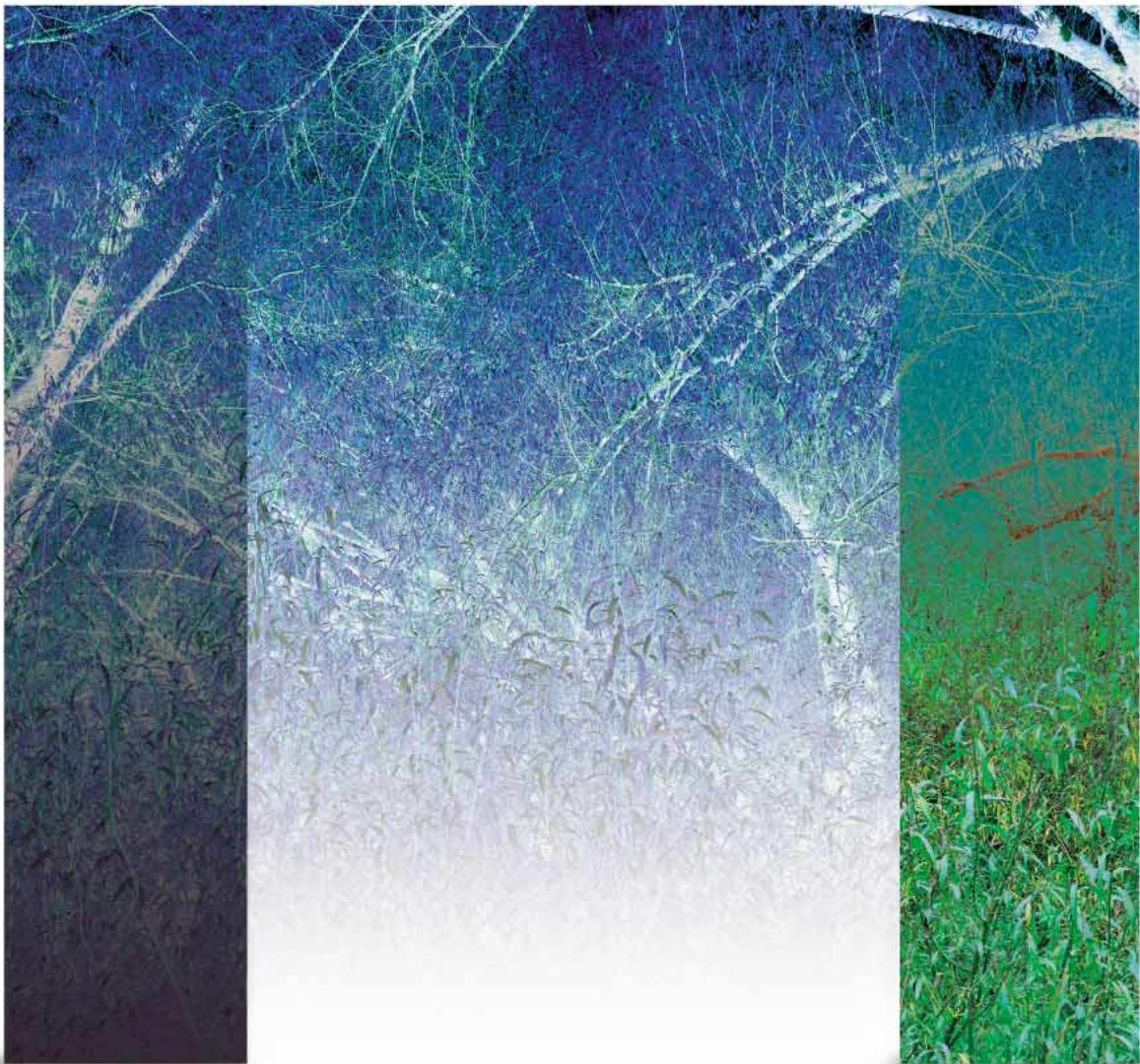


OLYMPUS®

Your Vision, Our Future

CSR Report 2006

オリンパス社会環境報告書



本報告書の概要

編集方針

オリンパスグループは2000年から「環境レポート」を発行しています。2005年からガバナンスや社会性についての報告を充実させ、「社会環境報告書」を発行しています。

本年は社員が事業活動を通して行っているCSR活動を中心に報告します。本報告書はオリンパスグループ企業行動憲章 P5 に沿って構成しています。各章におけるポイントは以下のとおりです。

報告書ダイジェスト:

2005年度のオリンパスグループのCSRの考え方や活動を具体的に知っていただくため、報告書ダイジェストとしてご報告します。

報告書ダイジェスト:「トップメッセージ」、「グループ経営理念」、「企業行動憲章」、「オリンパスグループの事業概要(経済性報告)」、「オリンパスグループ社会・環境活動の主な実績」特集」で構成しています。

特集ではオリンパスグループのCSR理念を体現している、具体的な事例を紹介しています。

企業活動の方針(社会性報告):

健全な企業活動:ステークホルダー(利害関係者)の皆さまとの健全な関係ならびにコーポレート・ガバナンスについてご報告しています。

顧客原点の行動:お客さまと関わる取り組みについてご報告しています。

人とのかかわり(社会性報告):

人間尊重:あらゆる差別なくお客さま、取引先、従業員と関わるための取り組みについてご報告しています。

活力ある職場環境:社員一人ひとりの個性、安全と健康に配慮した取り

組みについてご報告しています。

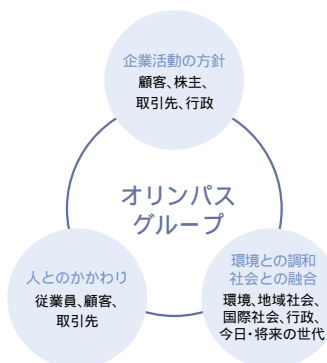
環境との調和(環境性報告):

事業活動のなかでの環境取り組みと中期的な環境経営基本計画である「06環境基本計画」を報告しています。

社会との融合(社会性報告):

地域社会と協調し、発展・向上に貢献した取り組みをご報告しています。

社会環境報告書と主なステークホルダー



「正確で分かりやすく、透明性が確保されている報告書」を作成し、報告書の信頼性を向上させるため、第三者機関による審査(P57)を受けました。

参考にしたガイドライン

- ・GRK(Global Reporting Initiative)
- ・「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」
- ・環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」
- ・GRIガイドライン対照表と環境省ガイドライン対照表は、ホームページ [WEB](#) に記載しています。
- ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

本報告書の主要対象範囲

対象期間:2005年4月1日~2006年3月31日

データの主要対象範囲:

- ・経済性報告:オリンパス(株)および連結対象子会社・関連会社
- ・社会性報告:オリンパス(株)、オリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)
- ・環境性報告:
 - <国内>
 - オリンパス(株)、オリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)、青森オリンパス(株)、会津オリンパス(株)、オリンパスオプトテクノロジー(株)、三島オリンパス(株)、白河オリンパス(株)(株)、岡谷オリンパス、オリンパスロジテックス(株)
 - <海外>
 - Olympus(Shenzhen)Industrial Ltd.(中国)、Olympus(Guangzhou)Industrial Ltd.(中国)
 - Olympus Winter & Ibe GmbH(ドイツ)、Olympus Life and Material Science Europe [Irish Branch](アイルランド)
 - KeyMed(Medical & Industrial Equipment)Ltd.(イギリス)
 - Olympus America Inc.(アメリカ)、Olympus Medical Equipment Service America Inc. National Service Center(アメリカ)

「オリンパスグループ」としての理念・方針は、ITXグループを除く連結子会社にまで及びます。制度・施策・データについては、別途記載しない限り、本報告書の主要対象範囲を対象としています。

ITXグループについては、現在オリンパスグループとCSR方針を調整中のため、特別な場合以外は報告の対象としていません。

データの対象範囲について、「オリンパス社会環境報告書2005」と変更はありませんが、記載方法が異なっております。

また、ステークホルダーの皆さまにより積極的に情報を開示する観点から主要対象範囲と異なる場合は個々に記載しております。

目次

トップメッセージ	3
報告書ダイジェスト	
オリンパスグループの社会的責任	4
オリンパスグループの事業概要	7
2005年度オリンパスグループ社会・環境活動の主な実績	9
特集 企業活動の方針 健全な企業活動 / 顧客原点の行動	
IPLEXシリーズ1000Visit作戦 1000人のお客さまの声を製品づくりに反映	11
特集 人とのかかわり 人間尊重 / 活力のある職場環境	
オリンパス広州 4000人の力を活かす交流活動と教育プログラム	13
特集 環境との調和	
アスベスト検査用分散対物レンズ モノづくりを通して有害物質の排除に貢献	15
特集 社会との融合	
オリンパスラテンアメリカ 慈善団体の活動に一步進んで援助	17
企業活動の方針	
効率的で健全な経営体制をつくる	19
お客さまとのつながりを深め、最高の製品・サービスを提供する	21
人とのかかわり	
人権を尊重し、法を守る	23
働きがいのある職場をつくる	25
環境との調和	
環境マネジメントを強化する	27
事業活動・環境保全活動の影響を定量的に把握する	31
モノづくりを通じたオリンパスの環境配慮を進める	33
環境基本計画を策定し、環境先進企業をめざす	45
社会との融合	
情報開示と双方向のコミュニケーションを進める	47
地域社会・国際社会に貢献する	49
国内拠点の取り組み	51
海外拠点の取り組み	53
CSR情報の客観性・信頼性確保のために	
社会環境報告書を通じたコミュニケーション	55
第三者審査	57
オリンパス社会・環境活動のあゆみ	58

本報告書とWEBの掲載情報

WEB記載マークについて; ▶WEB

本報告書では、オリンパスグループの活動の全体像を分かりやすくお伝えするために、詳細な情報や事例などはWEBにWEB補足資料(本報告書添付アンケート裏面に一覧を記載)として掲載しております。
WEB記載マークが付記されている情報については弊社ホームページ上のWEB補足資料をご参照ください。

WEB補足資料へのリンクページについて;

以下のURLにWEB補足資料の一覧があります(2006年8月末公開予定)。

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/wdata/>

ホームページの公開以降、ホームページをご覧になれない方は本報告書のお問い合わせ先(CSR推進部/環境推進部)にご連絡ください。

文中のマークについて

▶ 脚注マーク:

文末に解説・説明を加えています。

事業場を説明するマークについて:

工場など製品の生産を行う事業場

基礎研究や技術開発など、製品の研究・開発を行う事業場

製品の倉庫や物流業務を行う事業場

製品の販売を行う事業場

製品の修理およびサービスを行う事業場

□ グループ会社情報:

主要対象範囲以外のグループ会社について記載しています。

対象範囲を説明するマークについて:

国内の生産事業場のみ

グローバルの生産拠点

トップメッセージ



オリンパスは「Social IN」を经营理念とし、社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して社会に新しい価値を提案する価値創造企業をめざしています。

当社の創業は「日本の医学の発展に寄与するため、国産の顕微鏡をつくりたい」という創業者の熱意に端を発し、世界初の胃カメラの開発も胃がん患者を救いたいというドクターの願いに耳を傾け実現した開発者の思いが起点になっています。私は当社には顧客原点によって価値を創造し、企業の社会的責任を果たしていこうというDNAが脈々と続いており、これからも受け継いでいかなければならないと考えています。

私はまた、お客さまや株主、従業員、お取引先、地域社会、さらには地球環境といったオリンパスを取り巻くステークホルダー（利害関係者）の皆さまとWin-Winの関係を取り結ぶことこそ企業の持続的発展ならびに価値創造を可能にすると考えてまいりました。当社の企業スローガン「Your Vision, Our Future」はステークホルダーの皆さまと一緒に夢を実現し未来を築いていきたいという企業姿勢を表現しています。

オリンパスグループが参加する国連グローバル・コンパクトは、参加団体が人権、労働、環境、腐敗防止の分野における10原則を推進することにより社会の持続的発展に寄与するものです。オリンパスグループでは、10原則を企業活動のなかに取り入れ、環境問題をはじめとする社会的課題の解決に積極的に取り組んでいます。京都議定書における日本の温室効果ガス排出量削減約束6%を実現するための国民運動プロジェクト「チーム・マイナス6%」への参加もその一例です。また、2005年12月には法令順守、人権、労働基準、環境への配慮を重視する資材調達方針を公表し、調達取引先の皆さまに協力をお願いしています。これはCSR（Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任）を調達取引先まで拡大し、相互に協力して社会の持続的発展に貢献することを目的としています。

日々の地道な事業活動を進めるなかでもCSRを全うしていくために、2006年度から始まる当社の中期経営基本計画のなかにもCSRを組み入れました。これからもCSRを私たちの責務ととらえ施策の確実な実現を通して「経済」「社会」「環境」のすべての側面で最善を尽くしてまいります。

本報告書ではオリンパスのCSR活動をご報告する一方、オリンパスグループの全メンバーに向けて一層の努力を促したいと考えております。皆さまの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

2006年6月

オリンパス株式会社

代表取締役社長 菊川 剛

オリンパスグループの社会的責任

オリンパスは、創業者の「日本の医学の発展に寄与するため、国産の顕微鏡をつくりたい」という想いからスタートした会社です。1994年に制定した経営理念「Social IN」のなかでは、「生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して社会に新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現する」と宣言しました。オリンパスがめざしているCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)は、この「Social IN」の考え方に基づいています。

▶WEB<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/history/>

経営理念「Social IN」とコーポレートスローガン「Your Vision, Our Future」

オリンパスグループは、「Social IN(ソーシャル・イン)」を経営思想の原点に位置づけています。これは、生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現することを意味しています。この「Social IN」の理念は、一つひとつの製品に投影されカタチとなったとき、人々の夢を実現する確かなパワーとなります。さらに一歩進んで、オリンパスが約束すること、それは2003年4月、世界共通のコーポレートスローガンとして策定した「Your Vision, Our Future」です。「夢(Vision)を創り、未来(Future)を実現する力」がオリンパスの本質です。さらに、「Your Vision, Our Future」には、これからも社会とともに生き、社会とともに夢を実現していくという、私たちの決意が込められています。

CSRへの取り組み

「Social IN」という言葉をつくる以前から、オリンパスは、さまざまな形で社会に貢献してきました。しかし、私たちはそれだけでよいとは考えていません。事業環境は刻一刻と変わっていきます。オリンパスが共有すべき社会の価値観も徐々に変わっていきます。また経営者や従業員も入れ替わっていきます。そのなかで、お客さま・株主・従業員・地域社会、そして地球環境などさまざまなステークホルダー(Stakeholder:企業活動を行ううえで関わる人や組織)に対しての責任を果たすことによって初めて、オリンパスという企業の存続が許され、人々の健康と幸せな生活を実現することに貢献できるということを決して忘れず企業活動を進化させ続けること。そしてそのためのしきみをつくること。それがオリンパスのCSRの取り組みです。

オリンパスグループ経営理念

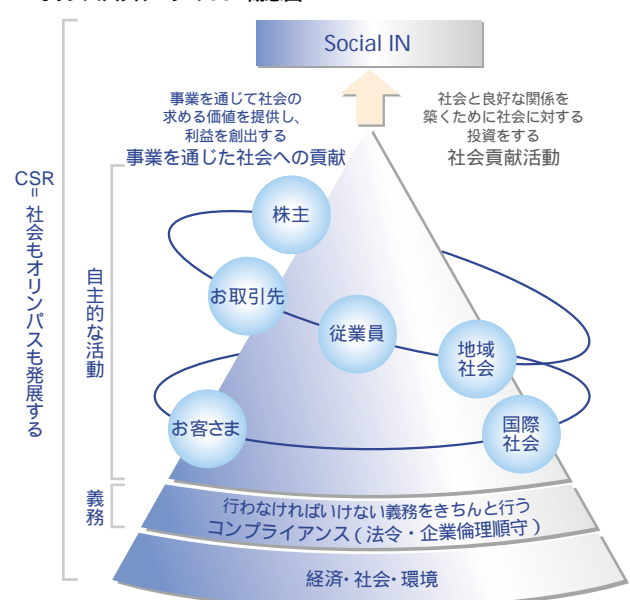


企業スローガン

「Social IN」とは「社会の価値観を会社のなかに取り入れる(Social Value in the Company)」という意味の造語であり、企業と社会との環境を3つの「IN (INvolvement, INsight, INspiration)」で確立しようとする考え方はです。



オリンパスグループのCSR概念図



オリンパスグループ企業行動憲章・行動規範

日々の事業活動に「Social IN」の思想を活かし、社会的責任を果たしていくために、2004年9月オリンパスグループ企業行動憲章と行動規範を制定しました。環境に関する取り組みなども含め、オリンパスのCSRに関する姿勢を包括的に宣言したものとなっています。

CSR関連理念・方針一覧

企業行動憲章の項目についての施策を展開するにあたって、次のような基本方針を憲章・理念・方針として策定し、グループ内に徹底しています。

オリンパスグループ企業行動憲章

オリンパスグループは、「Social IN」という基本思想のもと、企業も社会の一員であることを強く認識し、世界中の多様な価値観を持つ人々に必要とされる存在として、人々の健康と幸せな生活を実現するために、常に社会の求める価値を提供し続けます。そのために、オリンパスグループは、法令遵守はもとより、高い倫理観をもってグローバルな企業活動に取り組みます。

企業活動の方針

1. 健全な企業活動

オリンパスグループは、経営の透明性を高め、お客さま、取引先、株主、社員、地域社会等のあらゆるステークホルダーとの関係において、法令はもとより倫理に基づき健全で公正な企業活動を行います。

2. 顧客原点の行動

オリンパスグループは、お客さまが真に求める価値は何かを常に探求し、お客さま情報の保護に十分配慮して、社会にとって有用で、安全かつ高品質な製品やサービスを提供します。

人との関わり

3. 人間尊重

オリンパスグループは、あらゆる企業活動において、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障害の有無等の理由による差別や、強制労働、児童労働を排除します。

4. 活力ある職場環境

オリンパスグループは、社員の安全と健康に配慮するとともに、個性を尊重し個人の成長を促す職場風土を提供し、社員一人ひとり、知識の習得や技術の向上に努め、社会の求める価値を提供します。

社会との関わり

5. 環境との調和

オリンパスグループは、人々の安全・健康とそれを支える自然の恵みを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献します。

6. 社会との融合

オリンパスグループは、企業活動を行う国や地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調して、その発展と向上に貢献します。

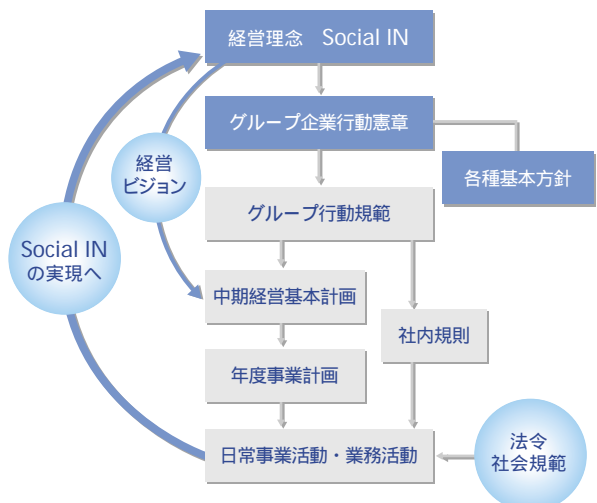
▶WEB オリンパスグループ行動規範はオリンパスホームページに掲載しています。

CSR関連基本方針一覧表

行動憲章の関連項目	基本方針
健全な企業活動	情報セキュリティ方針 資材調達方針 (個人情報保護方針)
顧客原点の行動	品質理念 個人情報保護方針
人間尊重	人事基本方針
活力ある職場環境	
環境との調和	環境憲章
社会との融合	社会貢献方針 情報開示方針

▶WEB 各種基本方針(一部抜粋)はオリンパスホームページに掲載しています。

経営理念と日常活動の関係



国連グローバル・コンパクト

オリンパスは2004年10月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」10原則に賛同し、参加を表明しました。日本では、22社目の参加となります。

「グローバル・コンパクト」(Compact = 協定・同意)は、コフィー・アナン国連事務総長が提唱し、2000年7月に国連本部で正式に発足したもので、参加企業に対して、人権、労働、環境、腐敗防止の分野における10原則を支持し、実践することを求めています。オリンパスは、他のグローバル・コンパクト参加企業との相互啓発の機会も活用しながら、企業活動に10原則を組み入れ実践していきます。

なお、企業行動憲章・行動規範制定にあたっては、国連グローバル・コンパクトの原則を取り入れました。▶

▶ グローバル・コンパクトの詳細は、国連広報センターのホームページを参照ください。
<http://www.unic.or.jp/globalcomp/>

国連グローバル・コンパクト



「グローバル・コンパクト」の10原則

人権

- 原則1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
- 原則2. 人権侵害に加担しない。

労働

- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
- 原則4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
- 原則5. 児童労働を実効的に廃止する。
- 原則6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環境

- 原則7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
- 原則8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
- 原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

- 原則10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

CSR推進部署の設置

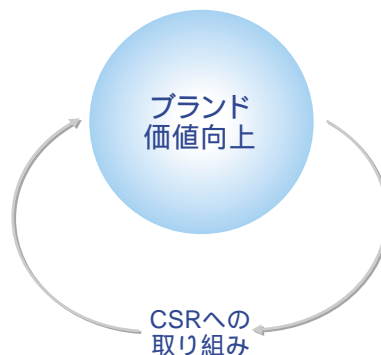
2004年4月、全社横断的にCSRの取り組みを推進するための組織として、CSR・ブランド戦略推進室を発足させました。社会的責任を果たすことの重要性をグループ内に徹底するとともに、オリンパスとして優先的に取り組むべき課題を設定し、各担当部署での取り組みを促進してきました。2005年4月からは、CSR推進部、環境推進部や品質保証部などを管轄するCSR本部を設置。CSR本部長のもと、一層取り組みを強化しました。2006年4月からは、CSR本部と品質環境本部に分かれ、品質と環境に関するマネジメントは品質環境本部が統括します。

コーポレートブランドとCSR

オリンパスでは、2002年よりコーポレートブランド経営を標榜し、ブランド価値向上とすべてのステークホルダーとWin-Winの関係を築くことをめざしてきました。ブランドのエッセンスを表現するためにつくられた企業スローガン「Your Vision, Our Future 共、」皆さまとともに夢を実現し、未来を築くという企業姿勢を表現しています。CSRへの取り組みは、オリンパスグループへの信頼と共感を育み企業体質を強化することを通じて、オリンパスブランドの価値向上に貢献し、また一流のブランドのもとで働くことは従業員にブランドに恥じない行動を促し、CSRへの取り組みが強化されると考えています。▶ [WEB](#)。

▶ [WEB](http://www.olympus.co.jp/jp/corc/profile/) <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/profile/>

ブランド価値向上とCSR図



オリンパスグループの事業概要

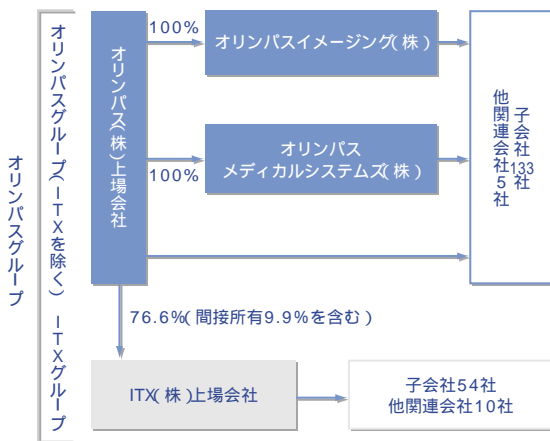
オリンパスグループは、より多くの人々に、より多くの価値を提供すべく、事業持株会社のオリンパス株式会社のもと、事業分野ごとにグローバルに事業を展開しています。

企業グループの概要

オリンパスグループ中核3社とITXグループ

事業持株会社のオリンパス(株)、映像関連事業会社のオリンパスイメージング(株)、医療関連事業会社のオリンパスメディカルシステムズ(株)がオリンパスグループの中核となっており、傘下に約140社の関係会社を展開しています。さらに上場会社で傘下に約60社の関係会社を持つITX(株)の株式をオリンパス(株)が取得し、2004年10月よりITX(株)が連結対象となりました。ITX以外のオリンパスグループ会社とITXグループによって、オリンパスグループが構成されています。

グループ構成概略図



パーセンテージは議決権所有割合

このうち、本報告書で主要な対象範囲としているのは、オリンパス(株)、オリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)であり、必要に応じて他関係会社についても報告しています。上場会社であるITX(株)およびそのグループ会社は、特別な場合以外報告対象としていません。詳細はP1をご覧ください。

グループ中核3社の概要 (2006年3月31日現在)

オリンパス株式会社

設立年月日 1919年(大正8年)10月12日
 本社所在地 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリス
 事業内容 精密機械器具の製造販売
 資本金 40,832百万円
 連結従業員数 33,022人
 単体従業員数 2,886人
 連結売上高 978,127百万円
 連結総資産 976,132百万円(自己資本290,656百万円)

オリンパスイメージング株式会社

設立年月日 2004年(平成16年)10月1日
 本社所在地 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリス
 事業内容 デジタルカメラ・フィルムカメラ・録音機等の製造販売
 資本金 11,000百万円
 単体従業員数 813人

オリンパスメディカルシステムズ株式会社

設立年月日 2004年(平成16年)4月27日
 本社所在地 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリス
 事業内容 医療用内視鏡等医療機器の製造販売
 資本金 1,000百万円
 単体従業員数 1,755人

(参考) ITX株式会社

設立年月日 1986年(昭和61年)5月16日
 本社所在地 〒100-6014 東京都千代田区霞が関3-2-5
 事業内容 IT分野に特化した投資育成事業および機器販売・サービス
 資本金 20,456百万円
 連結従業員数 2,841人
 連結売上高 346,855百万円

主な事業拠点

製造・販売拠点をグローバルに展開

原則として2006年3月31日現在の状況を記載しています。最新状況および詳細については、ホームページをご参照ください。

日本

主な事業所の所在地:

東京都新宿区(本社事務所)
東京都八王子市(技術開発センター)
長野県伊那市(開発・製造)
長野県上伊那郡辰野町(開発・製造)
東京都西多摩郡日の出町(開発・製造)
長野県岡谷市(開発・製造)

営業拠点:

札幌・仙台・大宮・東京・横浜・新潟・松本・静岡・つくば・名古屋・大阪・
金沢・京都・松山・広島・福岡・南九州

主な製造子会社:

オリンパスオプトテクノロジー(株)
会津オリンパス(株)
白河オリンパス(株)
青森オリンパス(株)
三島オリンパス(株)
(株)岡谷オリンパス

欧州

統括子会社:

Olympus Europa GmbH(ドイツ)
KeyMed(Medical & Industrial Equipment)Limited(イギリス)

事業所(子会社)の所在国:

アイルランド、イギリス、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア・モンテネグロ、チェコ、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポルトガル、マケドニア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、ロシア

主な製造拠点(子会社):

Olympus Winter & Ibe GmbH(ドイツ)
KeyMed(Medical & Industrial Equipment) Limited(イギリス)
Algram Group Ltd.(イギリス)
Olympus Life and Material Science Europa GmbH(アイルランド)

米州

統括子会社:

Olympus America Inc.(アメリカ)
事業所(子会社)の所在国:
アメリカ、カナダ、ブラジル、メキシコ
主な製造拠点(子会社):
Olympus NDT Canada(カナダ)

アジア、その他

統括会社:

Olympus (China) Co.,Ltd.(中国における統括会社)
事業所(子会社)の所在国/地域:
オーストラリア、韓国、シンガポール、タイ、台湾、中国、ニュージーランド、香港、フィリピン、ベトナム、マレーシア
主な製造拠点(子会社):
Olympus (Beijing) Industry & Technology Limited(北京)
Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.(深圳)
Olympus Optical Technology Philippines, Inc.(セブ)

「事業所(子会社)の所在国/地域」は五十音順

オリンパスグループ主要データ

業績および従業員推移

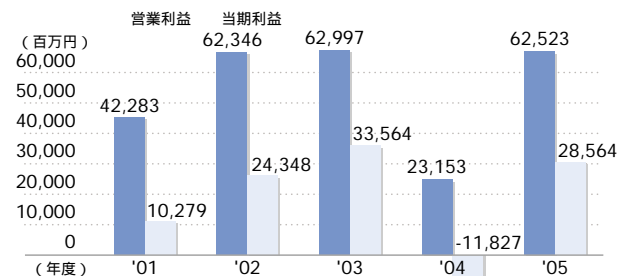
2005年度の連結売上高は12期連続の増収となりました。営業利益は医療事業の堅調な推移に加え、映像事業の黒字転換などにより前期を大きく上回りました。

▶WEB <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

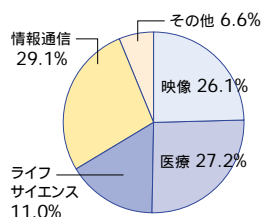
連結売上高・従業員数推移



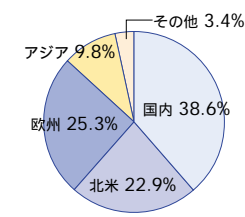
連結営業利益・当期利益推移



2005年度分野別連結売上高比率



2005年度地域別連結売上高比率



上記連結数値には2004年度下半期よりITX(株)が含まれています。



医療分野

映像分野

産業分野

ライフサイエンス分野

2005年度オリンパスグループ 社会・環境活動の主な実績

2005年度、オリンパスグループは02中期経営基本計画の集大成の年度として、

さまざまな社会・環境活動に取り組み、以下の成果を達成しました。

今後は新たに策定した、06中期経営基本計画の達成に向け、さらなる取り組みを推進します。

	2005年度重点施策	目標	実績
健全な企業活動	コーポレートガバナンスの強化 コンプライアンス体制の確立	経営の透明性の向上 体制の整備、従業員への周知	社外取締役2名を選任 ・コンプライアンス室を設置 ・ヘルプラインを開設 ・企業行動憲章、行動規範を社員手帳に掲載 ・全役員・従業員へコンプライアンスカードを配布
	個人情報保護法への対応	体制の整備、従業員への周知	・個人情報保護方針および個人情報保護規程に基づいた社内管理体制の整備を実施 ・国内全従業員約1万人を対象にEラーニングを実施 ・問い合わせ窓口を設置
	調達取引先とともにCSRを推進	CSR資材調達方針の制定とアジアを中心とする調達取引先への協力要請	・CSR資材調達方針を制定し、全世界の調達窓口から協力要請
	顧客原点の行動	顧客原点経営の実践によるトータルクオリティの革新	グループ品質保証機能強化 顧客ダウンタイムの極小化
人間尊重/活力ある職場環境		定年後再雇用制度の改訂	「高齢者雇用安定法」に対応した定年後再雇用制度の改訂を実施
	従業員の健康増進への取り組み	会社と健康保険組合が協力した健康づくり環境の整備	・「オリンパス健やか21」の展開
環境との調和	環境配慮製品の市場導入加速	オリンパスエコプロダクツを含む環境配慮型商品づくりの抜本的見直し	オリンパスグループの全製品分野で計25製品(2003～2004年度までのエコプロダクツは全製品分野ではあるものの、7製品)がエコプロダクツと認定し、市場に導入
	エコファシリティと環境効率経営の実施	省エネルギーを中心とした、CO ₂ 削減策の実施	・地球温暖化防止国民運動「チームマイナス6%」への参加 ・非エネルギー系温室効果ガスの削減に取り組み、約1,000t-CO ₂ を削減 ・物流での積載率の向上、モーダルシフトによる環境配慮の推進
	グローバル環境マネジメントの推進	グループ全体へのISO14001認証拡大	・Olympus Optical Technology Philippines, Inc.(フィリピン・セブ)とOlympus Medical Equipment Services America, Inc. National Service Center(アメリカ・カリフォルニア)が認証を取得
社会との融合	環境報告書に社会性の報告も含め、社会環境報告書を作成	社会環境報告書を発行	社会環境報告書を発行し、今回初めて従業員全員に配布
	ホームページの充実	CSR・環境活動サイトの充実	CSR・環境活動サイト、オリンパスのあゆみ、お楽しみサイトの拡充
	社会と良好な関係を築く	経営理念に沿った社会貢献活動の実施	社会貢献方針に従い社会貢献活動を実施

関連ページ	評価	今後の取り組み(2006年度の課題)
P19		継続的な経営改革を実施する
P20		今後、教育体制をより充実し、全役員・従業員に対するコンプライアンス意識の向上と徹底を図る
P20		個人情報保護体制をより充実し、全役員・従業員への教育を継続する
P38		CSR推進状況調査を通じて協力体制を確立する
P21		・開発・製造・サービスの各プロセス品質革新および人材育成を強化する ・顧客の声をストレートに製品改善、商品企画、顧客サービスの向上に結びつける「VOC(顧客の声)を活かした経営」を実践する
P22		
P24		高齢者の積極的活用を実現するための、長期的キャリア設計・能力開発支援策の導入を検討する
P24		従業員への効果的な健康増進活動に対するさらなる支援体制を構築する
P33-34、P42		拡大生産者責任に基づき、環境配慮設計による持続的なモノづくりに取り組む
P39-41		今後も事業活動のなかで持続可能な社会の実現に向けて環境効率経営を推進する
P29		生産拠点だけでなく、販売、サービスなどの営業活動においても、総合的な環境マネジメントシステムの積極的な展開を図る
P55		WEBサイトを活用した報告の内容を拡充する
P48、P55-56		
P49-50		継続的社会貢献活動を実施する

○:目標を大きく上回る成果を得た △:目標を達成できた □:一部目標を達成できた ×:目標を達成できなかった
「環境との調和」に関わる活動についてはP28「2005年度活動実績」に詳述しています。

IPLEXシリーズ 1000Visit作戦

1000人のお客さまの声を製品づくりに反映

「産業用胃カメラ」とも呼ばれる工業用内視鏡。2005年に発売されたIPLEX SAI、IPLEX MXシステムは、徹底的に顧客志向のマーケティングを展開するなかから開発された製品。開発と営業が1000を超えるお客さまとともに訪ね、内視鏡が使われている現場を見て、その声を聞くことで、ユーザビリティの高い製品・システムをつくりあげたのです。

「仮説」を検証するために現場へ

上下水道パイプ、航空機のエンジン、発電プラント、古墳、地震で崩れた建物……。内部の状態を確認したいけれど人が入れず直接見ることができない場所や物を見ることができる装置が工業用内視鏡。従来は、電源、光源ユニット、スコープ、モニターなど一つひとつの装置を、お客さまが必要に応じて、それらをケーブルでつなぎ合わせて使っていました。これをオールインワンのパッケージにした製品が2002年秋に発売されたIPLEXシステムです。それまでとはがらりと変わったコンセプトでした。

「現場に一つひとつのユニットを持って行き、その場でつないで使うのはたいへんだというユーザーの声がありました。それでオールインワンにしようと思いましたが、ある意味でそれは開発側の仮説。自分たちで確認したものではありません。それで発売と同時にユーザーを訪ね、使われている現場を見ようという話が出てきました（IMS事業部IMS開発部開発2グループ 佐藤佐一）

こうしてIPLEX発売直後から開発部隊全員が営業やマーケティングの担当者と組んで、一人あたり20～30カ所を訪問。内視鏡が実際にどんな使われ方をしているのか、ユーザーに

ユーザビリティとIT化を追求し、遠隔地での操作を自在にしたIPLEX SAI。



どんな要望があるのか、IPLEXの評価はどうかなどを尋ねて回ったのです。目標数は区切りのいい「1000Visit」としましたが、それ以外に海外の100Visitも。実際には1100近いユーザーを訪ねました。たとえば地区のユーザーを軒並み訪問するローラー作戦、時間が空いたときには飛び込みも実施。

「いい製品だとは言ってくれても実際に買ってくれないお客さまの声も開発に聞いてもらいたいという思いが営業にはありました。開発と営業が同行することで、お客さまの求める要素を確認することができました（IMS事業部IMS企画営業部マーケティンググループ 植村 努）

1000Visitの成果を盛り込んだIPLEX SAIとIPLEX MX

そうした現場の声を徹底的に聞き、新たな開発に活かしたのが、2005年に発売されたIPLEX SAIとIPLEX MXです。



携帯性に優れたIPLEX MXは「背負って作業をしたい」というお客さまの声に耳を傾け設計された。両手が自由に動かせるため、作業の効率も上がった。



開発者の喜びはモノを設計し、完成させるところにだけあるのではない。製品がユーザーの手元に届き、ユーザーに評価されて、初めてつくって良かったなという実感がわく。開発担当者にその喜びを経験してもらいたいという気持ちもありました。

オリンパス(株)IMS事業部IMS開発部開発2グループ
グループリーダー
佐藤佐一

「ユーザーの声を取り入れるだけでなく、そこでわれわれが発見した改善すべき部分を提案できた製品（佐藤）」

大きな特長はネットワーク機能、画質の向上、計測精度の向上の3つ。無線LAN機能を備え、遠くのデスクにしながら画像が確認・操作できます。専門家がいちいち現場に行く必要がありません。いわば遠隔医療の工業版です。画質と計測精度の向上により、傷の大きさや程度などを精密に観察することができます。測定誤差は3%以内。

一方、2004年に発売したMXは「高い場所で使いたい」「狭いところに持ち込めないか」といったユーザーの声に応え、コンパクトで携行性に富んだ設計にし、ビルの屋上でも地下でも、さまざまな現場に持って行くことができる画期的な製品にしました。

生産移管と並行してRoHS指令対応を実行

IPLEXシリーズでは生産やカスタマーサポート担当も開発段階から参加しています。そこでめざすのは外観だけでなく「中身もグッドデザイン」。それは、組み立てやすさ、修理のしやすさにつながるからです。

生産は岡谷オリンパスが担当。白河オリンパス、会津オリンパスから工業用分野の集約という形で2003年に岡谷に移管されました。製造2グループの原 靖は、移管にあたって1年前から白河オリンパスに出向し、その準備にあたりました。

その時期はちょうどEUのRoHS指令（電子・電気機器に含まれる特定有害6物質の使用制限指令 P37参照）が施行された時期と重なります。新たな生産体制を組み上げながら、RoHS対応を並行して進めるという作業が続きました。

「IPLEXの部品調達先は185社にも及びます。そのすべてに制限物質の分析を依頼すると同時に、自らも分析を行い



操作性の向上と4.4kg、B5サイズといった軽量化を押し進めたIPLEX MXシステム。

データをそろえました。生産現場でも材料・部品管理を徹底して行うことで、対応しています」と、実際にRoHS指令の対応にあたった岡谷オリンパス技術2グループの柳田恒男。生産を担当する原は次のように語ります。

「はんだやメッキが変われば工数が増え、いままでは時間がかかる場合もあります。部品の扱いを含め、ミスをなくするためには作業者の意識面での改革が必要でした」

また、佐藤は「1000Visit作戦」を次のように振り返ります。

「工業用内視鏡は、地味な装置でありながら確実に社会のインフラの品質・安全を支えています。それを実際に目の当たりにできたことは、開発者にとって新鮮な驚きだったと同時に、自分たちの仕事が一歩社会貢献に結びついていることを実感できたことは大きな効果でした」

1000Visit後は、営業と開発が組んで外に出ることが多くなりました。また1000Visitをやってくれという声もいろいろと上から上がっているそうです。営業、開発、生産の「三人四脚」はこれからも続きます。



ネットワーク技術によって現場に行かずとも、自由に見ることができるようになりました。また、製品の計測精度が向上したことで、誰でも容易で正確に判断できるようになりました。IPLEXはお客様の業務の方法を変えていける商品だと思います。

オリンパス(株)JMS事業部IMS企画営業部
マーケティンググループ 課長代理
植村 努



IPLEXは熟練技術をもった人でないとつくりえない部品も多く、全工程を一つのフロアで行っています。高機能なものは日本国内の唯一の所で、一貫してモノづくりを行った方がいいという流れになっていますが、IPLEXはそうした高付加価値製品です。

(株)岡谷オリンパス技術2グループ
グループリーダー
柳田 恒男



IPLEXはバリエーションが多く、ユーザーの用途によってシステムが分かれます。受注生産ではないが商談が始まり顧客の情報を得てつくるといった対応をしています。高級車が買える価格ですから、大事につくっていかなければいけないと思います。

(株)岡谷オリンパス製造2グループ
グループリーダー
原 靖

オリンパス広州 4000人の力を活かす交流活動と教育プログラム

広大な国土と人口を抱え、急速に発展を遂げる中国。こうしたなか、オリンパス広州では「人材を基本とする」という経営理念を掲げ、現地従業員の自己啓発や能力開発などに積極的に取り組んでいます。

コンプライアンスを基本に人材の育成に取り組む

中国経済の発展を支える大きな要素の一つに、その人的資源があげられるでしょう。人口は13億人を超え、世界人口の2割にも及びます。多くの人がより良い職と収入を求めて、海外企業の進出する沿海部に集まってきました。中国の労働力が、いま世界の工業製品を支えていると言っても過言ではないでしょう。オリンパス広州では、総経理（社長）のもとに人材委員会を設置。人権の尊重、福利厚生の実施、コンプライアンス（法令順守）の徹底に取り組んでいます。また従業員が会社や業務への理解、就業に必要なさまざまな技能や知識を身につけたり、親睦を深めたりする機会を積極的に提供しています。

こうしたことは日本ではごく普通に行われていることですが、中国ではまだまだ当たり前のことでは

ありませんでした。

当然のことながら、会社の規定はマニュアルとして全従業員に配布されています。新しく入社した従業員に対しては、服務規程、会社の歴史や将来の紹介などを中心として研修を実施。服務面では、整理、



総計して3600人余りが「6S」や「企業理念」の訓練に参加。人事総務部はこの様子をビデオで新人向けに放送して、さらに訓練の効果を大幅に上げた。



中国広州市に位置するオリンパス広州、Olympus (Guangzhou) Industrial Ltd. [Pan Yu Facility]

整頓、清潔、清掃、素養、安全（Safety）の6Sの徹底を手始めに、勤務年数や職務内容に応じて、作業技術・マネジメントなど、必要な技能や知識が習得できるよう教育訓練のプログラムが実施されます。

また、総経理意見箱が設置され、誰でも総経理に直接意見を述べるできるようになっています。

平均年齢23歳の若い事業場

オリンパス広州では主にデジタルカメラやフィルムカメラ、ICレコーダーなどの生産を行っています。従業員およそ4000人のうち日本人はわずか7名で、基本的に現地の人たちによって運営されています。しかも平均年齢は全体で23歳とたいへん若く、その大半は女性。日本では初歩的と思われる6Sも、現地従業員にとっては、モノをつくり上げるために身につけるべき基本として、たいへん重要な訓練となっているのです。



オリンパス広州は、デジタルカメラ、録音機などの製造を行う生産拠点。デジタル一眼レフカメラ E-500（左）やICレコーダー V-50（右）も生産している。



毎年11月に全体規模で開催される防火避難演習。この活動では避難の方法だけでなく、消火器や消火栓などの使い方も学んでいる。



一人ひとりに手渡される、会社の規定や制度、福利厚生や勤務マナーを集めた「就業マニュアル」（左）と、出張者のために、早く環境に慣れるように作られた「出差者指南」（右）

2005年には3600人余りが6Sをはじめ、オリンパスの歴史や将来をテーマにした研修に参加しました。また新入社員にはこの研修内容を収めたビデオCDが配布されました。また、これ以外にも社内報「光の神」の発行や社内イントラネットを通じて、従業員にオリンパスやオリンパス広州の最新情報を伝え、互いの交流を深めたり、会社生活での悩みを話し合ったり、自己啓発に役立てたりできる情報の提供を行っています。何しろ4000人という大所帯ですから、社内コミュニケーションを円滑に行っていくことはとても重要なことなのです。

活性化委員会の活動

活性化委員会の役割も重要です。活性化委員会は、各部門から派遣される担当者からなる組織です。活性化委員会では従業員の交流や自己啓発につながるさまざまな活動を展開しています。

たとえば、忘年会や新春園遊会はほとんどの従業員が一堂に会する大きな催しです。昨年の忘年会では従業員が工夫を凝らし練習を積み重ねてさまざまなパフォーマンスを披露、ゲームや美人コンテストも行われ、大いに盛り上がりました。さすがこの規模となると、運営を担った裏方さんたちにはだいぶ苦勞もあったようですが……。

写真撮影コンテストは、自社製品を使って写真撮影の楽しみ



2006年1月15日に開催された、2006年度新春園遊会の様子。従業員の皆さんが思いきり遊んだり、ゲームで賞品を競ったりするなど、楽しいイベントとなった。

を味わってもらうことを目的として実施されています。毎回力作が集まり、「夢を創り、未来を実現する力」というオリンパスのコーポレートスローガンを体験してもらう機会にもなっています。2005年は春と秋に2回開催され、右の写真に見るような叙情性あふれる作品やユーモアに富んだ作品が1等に選ばれました。入賞者の動機や感想を聞くと「趣味がひろがり余暇生活が充実した」「写真が好きなので参加した、他の参加者の方とともに楽しく撮影ができた」「実際に使ってみてオリンパスのカメラの性能をよく知ることができた、また撮影のテクニックも向上したと思うなど」という答えが返ってきました。



社員に会社の製品を使う機会を作り出した撮影コンテスト。第1期1等受賞作品「青い韻律」と第2期1等受賞作品「山を背負う」。

2005年6月には「オリンパスと私」をテーマに論文コンテストも実施され、オリンパスで働く日々を生き生きとした文章でつづった作品が寄せられました。

また年末には5名の「オリンパスを感動させた人物」が選出され、表彰されました。これは「部門推薦」「実績講演」「会社活性化委員会選抜」を経て候補者を絞り、絞った候補者のなかから、各部門長が5人の感動人物を決定しています。各選出者には、勤務態度や長年の勤務、また品質改善やIE改善などの活動への功績など、それぞれの功績をたたえる栄誉証を作成し、総経理より表彰とともに手渡されました。

こうした活動は、一人ひとりにとって自らの能力を高める機会となっているばかりでなく、交流を深め、やる気を引き出し、チームワークを高めるとともに、企業文化の創造にもつながっていくものと期待されています。

▶IE = industrial engineering の略。人や資材、設備の組み合わさった生産活動を効率的に行うための技術の総称。



企業文化や社内の動きを紹介する社内報「光の神」は3カ月に1回の発行。



2005年度の「オリンパスを感動させた人物」に選ばれた5人。長年の企業への貢献により総経理より、表彰された。左より、製造部製造技術課IE改善担当 黎徳成、製造部 資材課 係長 蔡柳娟、製造部テレコ製造課 組長 蔡燕青、製造部 カメラ製造課 係長 蔡婉敏、製造部 実装技術課 係長 蔡永健。

アスベスト検査用分散対物レンズ モノづくりを通して有害物質の排除に貢献

断熱材や絶縁材として建材、電気製品、自動車部品などさまざまな用途に使用されてきたアスベスト。微量でも吸い込むと肺がんや中皮腫の原因となることから、大きな環境問題・社会問題となっています。アスベスト分析に欠かせない分散対物レンズの開発から生産までが異例の速さで成功した陰にあったものは、技術者たちの「誇り」でした。

1本の電話がきっかけで始まった開発

アスベスト(石綿)は便利であると同時にやっかいな物質です。ほとんど変質せず、耐熱性、電気絶縁性に優れることから、かつては夢の物質と呼ばれ、ありとあらゆるところに使われました。それが、わずかでも吸い込むと、肺に長い間とどまり、いつかは恐ろしいがんや中皮腫という悪性腫瘍をもたらすのです。電話相談センターに1本の電話が入ったのは2004年の12月のこと。オリンパスには40倍の分散対物レンズはあるのかという問い合わせでした。

「日本作業環境測定協会(Japan Association for Working Environmental Measurement)〔以下JAWE▶〕という厚生労働省所管の社団法人がアスベストの検査に40倍の分散対物レンズを使った方法を指導しており、弊社のお客さまから電話相談センターに製品の有無について問い合わせをいただきました。アスベスト検査のために必要だ、ということは分かったので、営業・開発にその情報を伝えました〔MIS事業部カスタマーサポート部テクノラボグループ 田中隆明〕

▶JAWE = 1979年に作業環境測定法第36条に基づいて、労働省(現・厚生労働省)の指導のもとに作業環境測定士、作業環境測定機関及び自社測定事業場が集い、これら三者の測定業務の進歩改善、作業環境測定士の品位の保持に資することを目的として設立された公益法人。

当時、オリンパスでは10倍の分散対物レンズは個別注文品



建材に含まれるアスベストを色によって判別し、形状の観察ができるようにしたアスベスト測定用顕微鏡。

でつくっていましたが40倍はなく、その時点では具体的な動きには至りませんでした。ところが翌2005年6月22日に、厚生労働省が「建材中の石綿含有率の分析方法について」という通達を出します。そのなかで、10倍と40倍の分散対物レンズを使う分析手法が示されたのです。ちょうどそのころ尼崎のアスベストによる健康被害をきっかけに、アスベスト問題が大きくクローズアップされました。新聞・テレビでも連日報道され、大きな社会問題になっていきました。

電話相談センター、全国の営業窓口には問い合わせが殺到。「オリンパスの顕微鏡を使っているんだけど、何とか検査に使えるようにしてもらえないか」というお客さまからの声も少なくありませんでした。

2日で描き上げた設計図

田中はすぐに開発に話を持ち込みました。そこで「行けそうだ」という回答を得て、JAWEの担当者に連絡。すると、「オリ



老朽化した建物の解体がこれから本格化します。サンプルをいちいち持って帰るのではなく、現場で分析したいというニーズがこれから出てくるでしょう。

オリンパス(株)MIS事業部カスタマーサポート部
テクノラボグループ グループリーダー
田中隆明



開発としても、ニーズを見極めてその一歩先を見越す能力、それをいち早く製造までもって行ける能力が求められているんだと思います。

オリンパス(株)MIS事業部MIS開発1部
光学開発グループ グループリーダー
阿部勝行



アスベスト検査をやっているお客さまにはオリンパスユーザーが多いんです。お客さまの信頼に直接応えられる仕事でやりがいがありました。

オリンパス(株)MIS事業部MIS開発1部
光学開発グループ チームリーダー
日下健一

パスさんからの連絡を待っていました」と言われ、「ぜひつくってもらいたい」という大きな期待を感じたのです。

一方、開発では事の緊急性を理解、さっそく何案かの設計案を考えると、一気に設計図面を書き上げました。

「案を考えるのに1日、設計図を描くのに1日。とにかく最優先で対応してもらいました」

そう語るのはMIS事業部MIS開発1部光学開発グループの阿部勝行。対物レンズの試作には通常2カ月は必要といわれるが、これだけ短期間に仕上げることができたのは、かつて10倍対物レンズの開発に関わっていた同グループの日下健一が存在があったから。日下は10年ほど前、JAWEから呼ばれ、10倍の分散対物レンズの開発に従事。それが個別注文で生産していた10倍レンズだったのです。

「開発当初は、たくさん出ると聞いていたのに、実際は注文が1本、2本という感じで笑。この話を聞いて、はいは来たか、と思いました（日下）」

つまりここに至るまでには長い序章があったのです。

「結果的に既存のレンズから大きな変更をせずに対応できました。むしろ生産の方が苦労したのではないのでしょうか（阿部）」

納期に間に合わせるため製造も一丸となって対応

試作品づくりは伊那工場が担当。半月で3本の試作品をつくりあげました。田中はこれを持って7月下旬にJAWEへ。そこで品質に見事OKをもらいました。しかしこのとき持ち込んだレンズの1本に問題がありました。プレス加工した遮光板の

「バリ」からわずかな光もれが出てしまったのです。

レンズに余分な光が入らないようにする遮光板は今回のキー

となる部品。「プレス加工ではだめだ」と伊那工場では急遽エッチングという手法に変更。光もれの問題はこれで解決しました。精度が高いためにわずかな傷、微細なホコリ、接着剤のはみ出しも致命的なのです。

8～9月は中間決算期でただでさえ生産が増える時期。同工場では部品調達から製造まで、特別体制を組んで対応。MIS事業部伊那工場1技術グループ明尾正行は部品集めに奔走しました。こうした対応の結果、9月末までに150本を納めることに成功、最終的に2006年1月までに280本を生産しました。

「アスベスト問題は職場の誰もが知っていた。それに対応するためのレンズだと知って、誰もが間に合わせなければいけないという意識に自然になっていました（MIS事業部伊那工場製品組立アセンブリーグループ 今井 豊）」

「通常ラインへのしわ寄せは、確かにありました。しかしオリンパスの顕微鏡が困っているお客さま、患者さんのために役立つのなら、それをつくり、市場に提供するのが企業の責任だと思います（同工場1技術グループ 細井浩明）」

検査特需はいったん収束しましたが、アスベストが使われた建物の解体は、むしろこれからが本番。今回開発された対物レンズは、アスベストだけでなくさまざまな有害物質の検査や環境測定にも活用されていくことになるでしょう。



アスベスト顕微鏡の正しい使い方や、アスベスト含有物の分析方法などを伝えるセミナーを全国各地で開催。



営業には的確に市場情報を伝えてもらい、開発もかなり短い時間で開発を終えてきました。営業、開発、製造がうまく連携しあえた結果だと思っています。

オリンパス(株)MIS事業部伊那工場1技術グループ グループリーダー 細井浩明



遮光板はプレス品で試作したところ、1本に問題が出てしまった。すぐに改善案を考え、エッチングとエポノール処理に切り替えて、うまくいきました。

オリンパス(株)MIS事業部伊那工場1技術グループ 明尾正行



遮光板の接着が今回いちばん苦労したところ。経験と技能のあるメンバーが担当しました。ノウハウさえ抑えてしまえば、あとは安定的につくれるようになります。

オリンパス(株)MIS事業部伊那工場製品組立アセンブリーグループ 今井 豊

オリンパスラテンアメリカ 慈善団体の活動に一歩進んで援助

九州の約半分の面積に670万人余りの人口という中米の小国エルサルバドル。長い内戦で疲弊し、いま復興の道を歩む若い国です。この国の小児科病院に、2005年10月オリンパスの真新しい医療用内視鏡システムが導入されました。それは現地の慈善団体とオリンパスの現地法人とのコラボレーションによって実現したものでした。

14年前に導入されたまま使えなくなった内視鏡

世界中の医療現場で、病気の早期発見・治療に日々活躍するオリンパスの内視鏡。しかし医療体制の十分でない国や地域のなかには、こうした最先端医療機器の恩恵になかなかあずかれないところもあります。

創立から82年という伝統をもつベンジャミン・ブルーム病院は、エルサルバドル唯一の国立小児科病院であるだけでなく、隣国グアテマラやホンジュラスからも患者を受け入れる中米地区でもっとも重要な病院の一つ。国内の最貧層の子どもたちに医療サービスを提供しており、患者数は年間12万人にも及びます。地域の未来を支える子どもたちの健康を守ることは、同病院の大きな使命です。しかし、治療費などの収入では運営費の70%程度しかまかなえず、慢性的な財政難。医療機器の購入・更新もままなりません。14年前に導入された内視鏡は傷みがひどく、使える状態ではありませんでした。

駐エルサルバドル外交官夫人で組織される慈善団体「外交官夫人の会ABCD」（以下ABCD）では、ベンジャミン・ブルーム病院の実情を知り、医療機器を寄贈することを決定。しかしそのために集めた寄付金は、新しい内視鏡を購入するのに十分な額ではなかったのです。



寄贈式典の様様。「OLAの貢献は内視鏡を寄贈したことばかりではありません。他の人々に同病院のニーズを気づかせる「拡大鏡」の役割を果たしてくれたのです」と語る、ABCD代表の細野ソニア夫人（写真右端）。

まるでドアが開いたかのように

「寄付金の額で内視鏡を購入できないか」という医療機器の代理店との交渉ははかばかしくなく、ABCD代表である細野ソニア夫人はオリンパスラテンアメリカ（以下OLA）の内視鏡グループ・エルサルバドル地域担当マネジャーのサラサールに、寄付金の範囲内で内視鏡を提供できないか、直接申し出をされたのです。

申し出を受けたOLAでは、ディスカウント価格で内視鏡システムを提供するのではなく、寄贈することを決定しました。

そこでABCDは集めた寄付金を気管支鏡の補助具の購入にあて、同病院に寄贈することにしました。その結果、ベンジャミン・ブルーム病院では、必要としていた胃腸・呼吸器系用の内視鏡システムをすべてそろえることができたのです。

「OLAの寄贈が決定したあと、他の会社からも寄付の申し出が続きました。まるでドアが開いたかのように、寄付の連鎖



寄贈された内視鏡ビデオスコープシステム
EVIS EXERA145。



オリンパスラテンアメリカ社長
ヴィクトル・コリン

資金不足の病院への支援活動、十分な保健医療を受けられない患者さんたちに最高水準の治療を受けられるようにする活動をこれからもサポートする機会を見出していくよう努めていきます。



オリンパスラテンアメリカ内視鏡グループ
エルサルバドル地域担当マネジャー
フェリックス・サラサール

OLAはヘルスケアの十分でない地域で事業活動を行っています。今回のことは中米地域の子どもたちの健康に目に見える貢献ができる機会ととらえたのです。

反応「かもたらされたのです」

細野ソニア夫人は振り返ります。OLAの寄贈によって、他社が同病院のニーズに気づいたことがその理由でした。OLAの行為が地域の人々に、同病院の現状やニーズについて気づかせる「拡大鏡」の役割を果たしたというのです。同病院ではさっそく寄贈された内視鏡システムを診断や治療に活用しています。

最先端を次世代のスタンダードに

内視鏡医療は病変の早期発見、負担の少ない治療が可能であり、患者さんの苦痛の軽減や、生活の質の向上に結びつきます。

オリンパスで生産している内視鏡は、医療の現場で活躍するお医者さまと連携を図り、そのニーズをくみ取りながら、長い時間をかけて開発を進めています。また、新たに発見された病気、最新の診断・治療法、といった医学分野の情報だけでなく、関連する技術に関してアンテナを張り巡らせ、開発に活かしています。そのようにして、常に最先端を追い求めた結果を新製品として実現していくのです。そうした最先端の機能は、次の世代にはスタンダードとして取り入れられていくことになります。

最新技術を導入した高級機はどうしても高価になりがちです。購入できる病院ばかりとは限りません。しかし品質と基本機能を満たしながら、できるだけ価格を抑えたスタンダードタイプの機器もラインナップすることで、より多くの病院、お医者さまに利用していただくことが可能になります。

ベンジャミン・ブルーム病院に寄贈されたEXERA145シリーズは、こうした開発の流れから生まれた、スタンダード製品な



寄贈された内視鏡による検査風景(左)、ベンジャミン・ブルーム病院の外景(右)

のです。EXERA145の開発に携わった医療研究開発本部内視鏡開発部スコープ4グループ木村英伸は次のように感想を述べています。

「実際にいろいろな国に行って、私たちが開発した内視鏡が使われている現場を見ることは、なかなかできません。今回の話を伺って、自分たちの技術がこのような形で子どもたちの医療に役立っていることを知り、社会貢献という言葉を実感すると同時に、次の開発への大きな励みになりました」

社会的責任として地域医療水準の向上をめざす

OLAは今回の寄贈に関してABCDからの表彰だけでなく、エルサルバドルの大統領からもていねいな謝意をいただきました。

世界には十分な医療サービスを受けられない貧しい地域、最新の医療の恩恵が及ばない地域がまだまだあります。

「寄贈を行ったことで、私たちが地域社会に対して多くの影響を与えることができると気づきました。こうした活動は企業の社会的責任として、オリンパスやOLAの使命の一つであると思います。私たちは、これからも最新技術を導入できない地域や医療機関を支援したり、十分な医療を受けることができない患者さんが必要な治療を受けられるようにする活動を援助していきたいと思っています」

OLA社長のコルソはそのように語っています。



医療機器の開発はお医者さまの先生方との二人三脚。先生との信頼関係をつくり、医療に対してのお互いの思いを深く融合させながら、製品に実現させていきます。

オリンパスメディカルシステムズ(株)医療研究開発本部内視鏡開発部スコープ4グループ チームリーダー
木村英伸



画像処理などの技術を使って病変の発見をサポートできるようなことも常に考えます。最先端の技術を目にしたとき、内視鏡に活かさないかなあと考えますね。

オリンパスメディカルシステムズ(株)医療研究開発本部医療画像機器開発部システムセンター1グループ チームリーダー
平井 力



製造部門から医療発展のための商品づくりができるという喜びをいつも心に持ち、安心して使っていたくために品質最優先で内視鏡の生産体制を維持・改善しています。

会津オリンパス(株)技術部製品技術グループ グループリーダー
吉川 睦



世界のいろいろな所で私たちの手がけた製品が貢献していることが分かり、嬉しく思っております。今後の製品開発の励みになります。

白河オリンパス(株)開発グループ開発1チーム チームリーダー
斎藤浩之

企業活動の方針

健全な企業活動 / 顧客原点の行動 効率的で健全な経営体制をつくる

株主をはじめとするステークホルダーに価値を継続的に提供し続けるためには、スピーディーな戦略立案と実行を可能にするとともに、経営者や従業員の判断・行動を的確にチェックしあうしくみが必要です。

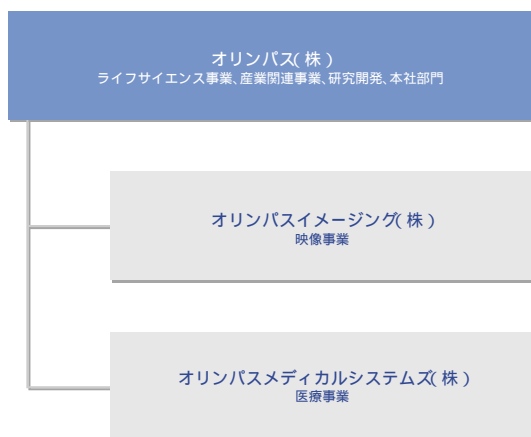
事業運営体制

事業責任の明確化と経営効率の向上

2004年10月、オリンパス(株)は映像事業と医療事業をそれぞれオリンパスイメージング(株)およびオリンパスメディカルシステムズ(株)に分社化しました。オリンパス(株)は、グループ戦略機能、本社機能、研究開発機能、ライフサイエンスおよび産業関連事業の推進と新事業育成を担っています。これにより、事業責任を一層明確にすることで迅速な意思決定を可能にし、それぞれの事業特性に応じたグローバルな事業一貫体制を確立し、企業価値の最大化を図ります。詳しくはホームページ▶WEBをご覧ください。

▶WEB <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/profile/company.cfm>

事業運営体制

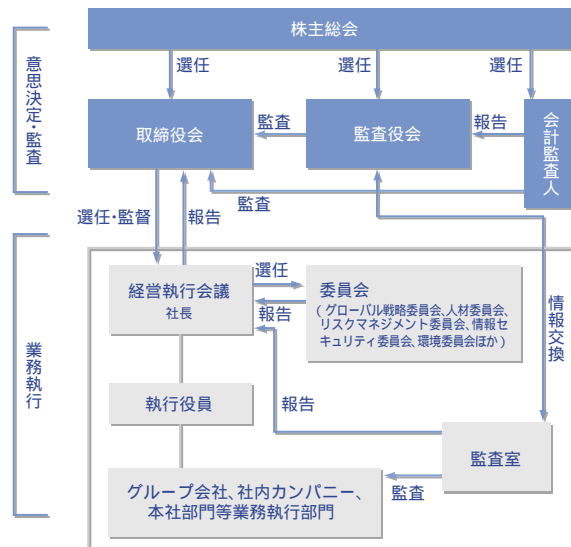


経営管理体制

迅速な判断と適切なチェック

オリンパスでは取締役会のほか、業務執行の意思決定の迅速化を図るための「経営執行会議」、グローバル戦略の執行機能と業績評価機能を担う「グローバル戦略委員会」を設置しています。取締役の任期は1年とし、毎年株主総会での信任を得ることによって責任を明確化しています。また、2名の社外取締役を選任し、監督機能の強化を図っています。2005年度オリンパス(株)は取締役14名(内、社外取締役2名)、執行役員17名(内、取締役との兼務8名)の体制で経営を行いました。監査役は4名のうち2名は社外監査役で、社外からのチェック機能を強化しています。監査役は、原則として毎月開催される取締役会に出席するのはもちろん、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関であるという認識のもと、業務全般にわたって監査を実施しています。また内部監査を行う監査室とは定期的に情報交換を行っています。

コーポレート・ガバナンス



コンプライアンスの推進

法令と企業倫理の順守

オリンパスグループでは、役員・従業員が、高い倫理観に則して行動するための指針として「オリンパスグループ企業行動憲章」および「オリンパスグループ行動規範」を制定し、さらに各種個別方針を定めています。また、各種社内規程と業務標準を規定し、従業員の行動基準としています。特に、医療事業という人命に直接関わる製品を提供する企業の責務として、常に高いレベルでの製品の安全性、品質およびサービスなどを保持するため、薬事法に関わる分野の規程・標準の整備を行うとともに、「薬事法務本部」を設置し、一層の体制強化を図っています。また、毎月1回、社内ネットワークによって、社長から全従業員へメッセージを伝えるとともに、従業員から社長へも電子メールで直接意見が届く体制を整えて積極的な意思疎通を図っています。2005年10月にはコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する問題などを従業員が相談する窓口として、ヘルプラインを開設しました。さらに全従業員にコンプライアンスカードを配布するなどコンプライアンスの一層の強化に努めています。

- ▶WEB オリンパスグループ行動規範 = <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/compliance/conduct/>
- ▶WEB 各種個別方針 = <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/philosophy/csrprinciples.cfm#houshin>



行動憲章・行動規範が掲載されている社員手帳



社員に配布されたコンプライアンスカード

情報の保護

個人情報保護には特に注力

オリンパスでは、保有する情報資産の保護を図るためオリンパスグループ情報セキュリティ方針を制定しています。また、全社横断的な情報セキュリティ委員会を設置し、情報資産の適切な管理に努めています。個人情報保護に関しては、オリンパス個人情報保護方針および社内規程を制定し、個人情報の保護を図るとともに、国内の全従業員を対象にしたe-ラーニングでの教育を実施しました。

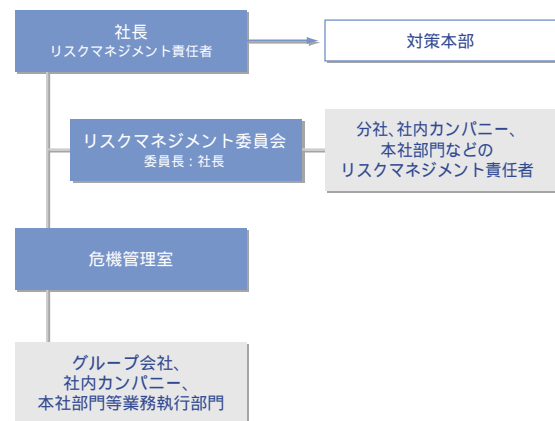
- ▶WEB 情報セキュリティ方針 = <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/compliance/security/>
- ▶WEB オリンパス個人情報保護方針 = <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/compliance/privacy/>

リスクマネジメント体制

社長をトップとする委員会で対応

企業による経済活動の広がりや、社会システムや意識の変化により、予期せぬ危機に遭遇する機会が増加しています。そのためオリンパスでは、社長を責任者として平常時のリスク低減と危機の未然防止に努め、重大危機発生時の対応体制を整えています。

リスクマネジメント体制



顧客原点の行動 / お客さまとのつながりを深め、最高の製品・サービスを提供する

「オリンパスでよかった」とお客さまから満足、安心、信頼を得られる、

最高品質の製品・サービスを提供することはメーカーにとって絶対におろそかにできない基本です。

お客さまの声に全部門、全社員が耳を傾け、活かすことにより「お客さま視点」のモノづくり、サービスを常に心がけています。

オリンパスグループ品質保証体制

最高の品質をめざして

オリンパスグループは品質理念の実現に向け、品質機能戦略に基づいて毎年重点的に展開するべき施策を品質方針として定め、グループ全体で取り組んでいます。

品質理念

1. 世界一流のトータルクオリティの実現
2. 最高品質の商品とサービスの提供

行動指針

- (1) 全ての行動基準は顧客原点にある。
- (2) 全てのパートナーとWin-Winの関係を築く。
- (3) 決めたことは守り、常に緊張感をもって行動する。

オリンパスグループでは、高品質な商品を提供し、お客さまに安心して製品をお使いいただくため、映像、医療の各分社や事業部ごとに品質保証部門を設けています。さらに、各分社、カンパニーを統括する品質環境本部を設け、顧客視点で第三者立場での品質マネジメント活動を行っています。

こうした品質マネジメント活動の持続的向上をめざして、社長自らが国内、海外を問わず定期的に現場を回り「トップ品質診断」を実施しています。

毎年11月にはグループを挙げてQS（品質、標準化）月間を開催し、また全社員にCSRハンドブック「顧客原点の行動」を配布するなど、社員一人ひとりの品質意識、お客さま志向の徹底を図っています。

一方で、源流の開発・設計段階で品質を確実に作り込むため、ナレッジの有効活用や品質工学への取り組みを強化するとともに、開発者向け品質教育も多数実施しています。



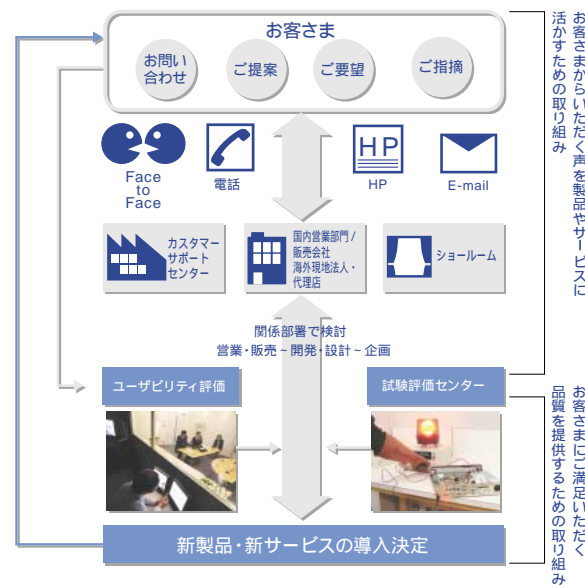
CSRハンドブック
「顧客原点の行動」

製品開発での品質管理

お客さまの声を製品に反映

オリンパスグループではお客さまの貴重な声を素早く開発から製造・販売・サービスまで反映できるよう、一貫通貫体制をとり、お客さまの満足度の向上を図っています。

お客さまの声を反映したモノづくり



お客さまからいただく声を製品やサービスに活かすための取り組み

お客さまにご満足いただく品質を提供するための取り組み

お客さまからいただく声を製品やサービスに活かすための取り組み

<p>お客さま応答率の管理 お客さまの声を確実に受け止めるため、各カスタマーサポートセンターでは応答率を管理し、改善に努めています。 お客さまのお問い合わせ対応 いただいた多くのお客さまの声に確実にお答えするため、「お問い合わせデータベース」を構築しています。</p>	<p>お客さまの声で生まれた製品・サービス事例 ・修理ピックアップサービス(P22) ・修理の進行状況確認サービス(P22) ・デジタルカメラの撮影ガイド機能充実 ・小型・軽量化、薄型化</p> <p>「お客さま応答率」はP22の▶1を参照ください。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

お客さまにご満足いただく品質を提供するための取り組み

<p>ユーザビリティ評価 実際にお客さまに製品を使っていただき、使用される際に起こりやすい誤操作や使いにくさを発見するユーザビリティ評価を実施し、お客さまの満足度の向上を図っています。 ・製品取り扱い説明書の改善 ・デジタルカメラの操作性向上</p>	<p>試験評価センター お客さまに安心して製品をお使いいただくため、開発段階で品質チェックを実施しています。試験評価センターではISO/IEC17025をはじめとする各種国際認証に対応した評価試験を実施しています。医用電気機器の社内安全試験所としては、日本国内で初めて認定を取得しました。(2005年8月17日時点)</p> <p>品質システムの規格である「ISO9001」に加え、試験計測に関する技術的な適格性と能力を示す国際的な試験所認定規格のこと。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

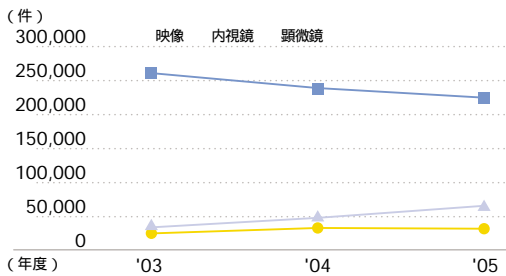
お客さま対応体制

お問い合わせに速やかに対応するために

オリンパスグループでは、各製品の特性に応じてお客さまをサポートする体制を構築しています。その一方で、カスタマーサポートセンターのお客さま相談機能を強化するため、「お客さま応答率^{▶1}の向上」を目標とし、「お客さまの視点」を常に意識した対応体制の充実をめざして、取り組んでいます。また、現地法人や販売代理店と協力し、グローバルに製品分野ごとに問い合わせ・修理体制を整備しています。ホームページを通して、お客さまのいらっしゃる地域・お持ちの製品ごとにどこに問い合わせをすればよいか分かるようにしています。

▶1お客さま応答率 = お客さまからカスタマーサポートセンターにお電話をいただいた時に最初のお電話でオペレータにつながる確率のこと。

カスタマーサポートセンターへのお問い合わせ件数



日本国内のお客さま対応体制

製品分野	お客さま対応体制
映像分野	時間に応じたお問い合わせ要員の配置 既存の傾向をもとに、お問い合わせ・相談件数が増加する曜日や時間、時期を予測し、電話オペレータを配置 お客さまの満足度の向上を目的とした各種調査の実施 ホームページ上でのアンケート結果に基づき、ホームページのQ&Aや検索性を随時改善 電話とメールでのコミュニケーションについては、お客さま満足度調査を定期的実施し、満足度が低いサービスから優先して改善 オペレータ全員の社内モニタリング調査を実施し、一人ひとりのお客様対応スキルを把握し、スキルアップ教育を実施 「見える管理」の徹底 電話応答率、お客様対応スキル、ホームページのアンケートスコア等、顧客満足に関わる指標を数値化し、「見える管理」を徹底
内視鏡	問い合わせをいただいたお客さまから「解決した、ありがとう」と言ってもらえることをモットーに活動を展開 医療機器ならではの安全・安心を提供できるサービスを整備 お客さまに安心して、安全に使用していただけるよう、製品の取り扱い方法の説明や不具合対策など技術問い合わせの重視 特に、お客さまの関心が高い洗浄・消毒の問題や高周波装置の専門家も新たに配置 お客さまの声による業務改善の推進 お客さまの声による業務改善をめざし、社内レポート「お客さまの声」を、製造、開発、営業の各部門にフィードバックし、経営トップにも報告 結果：より安全に適切に使っていただけるように取扱説明書やカタログなどで記載内容を変更、製品のラベル表記の変更、データベースによる情報公開の強化などの改善を実施
顕微鏡	お客さま相談センターでのサービスの質の向上 電話受付対応者の製品知識を深め、お客さま満足度を向上 また電話対応用システムの構築、要員の増強を計画 ホームページの充実 ホームページをご覧いただくことで、お客さまの疑問が解消するよう、Q&Aでの案内の充足・見直し

修理体制

いざという時の安心のために

オリンパスグループは修理の時間とコストを最小化するため、地域・製品に応じた修理体制を整備しています。

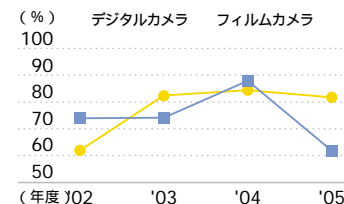
●映像分野

フィルムやデジタルカメラの修理は岡谷の修理サービスセンターで、ヨーロッパでは、ポルトガル、チェコ、ロシアで集中修理をしています。

岡谷修理サービスセンター(長野県)

販売店経由やサービスステーション経由以外に、お客さまの修理品の引き受けに何げ修理ピックアップサービスも実施しています。また、修理待ちのご不満を軽減するため、ピックアップサービスでは、修理の進行状況をホームページでご確認いただけます。

修理お預かり期間達成率



修理お預かり期間の向上および対面サービスの充実による顧客満足度の向上にむけ、地方拠点を強化し、お客さま窓口での即日修理や「1Day修理体制」の構築に取り組んでいます。

●医療分野

内視鏡の修理は2005年12月から医療サービスオペレーションセンター白河(SORC白河)で集中的に行っています。日本以外でも、アメリカでは、内視鏡はカリフォルニア州で、ヨーロッパではドイツ、フランス、チェコで集中修理をしています。

SORC白河(福島県)

SORC白河では、故障発生時の迅速な修理、トラブル発生時のダウンタイム^{▶2}の最小化のため、修理品と貸し出し備品を一元管理しています。また、より早く不具合箇所を特定するため、お客さまと同様のシステム機器を用いた故障再現を行う「お客さま環境再現室」を設けています。さらに、お客さま向けの施設見学やトレーニング設備を用いた、故障の予防を含めた機器取り扱い講習も展開し、「お客さま第一」のサービスを強化しています。

▶2ダウンタイム = 「中断時間」「休止時間」の意味。何らかの理由で、お客さまから求められる正常なサービスの提供ができなくなっている時間のこと。

人とのかかわり

人間尊重 / 人権を尊重し、法を守る

企業活動において人権を尊重するのは当然のことですが、人権侵害はグループ内の気づかないところで起こっている可能性があります。それを防ぎ改善するためには、人権尊重を会社の方針として明示し、施策を展開する必要があります。

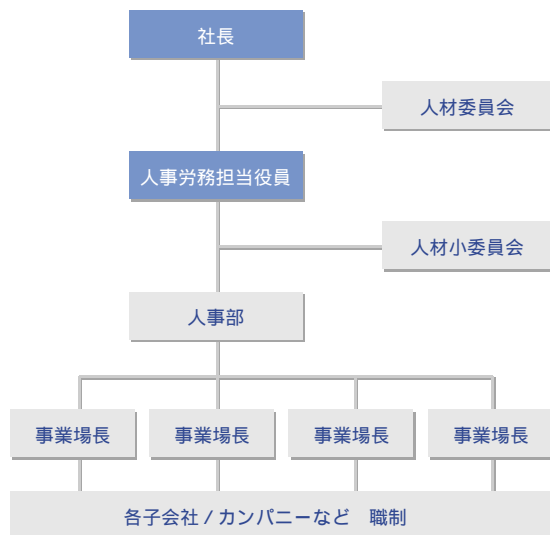
人事基本方針とグローバル・コンパクト

人権擁護の姿勢を明確に示す

以前より、経営理念「Social IN」に基づく人事の考え方として「活力ある人と組織」をめざし、「個人の人権を尊重し、多様な価値観や個性を大切にすることにより、一人ひとりが能力を発揮し自己実現を果たせる職場づくり」に積極的に取り組んできました。2004年10月には、人権や労働に関する普遍的な原則を支持し実践を求める国連グローバル・コンパクトに参加。また、社内に向けては、2005年3月新たにオリンパス人事基本方針▶WEBを定め、人権擁護をグループ内に徹底させています。また、2005年12月にオリンパスグループ資財調達方針▶WEBを公表し、そのなかでサプライヤーの皆さまに人権擁護に関してご協力をお願いしています。

- ▶WEB オリンパス人事基本方針 = <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/compliance/human/>
- ▶WEB オリンパスグループ資財調達方針 = <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/procurement/procurement.cfm>

人事労務問題に関する責任体制



人事労務に関しては、社長を最高責任者とし、人事労務担当役員が統括しています。複数の子会社やカンパニーが同一事業場に存在することもあるため、事業場ごとに事業場長を置き、人事労務関連方針・施策の徹底を図っています。

問題の予防と早期発見・改善のための施策

ルールが守られた活力ある職場のために

● 職場マネジメントハンドブック

管理職へは、任用時の研修に加え、職場マネジメントハンドブックを配布しています。これは、適切な労務管理をしながら、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮し、組織としてのパワーを高めるためのノウハウ、指針を盛り込んだガイドブックです。労働法に則った時間管理のあり方や安全配慮義務、メンタルヘルスへの配慮など、労務管理上の基本的なルールが盛り込まれています。また、別途セクシャルハラスメントガイドブックを制作し、社内のイントラネットに掲示するなどして、注意喚起をしています。



職場マネジメントハンドブック

● 従業員苦情相談窓口

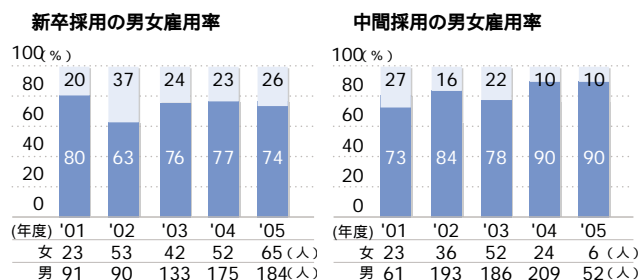
セクシャルハラスメントについては、相談窓口として女性の相談担当者が設けられており、相談担当者は、本人の了解なしには上長などに報告しないなど、秘密保持に配慮しながら必要なアクションへと結びつけます。その他の労務関連の問題についても相談窓口が設けられており、当事者間で解決できない場合は、会社と従業員代表とで構成される委員会に付され、解決を図る制度があり、それぞれに役割を果たしています。

多様性と機会

職務遂行能力を基準に多様な人材を活用

●男女雇用機会均等

オリンパスは新卒採用、中間採用および昇格・昇給においても、性別による差別はいっさいなく、個性豊かで高い専門能力とモラルを兼ね備え、自立したプロ意識をもった人材を積極的に採用、活用しています。なお、今年度は3名の女性が管理職（課長相当職）に登用されました。



●外国人の登用

能力ある人材は外国人でも積極的に登用しています。多くの現地法人のトップは現地人マネジメントとなっており、オリンパスグループの中核事業会社であるオリンパスイメージング(株)の取締役7人中2人が外国人、オリンパスメディカルシステムズ(株)の取締役7人のうち2人が外国人となっています。(2006年3月31日現在)

●障害者の雇用

オリンパスでは、67人の障害をもつ従業員がさまざまな業務を行っています。障害者雇用率は1.07%であり、残念ながら法定雇用率(1.8%)を下回りますが、この結果を真摯に受けとめ積極的な採用活動や職場環境の整備を進め、法定雇用率の達成をめざして、障害者の活躍の場を広げるために具体的な改善計画を立て、積極的な展開を開始しました。

▶障害者数と雇用率は2006年3月末現在、オリンパス(株)、オリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)合計。

●定年後再雇用制度

オリンパスは、60歳定年制を採用してきましたが、2001年に定年後の再雇用制度を導入しました。導入時点では、会社による指名を条件としていましたが、2006年4月より、高齢者雇用安定法の改正にあわせて、評価や健康状態に大きな問題がない限り希望者全員を雇用する新たな制度をス

タートさせました。定年を迎える人には、事前に十分再雇用制度について話し合ったうえで、再雇用を希望するか否かを確認します。また、希望者・適格者に確実に仕事を提供できるように、オリンパスグループ全体を視野に入れた新しい職務開発推進体制を構築しました。

定年後再雇用者推移

2003年度	2004年度	2005年度
16人	16人	9人

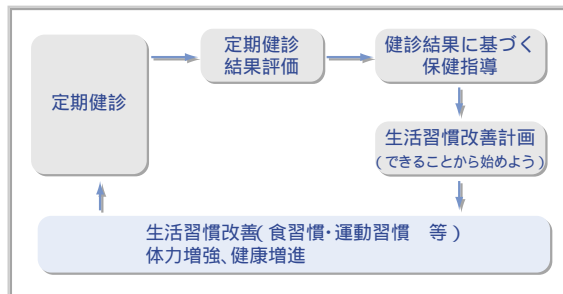
オリンパス(株)、オリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)合計。

健康増進活動「オリンパス健やか21」の展開

より「人間尊重/活力ある職場づくり」を進めるために

「人間尊重/活力ある職場づくり」を進めるうえでも、従業員の「健康」はたいへん重要です。「健康」は本人主体の取り組みが大切ですが、会社・健康保険組合が協力し健康づくりの環境を整え、従業員の健康づくりを支援しています。

生活習慣改善による健康づくりサイクル



●生活習慣改善を支援する各種施策

生活習慣改善を支援する施策として健康保険組合と協力し、「ウォーキングキャンペーン」「禁煙キャンペーン」「食習慣改善セミナー」「健康セミナー」等のイベントを行っています。



食習慣改善セミナーの様子

●健康保険組合による被扶養者健診制度もスタート

家族の健康増進を目的として、35歳以上の被扶養者を対象とした「被扶養者健診制度」を今年からスタートさせました。被扶養者は費用の一部を負担するのみでレベルの高い健康診断を受けることができます。従来からの被扶養者配偶者健診制度も選択利用ができます。なお、健診機関は健保からの委託機関と契約済みの全国約1,500の健診機関です。

活力ある職場環境 / 働きがいのある職場をつくる

従業員の能力を高め、それを十分に発揮してもらい、家庭と仕事を両立させ充実した人生が送れるようにすること。それも企業の社会的責任だと考えています。

評価・処遇制度

公正で納得性のある処遇

オリンパスの人事制度は、「個の尊重と自立」「高い専門能力とモラル」「成果・能力主義の推進」を実現することを意図して設計されています。

従業員は期初に設定した目標をどれだけ達成できたか、ということに基づいて評価され、その評価が給与・賞与に反映されます。目標設定・評価は本人の自己申告を踏まえて行い、上長は部下との面談で目標や評価について十分説明しなければなりません。また会社業績は従業員の貢献があってこそ達成されるという考え方のもと、賞与の総枠は会社業績に連動するしくみを採用しています。

チャレンジシステム

企業内での人材公募・求職

1990年に「求人型社内公募」を、2001年に「求職型社内公募」を導入しました。求人型社内公募は職場側から求める人材を募集する制度で、上長の許可なく応募でき、面接合格になった場合は確実に異動できる制度です。求職型社内公募は上長の許可を得て1年間求職活動を行い、自分のやりたい仕事を自分で見つけて異動していく制度です。この2つの制度を総称して「チャレンジシステム」と呼んでいます。社内人材の一層の有効活用を図るとともに、自分のキャリアは自分で考え、自分で切り拓いていく、自立した自己責任型のプロフェッショナルを育成するための制度です。

求人型社内公募 過去3年間実績

	職種数	応募者数	異動人数
2003年6月	83	28	15
2003年12月	92	37	16
2004年	109	45	28
2005年	117	48	28

求職型社内公募 過去3年間実績

	求職登録者	異動成立者
2003年	29	7
2004年	17	4
2005年	20	3

能力開発制度

教育と育成

● オリンパスカレッジ

社内教育制度オリンパスカレッジでは、ビジネス系と技術・技能系の講座を数多く開講し、従業員の専門性を高めるための努力を積極的に支援しています。これらの講座は上長と相談のうえ、本人が自発的に申し込むのが基本となっています。

受講者数推移（概数）

2003年度	2004年度	2005年度
4,100人	4,500人	5,600人

人気コースの例

コーチングベーシック
伝えて動かす技術
ロジカルシンキング
設計品質と設計技術力革新

● 高度技能者育成制度

技能者の技術・技能力の計画レベルアップと継承を図るため、高度技能者育成制度を設けています。個々人のレベルは技能レベル評価表に基づいて評価され、資格要件を満たすと高度技能者として特別称号が与えられ、褒賞金が支払われます。2006年3月現在、103名の認定者が働いています。



高度技能認定者章

インターンシップ

学生と企業の相互理解を図る

学生の方に職場環境を知ってもらうために2002年度より導入しました。実際に仕事を体験してもらうことにより、学生の方の意識も高まるようです。

2005年度は100名を超える応募があり、研究開発部門を中心に20名を受け入れました。

各種勤務制度・福利厚生制度

仕事と生活の両立を支援

オリンパスでは、会社で高い目標にチャレンジする従業員が家庭や社会でもいきいきとした生活が可能になるよう、従業員や労働組合との話し合いを通じて、さまざまな休暇制度や福利厚生制度を設けてきました。そのうち、主なものは以下のとおりです。

●福利厚生カフェテリアプラン

従業員ニーズの多様化に対応するため、毎年付与されるポイントを福利厚生メニューのなかから、目的に応じて利用する制度です。語学学習・介護関連メニューなどは、重点施策と位置づけ、ポイント単価を倍にして補助が必要な人や自己啓発意欲のある人に配慮した制度になっています。育児関連のメニューでは、保育園・学童保育の費用に充当できます。特に、ベビーシッター・託児所は、重点施策としてポイント単価が倍になるように設定されています。

●リフレッシュプランとPLPセミナー

長期勤続している従業員に、「自分を見つめ直しリフレッシュしてほしい」という趣旨で設けられた制度です。勤続7年目と20年目に有給休暇とボーナスがあります。さらに、55歳時のPLP(ペンションライフプラン)セミナーは、温泉地のホテルにゆっくりと夫婦泊まりがけで参加し、資金・生きがい・健康の3つの視点から定年後の生活について学びます。

有給休暇・ボーナス・セミナー

勤続7年目	休暇:5日 ボーナス 5.5万円
勤続20年目	休暇:10日 ボーナス33万円
55歳時	休暇:5日 PLPセミナー参加



PLPセミナー懇親会の様子

●年次有給休暇

イントラネット上で申請・取得の管理をし、業務の負荷を調整しながら計画し、取得促進を図っています。

年次付与日数 (フルタイム勤務の場合)	初年度から20日付与 翌年まで繰り越し可
連続取得奨励制度 (クリエイティブホリデー)	5日間連続取得奨励 (通常の連休に続けて取得も可)
失効年休積み立て制度 (私傷病特別休暇)	50日まで積み立て、本人の療養および 家族の介護に使用可能(有給)

●育児・介護支援制度

育児・介護休業法を順守し、一部法定を上回る内容として
います。

育児 関連	休職	子が満2歳になるまで1年以内 (特別な理由がある場合、さらに半年延長可) 2005年度取得実績:46人
	労働時間短縮	子が小学校に就学する年の3月末日まで
	看護休暇	子が小学校に就学する年の3月末日まで、年5日(有給)
介護 関連	休職	被介護者1人1症例につき1年まで 2005年度取得実績:1人
	労働時間短縮	被介護者1人1症例につき1年まで
時間外労働・深夜業免除		法定どおり

●ボランティア休職

青年海外協力隊などのボランティア活動に参加するための
ものです。職場復帰が保証されています。

内容	国際機関、国、地方公共団体、社会福祉法人等が主催する社会貢献活動に参加		
期間	1カ月以上2年以内		
取得実績	2005年度 0人	1995年度からの累計 3人	

労働安全・衛生管理

労働災害ゼロをめざして

●労働安全・災害防止

オリンパスの各事業場では、労使で安全衛生委員会を組織し、作業環境の危険ゼロをめざして、定期パトロール、交通安全指導など、災害撲滅に向けた取り組みを行っています。



安全衛生委員会

労働災害件数

項目	2003年度	2004年度	2005年度
通勤災害	5	3	14
業務災害	13	15	9
計	18	18	23

労働災害件数は、オリンパス(株)、オリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)合計。

●健康相談・メンタルヘルス

外部の相談機関と提携し、従業員が健康について無料で電話相談できるようにしています。メンタルヘルスについても外部の医療機関と提携し従業員が相談しやすい体制を整えています。

環境との調和

環境マネジメントを強化する

オリンパスグループは目標・将来めざす方向を明確にし(PLAN)、計画を実行し(DO)、目標と現実を踏まえて(CHECK)、各環境施策を実現(ACT)していきます。トップマネジメントをはじめとする全社員が参加して、環境負荷を削減していきます。

オリンパスグループ環境憲章

Social INの経営思想を原点として

オリンパスグループは持続的発展が可能な社会、そして健全な環境の実現に向けてオリンパスグループ環境憲章を1992年8月に制定いたしました。環境憲章では、企業市民としての環境問題に対する基本的

な考え方を示し、具体的な活動につなげるための内容を明確にしています。また、2005年度により継続的な改善をめざし、コンプライアンスやリスク管理を強化するため、改訂を行いました。

オリンパスグループ環境憲章

環境理念

オリンパスグループは人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献します。

環境行動指針

すべての事業活動において、環境保全を優先し、組織的にまた一人ひとりが、熱意を持って取り組みます。

1. 技術開発

安全で環境に配慮した製品、サービスや生産技術の開発を行います。またその成果を社会に公開し、提供します。

2. 規範作成と評価

先進的な自主基準・規範を整備し、開発・生産・販売などの各段階において環境への総合的評価を行い、継続的な改善を図ります。

3. 資源の保護と汚染の予防

省資源・省エネルギー活動を徹底するとともに、廃棄物の発生抑制・再資源化などの資源有効利用活動を推進し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。

4. 法令順守と社会活動

環境関連の法令を順守するとともに、行政の環境施策に協力し、地域・国際社会の環境保全活動に主体的に参画します。

5. 啓発と全員参加

環境保全について、広報・啓発活動を行い、一人ひとりが理解を深め、家庭・職場・社会において自主的に環境保全活動に取り組みます。

6. 推進体制

環境担当役員のもとに、環境保全推進の責任を明確にし、組織を整備して、内外の変化に適切に対応します。

2005年度活動実績

2005年度のPDCA▶¹

2005年度は環境配慮製品の創出と地球温暖化の防止を重点施策として取り組み、さまざまな改善と成果を得ることができました。

▶¹PDCA = オリンパスグループでは、環境経営を強化させるため、PDCAによる環境マネジメントシステムフロー・WEBを実施しています。

2005年度 実績概要

エコプロダクツ(2005年度目標:環境配慮型製品の市場導入加速)

○: 目標を達成できた

◐: 一部目標を達成できた

×: 目標を達成できなかった

重点施策 (PLAN)	2005年度目標	実績 (DO)	評価 (CHECK)	今後の取り組み (ACT)	関連頁
製品 環境関連法規制の順守	EUのWEEE指令・RoHS指令への確実な対応	・EUで販売する製品にWEEE指令(2005年8月発効)対応マークを添付 ・2006年3月にEUで販売する製品の9割(対重量比)を占める映像分野全製品のRoHS指令(2006年7月発効)への対応を終了	○	・今後も継続して動向を注視し、対応	P42
	グリーン調達による化学物質の排除と保証体制の構築	・製品・部品内にEUのRoHS指令の対象となるグリーン調達調査をお取引先のご協力のもとにグループ全体で推進 ・製品中にRoHS指令の対象となる化学物質の非含有についての保証方法のグループ全体の整合は未完	○	・EUのRoHS指令に加えた、長期的な視点からのグリーン調達施策の検討 ・製品中にRoHS指令の対象となる化学物質の非含有についての保証方法・グループ方針の明確化	P37-38
卓越した 環境配慮型 製品の創出	オリンパスエコプロダクツの売上高目標の設定	・「06環境基本計画」(P45-46)で全製品分野ごとにオリンパスエコプロダクツの売上高比率(2008年度、2010年度)を目標として設定 ・今期は25製品をオリンパスエコプロダクツとして認定し、グローバルで売上台数約1,369千台、売上高28,890百万円を達成	○	・全製品分野ごとにオリンパスエコプロダクツの売上高比率の目標達成に向けて、取り組みを強化	P34 P42 WEB
	オリンパスエコプロダクツ制度の抜本的な見直し	・オリンパスエコプロダクツの質的向上の実現に向けて制度の見直しを図ったが、今年度は、現状課題の整理に終始	×	・オリンパスがめざす環境配慮型商品の将来像・施策の明確化	

エコファシリティ(2005年度目標:環境効率経営の改善と向上)

重点施策 (PLAN)	2005年度目標	実績 (DO)	評価 (CHECK)	今後の取り組み (ACT)	関連頁
省エネ ルギーの 促進	CO ₂ 排出量を前年比5%削減(売上高原単位)	・省エネルギー活動を中心に、設備の運用改善を通じた環境負荷の低減を実施し、CO ₂ 売上高原単位で7.4%(前年度比)を達成 ・非エネルギー系温室効果ガス ^{▶2} の削減に取り組み、約1,000t-CO ₂ を削減 ・地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し、社内の省エネ啓発活動を実施	○	・「06環境基本計画」をもとに施策を展開	P31 P39 WEB
	物流環境負荷の実態把握	・物流におけるCO ₂ 削減に向けて、2004年度、2005年度の国内・国際間の輸送ルート、輸送手段(トラック、貨車、航空等)販売数量をもとに、CO ₂ 排出の実態を把握 ・国内調達物流の積載率の向上、モーダルシフトへの転換を推進	○	・国内、国際間の輸送環境のCO ₂ 排出量低減を全社的に推進 ・包装改善などによる資源有効活用を促進	P41 WEB
省資源・ 廃棄物削減	廃棄物総量を2000年度比35%削減(売上高原単位)	・資源の有効利用、資源循環、廃棄物量の削減に取り組み、売上高原単位2000年度比27.6%削減 ・国内ゼロエミッション ^{▶3} は維持。 海外ゼロエミッションは定義、目標を設定し、認定プロセスを構築	○	・廃棄物総量削減目標に向けての確実な施策実施 ・海外ゼロエミッションの推進	P31 WEB
有害物質の 排除・環境 リスク低減	塩素系有機溶剤(ジクロロメタン)の使用を適正に管理	・使用の管理用途について社内監査を実施し、管理体制を強化	○	・使用の管理用途と使用量を管理し、削減に向けた努力を今後も継続	WEB

エコマネジメント(2005年度目標:グローバルな環境マネジメント推進強化)

重点施策 (PLAN)	2005年度目標	実績 (DO)	評価 (CHECK)	今後の取り組み (ACT)	関連頁
環境経営の グローバル 展開	環境法規制対応強化	・グローバル環境ミーティングを開催し、各国の環境法規制の情報収集、社内理解の促進	○	・法解釈や方針化への注力をし、円滑な社内への展開	P30
	製品・製造にかかわる化学物質の管理レベルを統一	・国内自主基準の英文化、関係者への周知を実施したが、一部の製品・事業場での実践に限定	○	・CSRの観点から環境リスクマネジメントを強化	-
	グループ全体への環境マネジメントシステムISO14001認証拡大	・Olympus Optical Technology Philippines, Inc.(フィリピン・セブ)とOlympus Medical Equipment Service America Inc.National Service Center(アメリカ・カリフォルニア州)が認証を取得	○	・モノづくりを通じた環境マネジメントの推進	P29
環境コミュニケーションの充実	環境コミュニケーションおよび環境セミナーの充実	・環境関連講座を設置して、社員の環境教育を実施 ・エコプロダクツ展への出展などの各種イベントの開催 ・社会環境報告書やホームページ等のコミュニケーションツールの充実	○	・ステークホルダーとの対話による価値観の共有化と活動へのフィードバック	P30 P48

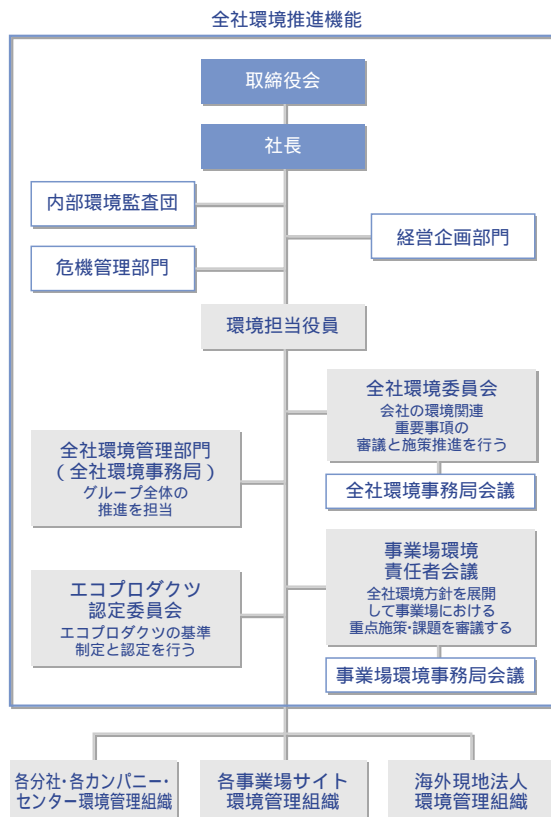
▶²非エネルギー系温室効果ガス = メタンやフロン類など、それ自体の大気への放出がそのまま温暖化につながるものを指す。代替フロンを使ったほこり飛ばし噴射剤(スプレー缶)が代表的。
▶³ゼロエミッション = オリンパスでは「再資源化ルートに乗らない廃棄物の最終埋立量を総排出量の1%以下とすること」と定義。

環境マネジメントシステム

トップ・マネジメントによるPDCA・WEBの実現

オリンパスグループでは、社長を最高責任者とした全社環境推進機能（図枠線内）を中心に環境経営を推進しています。全社環境推進機能は、環境担当役員、経営企画部門、危機管理部門をはじめ、各部門・事業場の環境責任者も参画している、委員会組織と事務局から構成されています。この全社環境推進機能で、3年ごとに中期環境基本計画（P46）や年度計画（P28）を策定し、日本や海外の各分社、カンパニー、センター、各事業場の環境取り組みに対して経営トップ方針を展開しています。また、2003年度から全社環境推進機能で環境マネジメントシステムであるISO14001を取得し、社長や環境担当役員による進捗状況のトップ・マネジメントを含めた内部監査・外部監査を実施し、マネジメントレビューを強化し、PLAN-DO-CHECK-ACTのPDCAサイクルを回しながら、オリンパスグループ全体の環境マネジメントシステムを推進しています。

環境推進体制



環境リスクマネジメントの実施

国内外の危機管理体制の構築

危機管理システムの啓発を目的に緊急時訓練を隔年で実施しています。

2005年度は、八王子事業場の重油タンクへの給油時の漏れを想定し、危機管理室、広報・IR室、環境推進部が連携し、全社のイントラネット「緊急報告システム」を用いて訓練を行いました。

また、海外における環境リスクアセスメントを今年度はフィリピンのOlympus Optical Technology Philippines, Inc. で実施しました。



八王子緊急模擬訓練

● 環境法規制の順守状況

2005年度、オリンパスに対する環境関連の法令違反・訴訟・罰金・科料・事故はありませんでした。外部からの苦情については、夜間に空調室外機の電源を切らなかったため、岡谷事業所の近隣住民から騒音苦情が1件ありました。また、技術センター八王子の気圧計の水銀が床に漏洩しましたが、適確に処理がされました。

ISO14001 認証取得状況

認証取得のさらなる拡大

2005年度に認証取得した拠点▶は、海外のOlympus Optical Technology Philippines, Inc(フィリピン・セブ、5月)とOlympus Medical Equipment Service America, Inc. National Service Center(アメリカ・サンノゼ、12月)です。また、今年度における審査はすべてのサイトでISO14001:2004年改訂版に移行できました。

今後は販売、サービスなど営業活動についても総合的な環境マネジメントシステムの構築をめざして、積極的な展開を図っていきます。

▶ 2005年に認証取得した拠点=オリンパスのISO14001認証取得事業所一覧については補足資料をご参照ください。▶WEB

オリンパスグループの環境教育

目的に応じて幅広く展開

オリンパスグループでは国内外の全社員を対象に環境教育を実施しています。対象者や事業形態によって内容も変化させ、役割・目的に合った教育を実施しています。

また、各事業場は環境および労働安全衛生の専門家を充足するため、社内目標を設けて計画的に育成しています。

オリンパスが実践している環境教育

講座名	年間開催数	参加人数
ISO14001内部監査員研修	5	94
ISO14001改訂フォローアップ研修	13	205
設計開発者向け環境配慮型製品セミナー	2	17
担当者向けグリーン調達セミナー	4	37
担当者向けグリーン購入セミナー	2	45
社内社会環境報告書を読む会	3	32
社内報での環境特集	6	日本国内 オリンパスグループ

日本国内オリンパスグループのみを対象としています。

環境関連資格者数

資格	実際の人数	社内基準	法定人数
大気	30	16	2
水質	86	28	12
騒音	10	5	0
振動	8	3	0
公害防止主任管理者	0	0	0
特別管理産業廃棄物管理責任者	49	13	13

日本国内オリンパスグループのみを対象としています。



Olympus Optical Technology
Philippine, Inc.での研修

オリンパスエコフォーラム

06環境基本計画社内発表会・グローバル環境ミーティング

2005年度は「エコプロダクツ2005」の展示会（P48参照）の時期に合わせて、2005年12月12日～17日に第4回オリンパスエコフォーラムを開催しました。

エコフォーラムでは「06環境基本計画（P46参照）社内発表会」と海外現地法人の環境担当者も交えて「グローバル環境ミーティング」を開催し、法規制対応について話し合いました。オリンパスの多くの社員が「06環境基本計画」の理解を深め、具体的な行動につながるきっかけを見出しました。

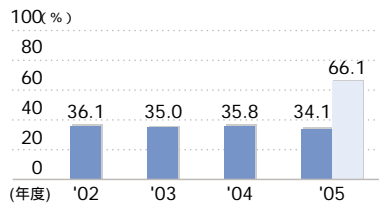
グリーン購入

消費者としての環境配慮

社員が消費者として、業務で使用するOA機器・事務用品・照明・自動車などの購入においても、環境配慮を行う、グリーン購入を推進しています。

紙・文房具・事務用品の購入については、電子購買システムの製品情報に、「エコマーク取得商品」「グリーンマーク取得商品」「GPN環境データブック掲載商品」「グリーン購入法適合商品」のいずれかに該当する製品が環境に配慮された製品であることを示すマークを添付しています。また、新規に導入する社有車はエコカーの導入に努めています。販売促進品についても環境配慮の面から見直しました。

グリーン購入率



日本国内のオリンパス（株）、オリンパスイメージング（株）、オリンパスメディカルシステムズ（株）を対象としています。

2005年11月からグリーン購入基準を見直し、リサイクルが進んでいるトナー・カートリッジなどについても算定の対象としたため、大幅にグリーン購入率が上昇しています。

国内保有車実績（2006年3月31日現在）

事業場	全保有台数	エコカー台数	エコカー率 (%)
オリンパス（株）本社および全国各支店営業所	377	298	79
オリンパス（株）技術開発センター八王子および日の出工場	10	2	20
オリンパス（株）辰野事業場および（株）岡谷オリンパスおよびオリンパスオプトテクノロジー（株）本社	24	4	17
オリンパス（株）伊那事業場	11	0	0
青森オリンパス（株）	3	1	33
会津オリンパス（株）	5	2	40
白河オリンパス（株）	3	1	33
三島オリンパス（株）	3	1	33
オリンパスオプトテクノロジー（株）大町事業所	2	1	50
オリンパスオプトテクノロジー（株）坂城事業所	2	0	0
ケイエスオリンパス（株）	227	156	69
オリンパスロジテックス（株）	3	0	0
計	670	466	70

主要対象範囲に加えて、ケイエスオリンパス（株）を追加しています。

紙・文房具・事務用品の電子購買システムについて取材

本システムのお取引先である、富士ゼロックスオフィスサプライ（株）の2005年社会環境報告書のP9で、集中購買システムを活用した環境に配慮した製品を購入する仕組みが進んでいる企業として紹介いただきました。



富士ゼロックスオフィスサプライ（株）による取材

事業活動・環境保全活動の影響を定量的に把握する

企業活動において投入資源と生み出された価値を定量的に把握することは重要です。無駄を抑えて効率的に環境負荷の最小化をめざしています。

事業活動による環境影響

CO₂排出量ならびに廃棄物量を削減

オリンパスでは、各プロセス活動の環境負荷を削減するために、資源の投入から製品の生産出荷、廃棄物の排出・リ

サイクルまでのマテリアルフロー(モノの動き)を数値として把握しています。2005年度は、エネルギー投入ならびにCO₂排出の削減、有価物化による廃棄物の削減を行いました。また、物流時の環境負荷の低減をめざし、その数値把握を開始しました。

事業活動による環境影響

資源・エネルギー投入量

エネルギー(合計)	1,813T(-2%)	重油	4,218kl(+2%)
電力	13,664万kwh(-6%)	灯油	314kl(+13%)
都市ガス	168万m ³ (+2%)	軽油	5,276kl(+19%)
LPG	19万m ³ (+7%)	ガソリン	52kl(+10%)

化学物質	
化学物質	28t(-9.4%)

水(合計)	225万m ³ (-6%)
上水	62万m ³ (-7%)
地下水	163万m ³ (-6%)

原材料・副資材
金属材料...鋼材・アルミニウム・真ちゅう
プラスチック...光学プラスチック・ABS・PC・ポリエチレン・ポリプロピレン

事務系資材	
コピー紙	115t(-16%)

輸送燃料
輸送燃料...ガソリン・軽油など

包装材使用量(合計) ²	2,554t
段ボール	1,818t
紙	324t
プラスチック	384t
金属	26t
ガラス	1.5t

事業活動

開発・生産



研究・開発



生産

循環・減量
280t(1,142%)
プラ、廃液など

販売・物流



物流



販売



修理・サービス

環境負荷物質排出量

温室効果ガス(合計)	104,408t-CO ₂ (-4%)
エネルギー系CO ₂	98,900t-CO ₂ (-3%)
非エネルギー系CO ₂	5,508t-CO ₂ (-14%)

大気への排出物質	
SOx	5t(+2%)
NOx	137t(+12%)

PRTR指定物質(合計)	11t(-12%)
トルエン	6t(-20%)
キシレン	3t(-15%)
他	2.2t(-26%)

水系への排出(合計)	151万m ³ (-5%)
排水(公共水域)	136万m ³ (-3%)
排水(下水道)	15万m ³ (-18%)
BOD	5t(-24%)

廃棄物 総量 ¹	5,241t(-6%)
埋立廃棄物	787t(+12%)
再資源化物	4,454t(-9%)
有価物	1,265t(+24%)

輸送のCO ₂ (合計)	76,259t-CO ₂ (-29%)
CO ₂ (日本)	1,951t-CO ₂ (-36%)
CO ₂ (国際間)	74,308t-CO ₂ (-29%)

製品出荷量²

主な製品(合計)	4,309t	内視鏡	867t
デジタルカメラ	1,454t	顕微鏡	352t
フィルムカメラ	337t	分析機	602t
録音機	218t	計測器	12t
MOドライブ	28t	プリンタ	439t

国内生産事業場のみ グローバルの生産拠点

¹ 廃棄物総量 = 廃棄物は埋立廃棄物と再資源化物を意味し、有価物を含んでいません。また、廃棄物のみ、物流拠点を含めた数値となっています。

² 製品出荷量、包装材使用量 = 製品出荷量と包装材使用量は新システム導入に伴い、算出方法を変更したため、前年度との比較を行っていません。

環境会計による環境保全コスト・効果の定量把握

効果的・効率的な環境マネジメントを推進

オリンパスでは環境保全コストと環境保全にともなう効果（経済的効果と環境影響）を定量的に把握する手段として、環境

会計を導入しています。

2005年度は設備投資・研究開発費とともに縮小しましたが、グリーン調達や公害防止法など法規制に関わる対応やエコプロダクツ2005（P48）をはじめとする環境コミュニケーションに注力しました。

集計期間：2005年4月1日～2006年3月31日
 集計対象範囲：本報告書の主要対象範囲（日本、中国における事業場）¹
 当該期間のオリンパスグループ（連結）の設備投資額 = 44,444百万円
 研究開発費 = 45,935百万円
 金額単位 = (百万円)

2005年度環境会計（2005年度3月31日現在）

分類	取り組み内容	内容参照ページ	環境保全コスト			環境効果	
			設備 (前年度比)	費用 (前年度比)	Total (前年度比)	環境保全に関する経済効果	環境保全効果
上流コスト	グリーン調達	P37-38	0.0 (- 100%)	246.4 (201%)	246.4 (177%)	国内グリーン購入：27.1	国内グリーン購入率（2006年3月末基準）：66.1% 国内社用車エコカー率：69.9% 国内サプライヤー環境取り組み調査：99.4%
研究開発コスト	エコプロ創出	P39-41	0.0 (- 100%)	172.1 (- 74%)	172.1 (- 76%)	④エコプロダクツ総売上高：28,621 (グループ連結)	④エコプロダクツ総販売実績：1,368,654台 (グループ連結)
事業エリア内コスト	公害防止	P51-52	120.2 (862%)	714.1 (300%)	834.3 (336%)	国内公害・苦情訴訟費用：0 国内公害・苦情罰金・科料：0	国内公害訴訟：0件 国内周辺住民からの苦情：1件
	地球環境保全		34.7 (- 84%)	111.7 (181%)	146.4 (- 43%)	エネルギー費用：2,063	CO ₂ 排出量：99,552t-CO ₂
	資源循環		3.0 (- 92%)	6,056.9 (2,425%)	6,059.9 (2,269%)	廃棄物処理中間処理委託費用：14.1 リサイクルによる有価物売却収入：38.4	廃棄物中間処理委託量：258t
下流コスト	製品回収 包装最適化	P41、 P44	0.1 ()	4.5 (- 90%)	4.6 (- 90%)	内視鏡フィルムリユース効果：45.4	内視鏡フィルムリユース：12.2t
環境管理活動コスト	ISO管理運用	P29-30 P51-54	26.4 (6,500%)	802.7 (143%)	829.1 (151%)		ISO14001認証取得事業場：17サイト (全生産・開発拠点17サイト中) 自主基準違反件数：2件
環境損傷対応コスト	損傷対応						
社会活動	社会地域貢献	P51-54	0.2 (0%)	5.4 (- 50%)	5.6 (- 49%)		

オリンパスの環境会計の集計方法

1 2004年度分から「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考にし、集計しています。

2 環境保全を明確に分離できないコストと減価償却費は、無理に按分計算は行わずその全額を計上していません。

3 環境保全にともなう経済効果のうち、推定的効果²などの根拠の乏しいものは除外しています。

4 オリンパスの計画別環境会計ならびに過去の環境会計の推移（環境省基準）詳細については、ホームページをご参照ください。

¹ 日本、中国における事業場 = 2005年度からオリンパス（株）本社、幡ヶ谷事業場、Olympus（Guangzhou）Industrial Ltd. を追加して報告しています。

² 推定的効果 = 実施した環境保全活動の結果、仮想的な計算に基づいて推計される収益・費用のこと。

例えば、公害防止のための設備投資・費用によって、回避された公害事故についての損害賠償や環境修復費用の回避の費用などです。



▶WEB <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/wdata>

本ページの詳細については、以下のWEB補足資料を参照ください。

地球温暖化防止対策 省資源・再資源化 化学物質の安全・管理 水の総使用量 水質汚染の防止 大気汚染の防止 コピー紙の総使用量
環境会計

モノづくりを通じたオリンパスの環境配慮を進める

オリンパスグループでは、企業活動で発生する環境負荷を削減するため、製品の企画、開発・設計、調達、生産、物流、販売、お客さまの使用、廃棄の各段階でさまざまな環境配慮をしています。モノづくりの各段階で環境負荷削減課題の解決に向けた事業活動を進めています。

企画

P35

エコマインドの注入

モノづくりの企画段階で、モノの本質が決まります。ここを重要ポイントととらえ、「つくる」から「つかう」、「ずてる」にいたるまでのライフサイクル全体での環境負荷を小さくするというエコの心をモノに注入しています。

事例紹介

企画による省資源化、設計開発による省エネ化
企画段階から始まる環境配慮

開発・設計

P36

コアコンピタンスである Opto-Digital Technologyへのこだわり

有害物質を含まない素材を使った「光学技術」や小型・省電力を追求した「電子映像技術」、「精密技術」を駆使したモノづくりといったように、Opto-Digital Technologyのすべてが環境配慮に通じています。核となる技術ゆえにその環境配慮にもこだわっています。

事例紹介

レンズの鉛ヒ素フリー化と研磨技術開発
低消費電力化を実現する画像処理技術



2003年度認定エコプロダクツ
IPLEX MX



ECO-PRODUCTS

廃棄・3R

P44

エコマインドの継承

適切かつ負荷が小さいように環境中に戻す工程。寿命を迎えていないものは万全の検査を経て再利用し、廃棄するときは適切に処理しています。「すてない」をめざして愛着がわき、再生できる「モノ」をつくり、サービス展開を図っていきます。

事例紹介

オリンパス製品の修理時の資源循環
ケイエスオリンパス(株)の適正処理
PCB廃棄物の適正処理

使用

P43

エコマインドの体感

モノに触れることで、オリンパスのこだわりを感じていただき、新たな使い方の発見のお手伝いにも役立ちたいと考えています。自然環境の観察や設備の検査などを通じて環境に役立つ製品もあります。

事例紹介

河川生態系の保全と顕微鏡
サンゴ礁の保護とデジタルカメラ
工業用内視鏡と多様な環境効果



オリンパスグループでは、各製品分野ごとに環境に配慮した製品であるオリンパスエコプロダクツ(P42)を市場投入しています。

▶WEB <http://www.olympus.co.jp/jp/eco-products/>

調達

P37

CSR調達

モノをつくるための材料調達。材料とともに、お取引先にもこだわっています。私たちのエコマインドはお取引先との協力があってはじめて実現されるものだからです。

事例紹介

RoHS指令とは
 オリンパスイメージング(株)の「グリーン調達」調査
 お取引先への「グリーン調達」調査
 オリンパスグループ資材調達方針制定

生産

P39

クリーンファクトリー

マインドをモノとして作り込む生産工程。モノの安全を確保する徹底的な品質管理、無駄ゼロをめざした日々の生産活動やモノのつくり方の改善を進めています。工場から製品以外は出さないという心意気で生産活動を行っています。つくる場である建物・設備にもこだわっています。

事例紹介

RoHS対応の生産ラインでのモノづくり
 非エネルギー系温室効果ガスの削減
 滅菌工程の改善
 プレス工程の改善 省エネ発表会



2005年度認定エコプロダクツ
 システム生物顕微鏡 BX45



2005年度認定エコプロダクツ
 内視鏡ビデオシステムセンター
 EVIS EXERA
 VIDEO SYSTEM CENTER
 OLYMPUS CV-180

内視鏡高輝度光源装置
 EVIS EXERA
 XENON LIGHT SOURCE
 OLYMPUS CLV-180

販売

P42

エコマインドへのご理解

製品をお客さまにお届けする販売工程。より環境に配慮した製品をお届けするだけでなく、どのような環境配慮を行っているかという情報も分かりやすくお伝えしています。

事例紹介

オリンパスエコプロダクツ
 EUでのWEEE指令およびRoHS指令への取り組み
 営業販売段階で環境に配慮した製品をアピール

物流

P41

エコマインドのお届け

モノと心をお届けする物流工程。ここでも、環境負荷が少ない輸送かつ適正包装にこだわっています。輸送時のモノへの影響を考慮しながら、環境への配慮もしっかり行う包装技術を追求しています。

事例紹介

物流環境負荷削減の取り組み
 調達物流における積載効率向上
 デジタルカメラ「μシリーズ」包装材料の小型化

企画

モノづくりの企画段階で、モノの本質が決まります。ここを重要ポイントととらえ、「つくる」から「つかう」「すてる」にいたるまでのライフサイクル全体での環境負荷を小さくするというエコの心をモノに注入しています。

企画による省資源化、設計開発による省エネ化

装置の小型化、統合化による省資源・省エネ効果

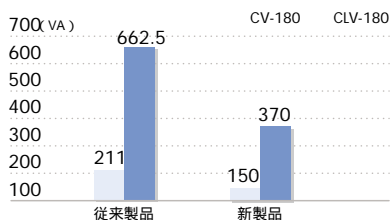
医療用内視鏡で体内を診るために必要な信号を制御するビデオシステムセンターと光を供給する光源装置は、従来、消化器用と外科用に別々の製品が必要でした。

新たに開発されたビデオシステムセンター(EVIS EXERA VIDEO SYSTEM CENTER OLYMPUS CV-180)と高輝度光源装置(EVIS EXERA XENON LIGHT SOURCE OLYMPUS CLV-180)は、より使いやすい、小型(省スペース)、廉価なものをという医療現場からのニーズを商品の企画段階で反映させ、それぞれ統合化した製品です。結果として製品重量は、従来比で、ビデオシステムセンターは20%以上、高輝度光源装置は10%以上削減され、省資源の効果につながりました。

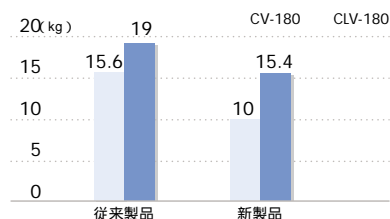
また、省エネルギーを意識した開発の結果、従来機能を維持しながら小型化、統合化を図るといふ難しい課題に対して、通常であれば定格電力^{▶1}が増加するところ、ビデオシステムセンター、高輝度光源装置の消費電力を20%以上削減できました。

^{▶1}定格電力 = 製品の性能(単位時間あたりの電気消費量)の比較であり、実際に電気を使用する時間での電気消費量の比較ではありません。

従来製品と新製品の消費電力比較



従来製品と新製品の省エネ・省資源効果比較



企画段階から始まる環境配慮

デジタルカメラの小型・軽量化をめざした製品づくり

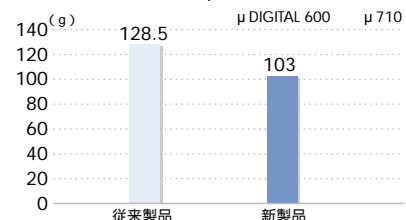
オリンパスにはコンパクトデジタルカメラに対するお客さまからのご要望として「操作性の良さ」や「持ち運びの良さ」を求める声が多く寄せられていました。そこで商品企画の段階でこれらのニーズを反映し、デジタルカメラ μ 710 を開発しました。結果として製品重量を従来比で20%削減し、世界最小・最軽量^{▶2}を実現することができ、省資源につながりました。今後もお客さまのご要望に応えるとともに、環境負荷の削減につながる製品企画に努めていきます。

^{▶2}世界最小・最軽量 = 700万画素クラスのコンパクトデジタルカメラにおいて(2006年1月現在)

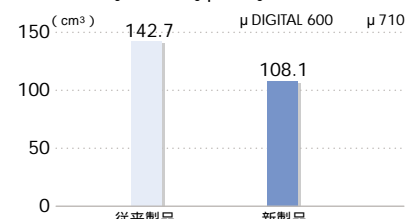
従来製品(μ DIGITAL 600)と新製品(μ 710)



従来製品(μ DIGITAL 600)と新製品(μ 710)の重量比較



従来製品(μ DIGITAL 600)と新製品(μ 710)の体積比較



開発・設計

有害物質を含まない素材を使った「光学技術」や小型・省電力を追求した「電子映像技術」、「精密技術」を駆使したモノづくりといったように、Opto-Digital Technologyのすべてが環境配慮に通じています。核となる技術ゆえにその環境配慮にもこだわっています。

レンズの鉛・ヒ素フリー化と研磨技術開発

有害物質の排除と研削・研磨統合技術の開発

光学機器に使われるレンズには、光学性能を高めるために鉛やヒ素が含まれているものがあります。成型されたレンズに含まれる鉛・ヒ素は通常溶け出しませんが、レンズの研削・研磨工程で生じるガラススラッジ（ガラスカス）の状態では、鉛・ヒ素が溶け出し環境を汚染する可能性があります。

オリンパスでは、1994年以降、レンズ研削・研磨工程での労働安全衛生の確保と、廃棄処分時の環境汚染防止の観点から、鉛やヒ素を含まないレンズの開発を材料メーカーと協力して取り組んできました。鉛・ヒ素含有ガラスから鉛・ヒ素を排除すると、光の屈折率や磨耗度などの性質が変わります。しかし、新しい設計・加工技術を開発し、従来の性能を確保したまま鉛・ヒ素を排除することに成功しました。2005年度現在、オリンパスが独自に開発した製品の鉛・ヒ素フリーレンズの使用比率は94.7%まで達成しており、カメラ製品においては100%鉛・ヒ素フリーレンズ化を実現しています。

また、レンズの研削・研磨工程で生じるガラススラッジの削減にも、積極的に取り組んでいます。ガラス研削工程で従来必要であった複数の精密研削工程を不要とする研削・研磨統合技術「Laplike（ラプライク）法」を開発しました。精密研削工程を省く当技術を採用することで、ガラススラッジの発生量を抑え、廃棄物量を削減しています。

- ▶ Laplike法=液中で表面電位を生じる特殊な金属（メタル）ボンドにダイヤモンドを配合した、Laplike（ラプライク）を砥石に利用しているため、この名称となっています。研削・研磨技術の詳細はHP・WEBをご参照ください。
- ▶ WEBラプライク法の紹介 = <http://www.olympus.co.jp/jp/news/2002b/nr020919llikej.cfm>

従来法と新技術「Laplike法」の工程比較



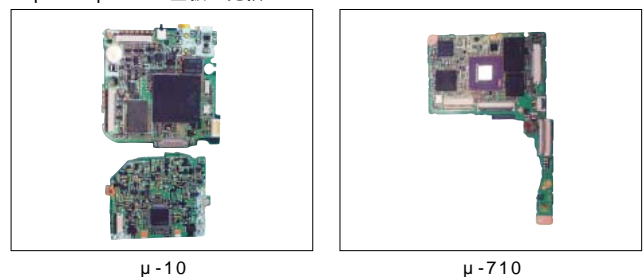
低消費電力化を実現する画像処理技術

オリンパス独自の画像処理技術「TruePic TURBO」

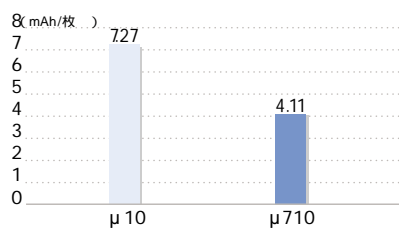
デジタルカメラの画質や性能は、「レンズ」「撮像素子」「画像処理エンジン」の3つの要素から構成されています。

オリンパスはデジタルカメラの小型化、使用時の低消費電力化を実現するため、この画像処理エンジンの開発に絶え間なく挑戦を続けています。新たに開発した画像処理エンジン「TruePic TURBO」は複数の機能を1つのチップに集積することによりデバイスの小型化、低電圧化を実現しました。さらに、画像処理の一連の動作を司るソフトウェアの最適化により無駄な処理を徹底的に排除することで、消費電力を43%削減しました。これらの改善により処理スピードの大幅な向上と撮影可能枚数の増加を実現し、お客さまにカメラをより快適にご使用いただけるようになりました。今後も、お客さまの満足と環境への配慮をさらに充実するため、開発・設計を行っていきます。

μ-10とμ-710の基板の比較



撮影枚数あたりの消費エネルギーの削減



撮影枚数はCIPA Camera & Imaging Products Association. 有限責任中間法人カメラ映像機器工業会 規格の数値



デジタルカメラの環境配慮を進める、オリンパスイメーjing(株) 映像開発部 小川能孝

調達

モノをつくるための材料調達。材料とともに、お取引先にもこだわっています。私たちのエコマインドはお取引先との協力があってはじめて実現されるものだからです。

RoHS指令とは

EU地域の特定の化学物質への対応

近年、環境保全、人の健康保護などを目的に、環境に配慮した製品への要望が強く、製品に使用する材料に対して、特定の化学物質の使用に関する規制が強化されています。

特に、電気・電子製品に使用されるプラスチック、金属、その他電子部品に含まれる特定の化学物質については国内外を問わず、規制の方向にあります。

EU地域(2005年3月末で加盟25カ国)では、使用済みとなった電機・電子機器が増加し、そのほとんどが埋め立てや焼却されており、埋め立て処分場や焼却場からの鉛などによる汚染が問題となっています。その結果、電気・電子機器に対し、特定の化学物質の使用についての制限を定めた「RoHS指令」が発効され、以下の物質の使用が2006年7月から制限されます。

RoHS指令に対しては、オリンパスグループは、同指令の対象ではない製品についても、調達時に特定の化学物質の含有状況の調査である、「グリーン調達」調査と代替品への切り替えを進めています。

RoHS指令で指定されている特定の化学物質

規制物質	備考	
	主な用途・部位	毒性情報
カドミウム	コード被膜、プラスチック安定剤、乾電池	肝臓、腎臓障害および骨軟化症の原因物質であり、発がん性物質でもある
鉛	鉛はんだ	神経や造血器への影響、子どもの知能の発達などに悪影響が懸念される
水銀	スイッチ、電球、乾電池	生殖機能への影響
六価クロム	ネジなどのメッキ	潰瘍や皮膚への影響と発がん性
ポリ臭化ビフェニール類(PBB類)	プラスチック難燃剤	ホルモン攪乱物質、小児の発育などへの影響が疑われている
ポリ臭化ジフェニルエーテル類(PBDE類)	プラスチック難燃剤	臭素系ダイオキシンを発生させ、ホルモン攪乱作用の恐れがある

製品の通常使用時に、これらの健康影響を引き起こすことはありません。

オリンパスイメージング(株)の「グリーン調達」調査

全部品中の特定の化学物質についての調査を実施

オリンパスイメージング(株)はオリンパスの代表製品の一つである、デジタルカメラなどの映像分野製品を製造しています。デジタルカメラなどはRoHS指令の対象となる製品であるため、製品に使われるすべての部品について特定の化学物質の調査が必要です。オリンパスイメージング(株)の購買・品質グループを中心に、製品の設計書をもとに構成する部品のリスト一つひとつの調査用紙を作成し、お取引先に協力をいただき、環境影響物質の調査である、「グリーン調達」調査を実施しています。

「グリーン調達」調査対象表(サンプル)

品目コード	品目名	調査判定状況	RoHS最終判定	最終判定根拠その他
**2567000000	セッティング	判定完了	OK	RoHS適合調査完了
**2568000000	フレキガイドA	判定完了	OK	含有なし(JGPSSI)
**2569000000	フレキガイドB	判定完了	OK	含有なし(JGPSSI)

購買担当者からみた「グリーン調達」調査

オリンパスイメージング(株)では、2003年から化学物質の含有調査を行っていました。しかし、規模も小さく、一部の人たちだけに限定された取り組みでした。「グリーン調達」調査が本格的に始まった2004年1月頃は、調査の精度やレスポンスが悪く、調査をお願いする調達グループのメンバーも、お願いされるお取引先の皆さんも積極的とはいえませんでした。しかし、調達グループが一丸となり、お取引先にご説明に向うなどの意識向上の働きかけや、繰り返しの調査を行いました。その結果、取り組みは加速的に進み、積極的な取り組みとなりました。いまや購買部門だけでなく開発部門から、営業部門まで環境意識の向上がみられています。



オリンパスイメージング(株)
購買部調達グループ
池田千尋



オリンパスイメージング(株)
購買品質グループ
宮下英二

お取引先への「グリーン調達」調査

お取引先と協力して、調査を実施

オリンパスイメージング(株)をはじめとするオリンパスグループ各社は、グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)^{▶1}へ参加し、JGPSSIで決定された調査が必要な特定の化学物質をもとに、自社製品に使用する材料や部品に含まれる調査の対象となる特定の化学物質(P37)の調査を実施しています。お取引先に対しては、材料や部品に含まれる化学物質情報の分析と提供をお願いしています。また、必要な際には社内でも含有化学物質の分析を行い、最終的な製品に管理の対象となる化学物質が含まれないようにしています。

▶1グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)=Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative。グリーン調達調査における調査対象リストおよび回答フォーマットを共通化することにより、調査労力の軽減および回答品質の向上を目的として設立された組織。現在80社を超える国内主要メーカーが参加し、日本におけるグリーン調達調査方法の世界共通化に向けて協議を進めています。

お取引先からみた「グリーン調達」調査

オリンパスイメージング(株)のお取引先の一つである、株式会社ベル・セード(<http://vel-suede.co.jp/>)

同社はトップマネジメントの強い意思決定のもと、社員の皆さんへの日常的な環境教育や、地域の環境活動が結びついた結果、2005年5月にISO14001を取得されました。社員の皆さんが高い環境意識をもって

います。「ベル・セードが依頼される化学物質調査は、当初面倒なものであり、回答も滞りがちでしたが、環境意識が向上してくることもない、いまではベル・セードのお取引先へも影響を及ぼし、積極的な取り組みができています。

ベル・セードではこれまでに調査した、取り扱い部品の環境情報データを保管しており、すでに3,000件を超えるものとなっています。

これらは、もともとグリーン調達のために作成されたものですが、内容によってはコスト分析や部品の整理整頓をはじめとするクリーン活動などのシナジー効果も実感しています」



株式会社ベル・セード社長
馬場義一さん



環境情報データを管理する
企画室 原田法恵さん

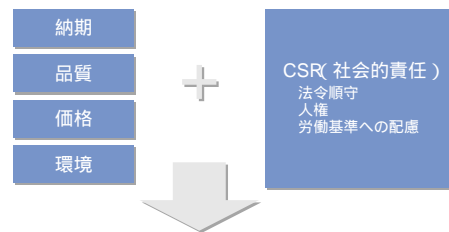
オリンパスグループ資材調達方針制定

調達活動におけるCSRの推進

オリンパスはセットメーカー^{▶2}として、資材を調達し、製品の製造・販売を行っています。資材調達先であるお取引先のご協力なしで製品を製造することはできません。そこで、オリンパスはCSRを資材の調達先にも拡大することをめざし、オリンパスグループ資材調達方針を2005年11月に制定し、全世界の調達窓口から4,000を超すお取引先に協力をお願いしました。それまでの資材調達方針である品質・納期・価格・環境に加え、新たに法令順守、人権、労働基準への配慮を重視した調達活動を展開していきます。

▶2セットメーカー=部品を外部もしくは社内から調達し、加工後、最終製品として販売するメーカー。

従来の調達基準と資材調達方針



オリンパスグループCSR調達基準(抜粋)

- 1 法令・社会規範の順守
- 2 環境への配慮
- 3 公平かつ公正な取引の推進
- 4 お取引先の選定方針
- 5 お取引先とのパートナー関係強化
- 6 私的利益受領の禁止

●CSR調達調査

オリンパスではお取引先の環境対応度合いを評価させていただくために「環境取り組み調査」を毎年行っています。調査を始めて6年以上が経過し、お取引先の環境対応度合いについては年々向上しています。オリンパスグループ資材調達方針が制定され、来年度からは従来の環境取り組み調査を変更し、CSR調達調査を行うための準備をしています。

生産

マインドをモノとして作り込む生産工程。モノの安全を確保する徹底的な品質管理、無駄ゼロをめざした日々の生産活動やモノのつくり方の改善を進めています。工場から製品以外は出さないという心意気で生産活動を行っています。つくる場である建物・設備にもこだわっていきます。

RoHS対応の生産ラインでのモノづくり

有害化学物質フリーのグローバル環境対応

EUのRoHS指令のみならず、世界の主要国で製品に含まれる有害化学物質に関する規制が近年強化されています。オリンパスグループでは、このような社会の変化とニーズから、有害化学物質の代替に向けて、積極的に表面処理技術、接合技術などのさまざまな要素技術^{▶1}を開発してきました^{▶2}。また、これらの技術の組み合わせにより有害化学物質フリーの生産ラインを確立してきました。また、有害化学物質の代替化によって、製品、部品などの品質に影響がでないよう、数多くの信頼性のテストを繰り返しています。有害化学物質フリーの代表例である鉛フリーはんだの環境技術をいち早く確立し、電子部品の基板製造などへ展開しています。同様に、六価クロムフリー化の表面処理技術を確立し、従来と同様の製品の表面の品質に相当する有害物質フリーラインでのモノづくりを行っています。あわせて、それを支える技術者のノウハウ共有化とスキルアップといった「人づくり」を岡谷事業所の教育センターをはじめ、各事業場で注力しています。

- ▶1要素技術 = 製品を構成する要素に関わる技術のこと（それぞれの要素の性能を高め、コストを軽減する要素に関わる技術のこと）
- ▶2製品に関連する環境法規制を踏まえ、オリンパスグループでは、「製品における環境関連物質管理規定」^{▶WEB}と「生産時に使用する環境関連物質管理規定」^{▶WEB}を制定し、化学物質の管理を強化しています。

鉛フリーはんだリフローライン



非エネルギー系温室効果ガスの削減

スプレー缶の代替で1,000ton-CO₂削減

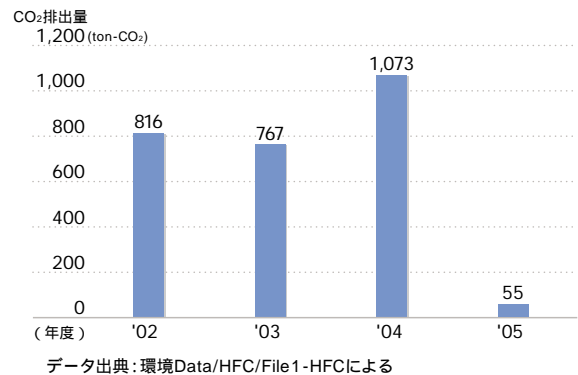
オリンパスではほこり飛ばし用噴射剤、洗浄剤、半導体製造のエッチング^{▶3}の用途で温室効果ガスを使用しています。これらのガスの地球温暖化への影響は非常に大きく、二酸化炭素の100～10,000倍といわれています。

伊那事業場ではレンズ生産工程で使用しているほこり飛ばし用噴射剤の使用量の削減と温暖化係数の低いガスへの代替を行いました。その結果CO₂排出量を約94%削減することができました。また、分析機のメンテナンスを行っている株 オリンパスメディカルエンジニアリングでは、ほこり飛ばし用噴射剤を温暖化への影響が小さいガスに代替し、CO₂排出量を前年比で約72%削減しました。

今後は、洗浄剤用途で利用している非エネルギー系の温室効果ガスについて、洗浄機の小型化といった技術開発面からの取り組みを継続して行っていきます。

- ▶3エッチング = 金属の表面や形状を、化学的あるいは電気化学的に溶解除去し、その表面処理を含めた広義の加工技術のこと。

伊那事業場におけるスプレー缶由来CO₂削減効果

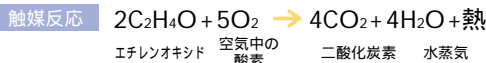
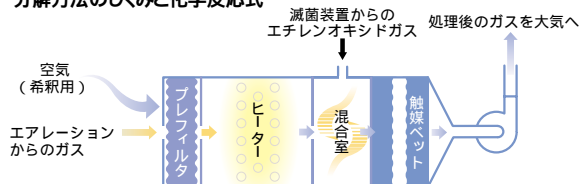


滅菌工程の改善

エチレンオキシドガス使用量の削減

医療用処置具などの生産における滅菌工程で使用されるエチレンオキシドガス(以下EOG)は人体に対して発がん性の危険性を有しています。そのため、特定化学物質に指定され、条例等でEOGの大気への排出が規制されています。このEOGを無害化して大気に放出するためには、燃焼または触媒処理が必要です。さらに、その処理の時には二酸化炭素が発生します。そこで、青森オリンパスでは滅菌条件である滅菌圧力、加湿条件を見直すことでEOGそのものの使用量を50%削減しました。その結果、EOG中に混合物として含まれるCO₂と分解処理で発生するCO₂排出量をあわせて、年間で8.2t削減しました。

分解方法のしくみと化学反応式



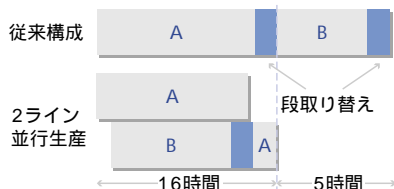
プレス工程の改善

ライン並行化・後工程との同期化による稼働時間短縮

従来はデジタルカメラのプレス工程において直列ラインで2種類の製品を交替で製造していました。これにより、段取り替え時間が発生し、ラインの稼働時間が長く必要でした。そこで、製造ラインを直列から並列に切り替えることにより、稼働時間を約25%短縮し、かつ2製品の同時加工を実現しました。また、このプレス工程と後工程であるメッキ工程の2つの工程を同期化させることで仕掛品を削減し、さらなる投入資源(資材ならびにエネルギー)の削減も行いました。



時間短縮のイメージ



省エネ発表会

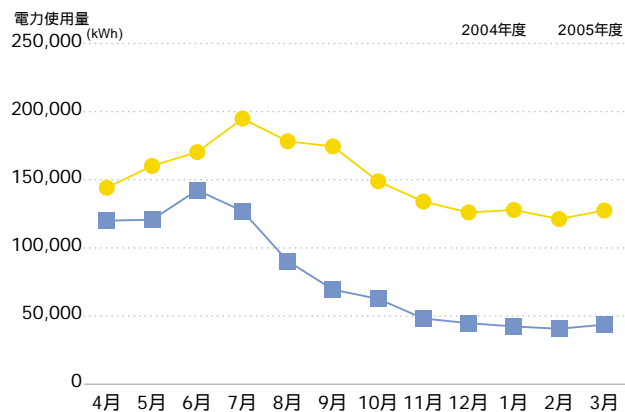
生産現場の情報共有による省エネ活動の活性化

辰野事業場は省エネ活動を活性化するため、各職場で取り組んだ省エネ事例の発表会を行いました。製品への品質影響を検証しながら、クリーンルームの空調を夜間・休日は停止して約30%のエネルギーを削減したことなどが発表されました。参加者からは「身近な事例の共有化で省エネの種を発見できた」、「生産活動の改善と環境負荷の削減は関連していることに気づいた」などの意見が出ました。一つひとつの効果は小さいものの、本発表会で紹介された事例をすべて積み上げると、年間約500tのCO₂の削減効果につながります。

辰野事業場の省エネ発表会



製造職場のクリーンルームの電力使用量削減実績



物流

モノと心をお届けする物流工程。ここでも、環境負荷が少ない輸送かつ適正包装にこだわっています。輸送時のモノへの影響を考慮しながら、環境への配慮もしっかり行う包装技術を追求しています。

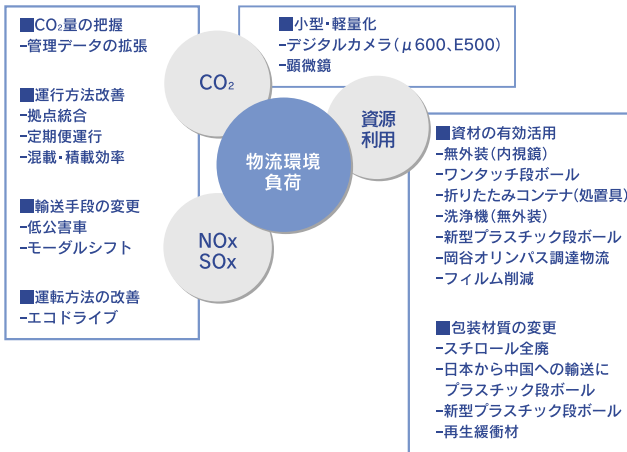
物流環境負荷削減の取り組み

運行管理と包装改善でCO₂と資源使用量を削減

物流コストの低減とともに、部品や製品の包装改善による資源使用量の削減、物流運行管理や積載率向上、モーダルシフト▶1によるCO₂排出量の削減といった物流における環境負荷低減に取り組んでいます。データを活用しながらさらなる対策をより積極的に行うために、今年度より物流環境負荷データ▶WEBの把握を開始しました。

▶1モーダルシフト=環境負荷のより小さい鉄道・海運利用へと貨物輸送を転換すること。

包装・物流の環境取り組みの考え方



調達物流における積載効率向上

荷台上部の空間活用で積載率を向上

プリンタ部品の調達物流において、既存契約トラック車両の空きスペースを活用した積載率向上(製品輸送との混載)を図りました。既存トラック車両には、輸送製品の寸法や強度の制約から、トラック荷台上部に多くの空間が残されている車両がありました。そこで、間仕切り板を荷台に設置し、空

いている空間を有効活用するという工夫を行うことで、積載率が向上しました。これにより、搬入車両台数が減り、輸配送にともなうCO₂の削減ができました。

デジタルカメラ「μシリーズ」包装材料の小型化

包装材重量を従来比で30%削減

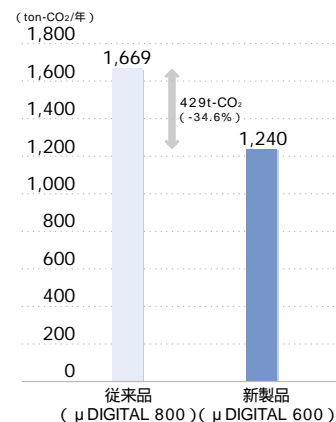
デジタルカメラ「μシリーズ」において、個装箱▶2内での機器レイアウトを見直し、従来と同等の緩衝機能を保ちながら包装体積を約30%削減しました。包装資源使用量の削減のみでなく、輸送重量の低減ならびに積載率の向上によりCO₂排出量の削減にもつながっています。また、折込式の個装箱のため、包装時間の短縮とともに廃棄のしやすさにも配慮しました。

▶2個装箱=各製品の個別包装に使用される容器包装。

デジタルカメラの個装の体積縮小(μシリーズ)



CO₂排出量の削減効果



販売

製品をお客さまにお届けする販売工程。より環境に配慮した製品をお届けするだけでなく、どのような環境配慮を行っているかという情報も分かりやすくお伝えしています。

オリンパスエコプロダクツ

オリンパスの環境に配慮した製品

オリンパスでは、環境に配慮した商品に関する国際規格（ISO14021タイプ「環境ラベル」）を参考に独自の基準を設けて、「オリンパスエコプロダクツ」として認定しています。2005年3月末現在、累計32製品を市場に出しています。今後は、環境配慮の質の向上、製品数の拡大、販売時のコミュニケーションの充実によって、お客さまに認定製品を選択していただく機会を増やし、環境保全に貢献できるよう努力を行ってまいります。



オリンパスエコプロダクツ基準項目

基準・特徴	基準・特徴の内容
1. 有害な化学物質を可能な限り除去	・製品に含まれる化学物質を管理する ・製品の製造工程で使用する化学物質を管理する
2. エネルギーの使用を可能な限り低減	・製品の使用時の消費電力を削減する
3. 省資源・資源の有効利用を促進	・製品、包装を軽薄短小化する ・再資源化が可能な材料を多く使用する ・消耗部品などを分解、分別しやすくする ・包装・輸送材料を回収、リサイクルしやすくする ・プラスチック部材の材質表示をする ・製品の製造時、使用時の省資源化をする ・製品の長寿命化をする ・アップグレードに対応した製品づくりをする
4. 広く社会に製品の環境配慮情報を提供	・環境アセスメントを実施する ・製品ユーザーに環境配慮をしていただくための情報を提供する

EUでのWEEE指令およびRoHS指令への取り組み

円滑なコミュニケーションによる環境法規制の順守

オリンパスグループはEU地域にも製品を輸出、販売しています。WEEE指令(2005年8月発効)、RoHS指令(2006年7月発効)をはじめとする、EU地域の環境法規制を順守するための取り組みを実施しています。特に、EU地域へのオリンパス出荷製品(重量比)の92%を

占める、映像関連製品のマーケティング、販売を行う、Olympus Imaging Europa GmbHは、法令順守を徹底し、映像関連製品を開発・生産するオリンパスイメージング(株)とEU各国でオリンパスの製品を販売する欧州子会社・代理店とのコミュニケーションを円滑に行い、WEEE指令、RoHS指令への対応を進めてきました。その結果、映像分野製品の環境対応を、WEEE指令については2005年7月に、RoHS指令については2006年3月に完了しました。

▶ WEEE指令 = WEEE(Waste Electrical and Electric Equipment)指令とはEC175条に準拠した電気器具の回収・リサイクルを進める指令。使用済み電気・電子機器に関する指令とも訳されます。EU加盟国は独自に、より厳しい国内制定がありうるので注意が必要になります。

営業販売活動で環境に配慮した製品をアピール

営業販売活動のなかにISO14001活動

オリンパスグループの大手国内販売会社であるケイエスオリンパス(株)では、ISO14001の活動に基づいて、営業活動を通してお客さまにより少ない環境負荷の製品をお使いいただくよう努めています。

オリンパスエコプロダクツはもとより、自らが製品の環境影響評価を行うことで、製品の環境特性を理解し、お客さまにお伝えすることを営業活動の一環として行っています。

ケイエスオリンパス(株)で実施する環境影響評価

品名	環境影響の特徴
内視鏡洗浄消毒装置 OER-2の過酢酸アセ サイド6%消毒液の採用	・環境影響が少なく、優れた殺菌効果をもつアセサイドの採用により従来型に比べ67~89%時間が短縮し、消毒・洗浄効果が向上し、省エネにも貢献 ・容積比で約37%の製品の省資源・省スペース効果がある
実体顕微鏡用LED照明	・LED照明により輝度が明るく、省エネ効果もある。また、400倍長持ちする長寿命電源を採用したことにより、省エネルギー・省資源や蛍光灯交換時に破棄される蛍光灯の削減と有害物質の削減に貢献
レンズ等の手拭き洗浄液 (ワイピング液)	・従来品が有害物質を含んでいたのに対し、人体に影響のないシリコン系または炭化水素系で構成し、地球環境・人体への有害物質の使用を削減 ・現在レンズ洗浄は拭き方に個人差があるが、EE洗浄薬は比較的簡単で、省エネ効果があり、使う資源も減る

使用

モノに触れることで、オリンパスのこだわりを感じていただき、新たな使い方の発見のお手伝いにも役立ちたいと考えています。自然環境の観察や設備の検査などを通して環境に役立つ製品もあります。

河川生態系の保全と顕微鏡

顕微鏡を覗いて環境を体感

顕微鏡は微小なモノでもモニターを通してではなく、肉眼で観察することができます。そのため自然環境の調査・分析や観察にご利用いただいています。

顕微鏡を使った河川の観察

大阪市立大桐中学校教諭で、環境省希少野生動植物種保存推進員である河合先生は、淀川水系に生息する淡水魚の調査・保護活動を目的とした室内外の観察会をオリンパスの顕微鏡を用いて開催しています。

「自然豊かな河川環境からは有形・無形の糧を得ることができます。例えば、昨今、教育界で話題になっている『命の大切さ』も、理屈抜きで学ぶことができますと確信しています。

そのためには、学びの場としての豊かな河川環境を取り戻さなければなりません。次世代を担う子どもたちが正しい環境認識をもつことが、これからの時代に最も大切なことです。モニターではなく直接に顕微鏡で観ることにより、『食物連鎖』といった生態系の基本的な話が説得力をもってできます。参加した子どもから大人までたいへんな人気です。しかし使用できる顕微鏡は重く、台数も限られています。分解能*もそれなりに、簡易にプランクトンを観察できる小型・軽量、そして廉価の顕微鏡があれば、より有意義な観察会ができると思います」

*どれだけ細かいものを見分けることができるかを表す能力のこと。



大阪市立大桐中学校教諭河合典彦さんは、「エコプロダクツ 2005」のオリンパスブースでも観察会を開催

サンゴ礁の保護とデジタルカメラ

国際NPOリーフチェック▶1への協力

オリンパスではデジタルカメラの撮影範囲を広げるため、防水機能にいち早く取り組んできました。デジタルカメラに水中プロテクタを装着し、最高耐圧水深60mまでの水中撮影が可能です。水中での撮影範囲が広がったことで、サンゴ礁▶2のありのままの状態をデジタル画像で撮影でき、世界的なネットワーク間の情報共有に貢献しています。

このような背景から、オリンパスではリーフチェックを支援しています。毎年、複数の社員がボランティアダイバーとして実際にリーフチェックの活動に参加しています。



社員によるリーフチェックの活動参加。水中プロテクタ付きデジタルカメラを使い、サンゴ礁を観察



水中3m防水、防塵設計、耐衝撃構造のコンパクトデジタルカメラμ720(2005年度エコプロダクツ)。

- ▶1リーフチェック = 現在50カ国以上の地域でサンゴ礁への人間の影響評価を世界的な規模で行う国際NPO。サンゴ礁の価値や現状について人々の意識を高め、サンゴ礁の保全のための世界的なネットワークを確立することを目的として活動している。
- ▶2サンゴ = 動物でありながら太陽光で光合成をする特殊な生物で、陸地に近い浅海にあるサンゴ礁は、さまざまな生き物のすみかとなっている。また、漁業資源、観光資源の提供によって私たちの生活を支える存在でもあり、さらに、発達したサンゴ礁は海中の堤防のように、陸地を波から守る役目をする。

工業用内視鏡と多様な環境効果

省資源、地球温暖化防止、生態系の保全に貢献

工業用内視鏡は見えない部分を検査する、産業用の胃カメラです。そのため、さまざまな用途▶WEBで使われています。

工業用内視鏡と多様な環境効果

使用先	主な使用方法	使用により見込まれる環境効果
電気・ガス・水道	配管のひびや腐食の検査	・延命化による資源投入量の減少 ・下水道施設などの環境保全インフラの保守・管理
エンジン	エンジン内部の検査	・各種段階での検査の結果、温室効果ガスのCO ₂ の削減 ・エンジンの研究開発時の燃焼状況確認 ・エンジンの製造時の品質検査 ・排気ガス浄化をめざしてディーゼルエンジンの排気ガス浄化装置の品質検査
ボイラ、熱交換器	腐食、詰まりのチェック	・不完全燃焼の回避、熱効率悪化の改善
発電用コージェネレーション	タービンブレード、コンプレッサーの検査	・発電効率低下、燃費効率低下の改善
空調ダクト	ダクト内の汚れチェック	・粉塵拡散の防止
番組制作会社など	昆虫番組での樹木内部の観察など	・フィールドでの自然や生物の観察、調査研究や生態系の保全

▶WEB工業用内視鏡の用途 http://www.olympus.co.jp/jp/insg/rvi/wir/wir_02.cfm

廃棄・3R

適切かつ負荷が小さいように環境中に戻す工程。寿命を迎えていない部品は万全の検査を経て再利用し、廃棄するときは適切に処理しています。「すてない」をめざして愛着がわき、再生できる「モノ」をつくり、サービス展開を図っていきます。

オリンパス製品の修理時の資源循環

「捨てない」をめざして、再生できるモノづくり

オリンパスの分析機は、病院から民間の検査センターなど幅広いユーザーに利用されています。かなり大型の製品が多いため、製品の納入や更新時の置き換えなどでは分析機運搬の専門業者が引き取ることで、適正に処理を進めるだけでなく、安全に配慮しています。

分析機本体の架台やカバー類はほとんどが鉄でできているため、マテリアルリサイクル^{▶1}できる処分業者と契約し、適正な処理を行い資源の有効活用につなげています。

また、デジタルカメラの修理センター（P22）においても、修理不可能品と判断され、オリンパスで処理する依頼を受けたものについては、ユニットごとに解体し、分別後、マテリアルリサイクルなどの資源循環に努めています。

▶1マテリアルリサイクル=ゴミを原料として利用すること。使用済み製品や生産工程から出るゴミなどを回収し、利用しやすいように処理し、新たに原料として使うこと。

鉄製のカバーを外した分析機



ケイエスオリンパス(株)の適正処理

ISO14001に基づく順法強化

ケイエスオリンパス(株)では環境マネジメントシステムISO14001に基づいた順法強化の取り組みの一環として、東北地区の営業拠点を中心に、製品納入時にユーザーなど

お客さまからお引き取りした使用済みのオリンパス製品を、各営業所が廃棄物処理法に基づいて適正に処理を行っています。

具体的には、各営業所が排出事業者としてマニフェスト(産業廃棄物管理票)^{▶2}を発行し、使用済み製品とともに産業廃棄物処理業者に引き渡しております。各営業所にマニフェストが戻された段階で、その処理工程や処理に携わった業者をチェックすることで、適正な処理が完了したことを確認しています。

▶2マニフェスト(産業廃棄物管理票)=事業活動にともない生じた廃棄物の処理を外部委託する場合、不適正処理や不法投棄の防止に配慮するため、廃棄物の種類、数量、事業者名、最終処分場を記入した伝票のこと。各事業者はマニフェストを保管し、産業廃棄物が適正に処理されているか確認する義務がある。



弘前営業所の産業廃棄物保管場所

PCB^{▶3}廃棄物の適正処理

処理の早期申し込み登録を完了

2004年より北九州処理設備でPCBの処理が開始され、オリンパスグループでも保管しているすべての事業場で処理の早期申し込み登録を完了いたしました。

今後、PCBを含む電気機器(トランスやコンデンサなど)は全国の決められた処理拠点で処理が開始され次第、適正な処理を行っていきます。

▶3PCB=Poly Chlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)の略称。脂肪に溶けやすい性質から慢性的な摂取により体内に蓄積し、さまざまな症状を引き起こすことが報告されている。溶けにくく、電気絶縁性が高いことからさまざまな用途に使われていた。

PCBの保管状況



環境基本計画を策定し、環境先進企業をめざす

オリンパスグループが持続可能な社会の実現に向けた責務を果たすため、環境基本計画を策定し、オリンパスグループの中期経営基本計画に反映しています。これからも環境をはじめとするCSRを組み入れた事業活動のなかでの施策を確実に実現し、環境活動に最善を尽くしていきます。

オリンパスグループ中期環境基本計画

06環境基本計画の策定

オリンパスグループは、企業活動のなかにエコデザイン▶1を定着させ、持続可能な社会の実現に向けた責務を果たし、環境先進企業をめざします。オリンパスグループでは、3年ごとに、活動の振り返りと自己評価を行い、中長期計画に反映しています。オリンパスグループを取り巻く事業環境の変化を踏まえ、今後5年間で展望した企業像を明確にし、その実現を図るため、2006年4月から2011年3月までの5年間の実行計画が、『06環境基本計画』です。全社環境委員会での、議論、審議を経て、2005年12月に経営執行会議（P19）での決定を受け制定されました。本計画は以下の環境戦略を骨子として構成しています。

- ・プロダクツ：卓越した環境配慮製品の創出
- ・ファシリティ：環境経営効率の実現
- ・マネジメント：グローバル環境マネジメントの実践
- ・コミュニケーション：環境コミュニケーションの充実

今回、オリンパスグループは「エココミュニケーション」を新たに環境基本計画の骨子に加えしました。オリンパスが環境先進企業となるためには、社内だけではなく、ステークホルダー一人ひとりのご理解や行動も不可欠です。そのためには、ステークホルダーとのコミュニケーションの質を高めていくことが重要であるとオリンパスは考えています。

オリンパスグループでは、これらの骨子に基づいて、さらに詳細な実行計画を策定（PLAN）し、確実に実行（DO）し、目標と現実を見極め（CHECK）て、個々の環境施策を実現、展開（ACT）していきます。

▶1 エコデザイン = 社会の環境負荷を低減し、持続可能な経済社会を実現することを目的とした総合的な環境対応手法であり、製造・生産技術、ビジネスモデル、そして社会システムまでを、環境と経済の両面より最適化し、新たな付加価値の創造をめざす。

●06環境基本計画の骨子

・エコプロダクツ

モノづくりの個々のプロセスである商品企画、開発・設計、調達、生産、物流、販売、使用、廃棄での負荷低減に向け、継続的な挑戦と高い技術力によって卓越した環境配慮製品およびサービスを生みだし、持続可能な社会に貢献していきます。

・エコファシリティ

地球温暖化などの環境問題に対し、オリンパスグループは、日本国内・海外の全事業場を対象にCO₂排出量削減と資源有効利用を推進し、CSRとして循環型社会に貢献していきます。また、ISO14001の仕組みを活かし、各部門の事業活動を通して積極的な展開を図ります。

・エコマネジメント

オリンパスはEPR▶2の考えに基づき世界中で急増している環境法規制に対し、情報収集の効率化、法解釈や方針化への注力、円滑な社内への展開など環境法規制への対応を強化していきます。また、開発途上地域を含む諸外国での活動についてCSRの観点から環境リスクマネジメントを強化していきます。

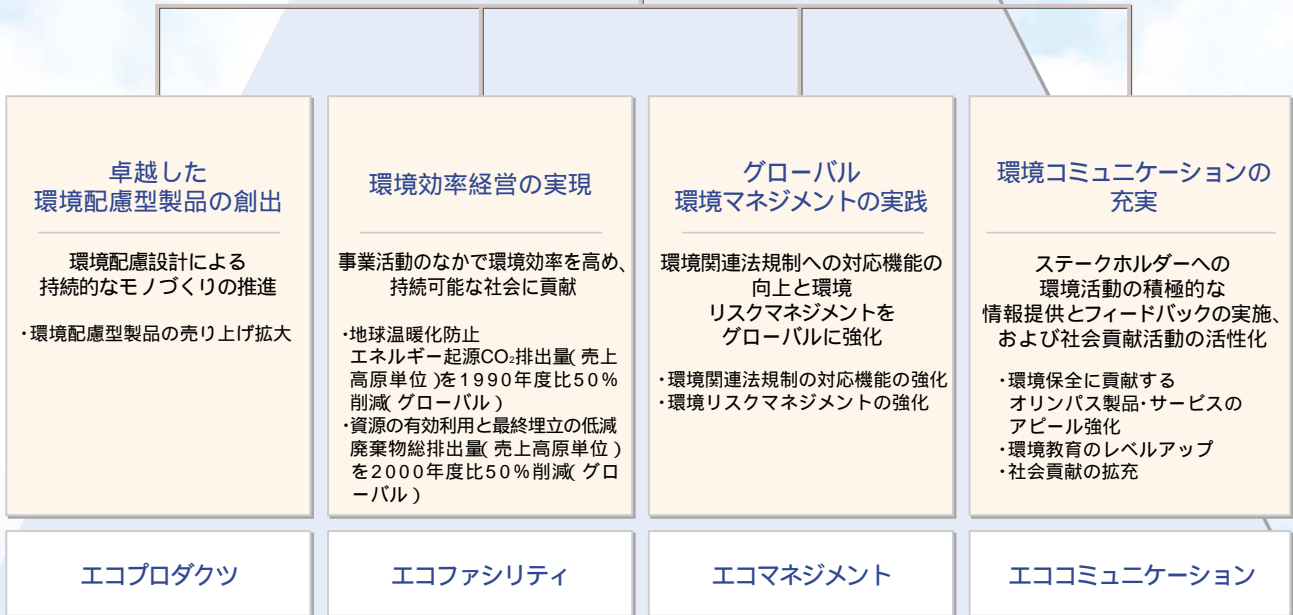
・エココミュニケーション

オリンパスグループと社内外のステークホルダーの両者が、お互いに問いかけ、それに呼応するという、双方向的の対話によって、環境に関する価値観を共有することや活動へフィードバックしていくことをめざしていきます。

▶2 EPR = Extended Producer Responsibility（拡大生産者責任）のこと。生産者が製品の生産・使用段階だけでなく、廃棄・リサイクル段階まで責任を負うという考え方。この考えに基づき、メーカーが生産する製品の環境に与える影響を削減する義務を負う内容の環境法規制が世界各国で増加している。

06環境基本計画 エコロジービジョン21 Part

環境取り組みを企業価値最大化に向け
ブランド戦略とCSR活動
環境先進企業の実現



社会との融合

情報開示と双方向のコミュニケーションを進める

オリンパスが何を考え、何をしようとしているのかを社会の人々に伝え、社会の人々がオリンパスに何を望んでいるのかを知る。社会と融合し、社会に価値を提供するために情報公開や双方向のコミュニケーションは欠かせません。

情報開示方針

正しい情報を適切なタイミングで

オリンパスは情報開示方針▶WEBを定め、株主やお客さまをはじめとする方々に正しい理解と信頼を得るために、企業情報を公正かつ適時適切に開示するようにしています。そして情報開示方針に基づき、開示手続きなどに関する社内規程を定め、事業活動・上場を行う各国の法令や証券取引上の規則を順守し、個人情報保護や関係者の権利を侵害しないように配慮して情報開示を行っています。

▶WEB情報開示方針 = <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/compliance/disclosure/>

情報開示の方法

多くの人に正確な情報を

情報開示は、その重要性や内容によって、ニュースリリース、公告、説明会、ウェブサイト(ホームページ)など、最適な方法によって実施しています。

近年インターネットの普及にともない、企業の情報発信において、ウェブサイトの比重が高まっており、オリンパスでもインターネットによる情報発信の充実に努めています。特に重要な会社情報が生じた場合には、インサイダー取引規制上の公表措置▶が完了後、速やかにホームページ上に掲載し、多くの人々が容易に情報を入手できるようにしています。当社ホームページの



オリンパスホームページ

「投資家情報」▶WEBもご覧ください。

▶インサイダー取引規制上の公表措置 = 株価に影響を与えるような重要な情報については、公表前に関係者から情報が漏れて、その情報に接した人だけが有利に株を売買すること(インサイダー取引)のないよう、速やかに公表することが義務づけられています。そうした情報は東京証券取引所などが共同で運営するインターネットサイト「適時開示情報閲覧サービス」に掲載された時点でインサイダー取引規制上「公表」されたと見なされます。

▶WEB投資家情報 = <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

製品安全情報の告知

IZM200/210/220PANORAMA/230Zoomの発熱・発煙のおそれ

2006年2月に当社ホームページ、および新聞紙上で「お詫びとお願い」を告知しましたが、1988～1994年に製造した標記の35mmフィルムカメラについて、電源スイッチを入れた際に回路素子の故障によりまれに発熱・発煙し外装の変形にいたる可能性があることが判明致しました。

カメラは難燃性の材料を使用しておりますので製品が発火する恐れはありませんが、お客さまの安全を最優先に考え、対象製品を無償にて予防点検・措置を実施しています。詳細はホームページ▶WEBをご覧ください。

▶WEBIZM200/210/220PANORAMA/230Zoomの製品安全情報 = <http://www.olympus.co.jp/jp/support/cs/camera/info/if20060220izmj.cfm>

新聞・雑誌の企業広告

よりオリンパスについて知っていただくために

製品やサービスの背景にある技術や経営思想などをお伝えし、よりオリンパスについて知っていただけるよう、新聞や雑誌に企業広告を掲載しています。



雑誌掲載広告
「環境にいいものしかつからない」

エコプロダクツ2005

製品体験コーナーや製品を使った環境セミナーを開催

2005年12月に東京ビッグサイトで開催された環境総合展示会「エコプロダクツ2005」に2005年度も出展しました。省資源化や有害化学物質を削減したデジタルカメラ、生物多様性の理解に役立つ実体・生物顕微鏡、フィールドワークでの生物観察に適した工業用内視鏡、有害物質の特定や解析が可能なアスベスト測定顕微鏡など、環境配慮型製品や環境保全に役立つ製品を展示し、また、実際に触れてサンプルなどを観察できるコーナーを設け、来場者に製品を体感していただきました。さらにそれらの製品を使った専門家による環境教育セミナーや、オリンパスエコプロダクツと環境取り組みを紹介するステージも開催し、小学生から社会人にまで大盛況でした。



製品を触ってみる子どもたち

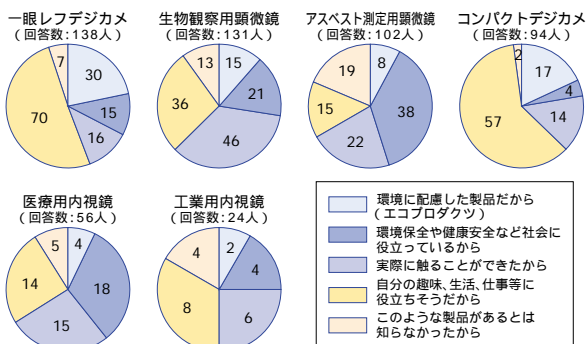


オリンパスブース

「エコプロダクツ2005」オリンパスブースでのアンケート

お客さまの「声」をオリンパスの活動に反映することを目的に、オリンパスブースにご来場された方にアンケートにご協力いただきました。「ブース内の展示で印象に残った製品とその理由」では、製品によって求められる要素が異なり、貴重なご意見をいただくことができました。今後、この結果をCSRの観点からのモノづくりに反映していきます。

エコプロダクツ展アンケート：印象に残った製品とその理由



お楽しみサイト「わくわくタウン」

楽しくて役に立つ情報を

オリンパスのホームページは、企業情報や製品情報の掲載だけでなく、楽しくて役に立つ情報を一般の方々向けに公開しています。▶WEB

より楽しいサイトにするために皆さまのご意見をうかがっています。

▶WEB わくわくタウン = <http://www.olympus.co.jp/jp/fun/>



わくわくタウン

撮影テクニックガイド
「ハウツー・グッドピクチャー」
作例写真を使って撮影テクニックを紹介しています。

デジタルカメラで歩く「散歩写真」
雑誌「散歩の達人」が提供するインターネットコラム「東京没入日記」で撮影された写真を紹介しています。ご感想・ご希望をお寄せください。

もっと楽しむ！デジタル写真生活
「デジタルフォトティップス」
もっと楽しめる写真生活の提案です。毎月のテーマを募集しています。

Photo Gallery
フォトギャラリー
魅力的な写真を多数公開しています。

カメラ壁紙ライブラリー
壁紙画像を多数公開しています。ご意見・ご感想をお寄せください。

わくわく科学教室
子どもたちに科学の面白さ、特に「光」のはたらきや不思議などを紹介するイベントです。

顕微鏡クイズ
「これは何？」
身の回りのものをテーマにしたお子さま向けの顕微鏡クイズです。

おなかの健康ドットコム
おなかの健康を応援するサイトです。おなかの健康と内視鏡に関する情報を掲載しています。

自然観察コンクール
身近な不思議に挑戦しよう！自由研究や科学・理化学の作品発表の場としてご利用ください。

マリンファン
水中撮影応援サイトです。

地域社会・国際社会に貢献する

企業市民としてステークホルダーに愛されるためには、
「社会にいかに関与するか」を視野に入れて事業を展開するべきだとオリンパスは考えています。

社会貢献方針

経営資源が活かせる分野で貢献

オリンパスは、技術や人員などの経営資源を活用し、事業以外でも社会に貢献していきたいと考えています。2005年3月「社会貢献方針」[WEB](#)を制定し、社会貢献活動でオリンパスがフォーカスすべき領域として、「医療・健康」「文化・芸術」「地球環境」「自然科学」の4つをあげています。また、社員一人ひとりが市民として主体的にボランティア活動を実践できるよう努める、としています。

[WEB](#) 社会貢献方針 = <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/compliance/community/>

医療・健康

● 発展途上国への内視鏡寄付

オリンパスは、2003年9月より世界内視鏡学会、世界消化器病学会が運営する「アウトリーチプログラム」に協賛し、毎年発展途上国の1病院に内視鏡機材を寄付しています。

オリンパスラテンアメリカは、駐エルサルバドル外交官夫人で組織する慈善団体ABCDと協力し、エルサルバドルの小児科病院へ内視鏡機材を寄付しました(詳細はP17)。

● (財)内視鏡医学研究振興財団

(財)内視鏡医学研究振興財団[WEB](#)は、内視鏡医学に関する研究を奨励助成し、医学振興への貢献と人類の福祉向上に寄与することを目的とした財団です。1982年に主にオリンパスからの寄付金をもとに設立されました。2005年度は49件の研究助成を行いました。

[WEB](#) (財)内視鏡医学研究振興財団 = <http://www.endo-jfe.or.jp/>

● バイオ・イメージングラボ

オリンパスは(財)癌研究会と共同で「オリンパス バイオ・イメージングラボ」を設立[WEB](#)しました。当ラボではオリンパスの社員と最新研究機材が活躍しています。



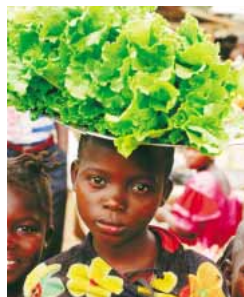
オリンパスバイオ・イメージングラボ

[WEB](#) オリンパス バイオ・イメージングラボ = <http://www.olympus.co.jp/jp/news/2005a/nr050228labj.cfm>

文化・芸術

● A Day in the Life of AFRICA

2002年2月、約100人の世界的な写真家がアフリカ各地に散り、ある一日のアフリカの人々の姿をデジタル映像で写し取りました。オリンパスはこの壮大なイベントにプレミアムスポンサーとして参加。すべての写真家にデジタルカメラなどの撮影機材を提供しました。出版された写真集の収益は全額アフリカのエイズ教育基金に寄付。オリンパスではその後、海外国内各地で写真展を開催し、その収益を国連ミレニアム開発目標に寄付するなど、国連とのコラボレーションを行ってきました。2005年4～5月に「愛・地球博」国連館で、特別展「ミレニアム開発目標の達成に向けて」を国連広報センターと共催し、2006年1月にはその再現写真展も開催しました。



©John Isaac from "A Day in the Life of AFRICA"



©Nick Kelsh from "A Day in the Life of AFRICA"

●「日本の自然」写真コンテスト

「あなたのカメラが緑を守るをキャッチフレーズに始まった、いつまでも守り続けたい『日本の自然』写真コンテストに協賛しています。今回で22回目を迎えました。

●親子の日

写真家ブルース・オズボーン氏の提唱する「親子の日(7月第4日曜日)」に協賛しています。2005年度は、親子の写真コンテストや写真展を実施しました。イベントに直接関わる従業員のほかに、ボランティアスタッフとして多くの従業員が参加しました。



「親子の日」ロゴマークとポスター

地球環境

●ネイチャーフォトカレンダーによるWWF支援

写真家とのつながりを活かしたユニークな協賛です。オリンパスが制作したネイチャーフォトカレンダーをWWF▶ジャパンに寄贈し、その販売収益がWWFにおける活動資金として自然保護にあてられます。2006年版は、写真家岩合光昭氏が「南アフリカ」で地域特有の希少な野生動物をデジタル一眼レフカメラ「E-1」で撮影した貴重な写真が掲載されています。カレンダーには環境面から配慮、PVC(ポリ塩化ビニル)製の壁掛けフォルダーを使用しない無公害タイプで、100%再生紙を使用しています。

▶WWF=World Wild Fund for Nature(世界自然保護基金) 450万人を超える人々の支援を受けて約180カ国で活動する世界最大級の自然保護団体です。絶滅のおそれのある野生生物の保護を目的として、1961年に設立されました。現在では、地球温暖化や有害化学物質による汚染などの環境問題にも取り組んでいます。また、木材や水産資源など、自然から得られる資源の持続可能な利用を進めるなど、人と自然が共存できる社会の実現をめざしています。



2006年版オリンパス/WWFカレンダー

自然科学

●わくわく科学教室

「子どもたちに科学の面白さを伝えたい」という願いのもと、わくわくプロジェクトという従業員を中心にしたボランティアスタッフで行っている小中学生対象のセミナーです。地域の子どもたちに、オリンパスの得意分野である「光」のはたらきや不思議などを体験する機会を提供しています。会社も実験資材の提供など側面からサポートしています。2005年度は9回開催し、参加者は約2,100人に及びました。詳しくは、ホームページをご覧ください。▶WEB

▶WEB わくわく科学教室 = <http://www.olympus.co.jp/jp/event/wakuwaku/>



わくわく科学教室

●自然科学観察コンクール

子どもたちが自分のまわりで見つけた「なぜ?」「どうして?」という素朴な疑問を研究する、そんな機会を提供する小中学生を対象としたコンクールです。2005年度の応募件数は、初めて10,000件を超えました。1960年に顕微鏡観察コンクールとして始まったこのコンクールにオリンパスは第1回から協賛してきました。ホームページでは入賞作品のダイジェストもご覧になれます▶WEB。

▶WEB 自然科学観察コンクール = <http://www.shizecon.net/#>



自然科学観察コンクールホームページ

国内拠点の取り組み

このページでは、国内拠点の環境取り組みと地域への貢献活動の一部をご紹介します。
 詳細なレポートはホームページ▶WEBをご覧ください。

▶WEB国内拠点の取り組み = <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/wdata/>

伊那事業場(長野県伊那市)

光学顕微鏡の生産



2005年度の伊那事業場の環境取り組みは、長野県環境保全協会伊那支部主催による「やさしいエネルギー診断」からスタートしました。現在は診断の結果を参考に省エネ活動を行っています。この診断は近隣企業のエネルギー管理担当者が集まり、無償で企業のエネルギー診断を実施するもので、自社の省エネ診断はもとより、近隣企業からの要望に対し、出向いての診断を実施しています。伊那事業場からもエネルギー管理担当者が診断員として参加しており、地元へ根ざす企業同士で、省エネ診断をツールとして環境コミュニケーションを深め、互いに環境管理活動の質の向上を図っています。



やさしいエネルギー診断



総務グループ 水谷 聡(左)、
中村紀行(右)

辰野事業場(長野県上伊那郡)

デジタルカメラ・液晶検査装置・工業用内視鏡・

高速プリンタ・自動化設備・野菜生産、半導体の研究開発



辰野事業場の管理範囲は辰野町(辰野事業場)と岡谷市(岡谷事業所)をあわせもつ事業場です。両サイトの設置施設のなかで地下に埋設したタンクおよび槽の老朽化が懸念されるようになりました。そこで、2005年は環境目的の柱に「環境リスク低減」をあげ、環境に影響を及ぼす項目の予防処置を含めた改善を実施しました。辰野事業場では設置後25年を経過したガラス加工廃水処理施設の原水槽と配管を地上化し、中継槽を二重構造化しました。岡谷事業所では設置後20年を経過した重油タンクの地上化にあわせて燃料を灯油に変更して、CO₂排出量を削減しました。



原水槽の地上化



廃水管地上化



中継槽の二重構造化



地下タンク撤去



灯油タンク地上化



総務グループ 中村隆明

三島オリンパス(株)(静岡県駿東郡)

血液分析装置の開発・製造およびサービス



三島オリンパスは、地域に密着した環境取り組みの一環として、ゴミの減量化に取り組んでいます。他社同様に通い箱化などの輸送梱包材の削減に取り組み、特に地元業者とタイアップをすることで部組品の包装材を全面廃止しました(写真参照)。地元の優位性を活かした取引を拡大することでCO₂削減・ゴミ減量化などの社会環境取り組み、地域の活性化を進めていきます。また、2007年度に近隣に現在規模の1.8倍(延床面積比)に相当する新工場の建設が決定し、環境最先端工場建設をめざしています。



小部組品の荷姿



購買グループ 長谷川 要

事業場を説明するマークについて:

- 工場など製品の生産を行う事業場
- 基礎研究や技術開発など、製品の研究・開発を行う事業場

- 製品の倉庫や物流業務を行う事業場
- 製品の販売を行う事業場
- 製品の修理およびサービスを行う事業場

オリンパスロジテックス(株)(神奈川県川崎市)

製品倉庫および物流業務



オリンパスロジテックスはトラック輸送から鉄道輸送に切り替えた場合、一般的にCO₂排出量が1/8に削減できるといわれているモーダルシフトにも積極的に取り組んでいます。2005年4月~12月の実績は、26件のモーダルシフト(P41参照)により5,020kgのCO₂削減と輸送費1.4百万円の削減を実現しました。なお、製品輸送だけでなく、機密書類やカタログなどの廃棄輸送においてもモーダルシフトを展開しています。こうした活動を継続し、さらなるスパイラルアップを果たすべく、全社朝礼で環境指標の報告や環境活動の周知徹底を展開しています。



コンテナ車両への廃棄物の積み込み



環境事務局 久保村 勉

青森オリンパス(株) 青森県黒石市
医療用処置具の生産

2005年は、当社の環境への取り組みで、電力モニターによる省電力対策、生ゴミを堆肥化して農家の方へ無料提供、環境教育の充実などが評価され、青森県の「地球にやさしい青森県推進事業所」に登録されました。また、2006年2月には雪資源の活用と、地域貢献としまして黒石市の「津軽くろいし日本一の雪だるま」イベントに参加して巨大雪だるまを製作しました。



「津軽くろいし日本一の雪だるま」の巨大雪だるま



総務グループ
山田信之

会津オリンパス(株) 福島県会津若松市
医療用内視鏡の生産

会津オリンパスは、会津若松市が毎年開催している「環境フェスタinあいづ」へ2005年度も協賛しました。会場内のブースには、会津オリンパスが与えている環境負荷の現状や環境への取り組み事例を紹介したり、食堂残飯をリサイクルした肥料の無料配布や「チーム・マイナス6%」をテーマにした環境クイズとその場で撮影した写真の無料配布などのアトラクションを行い、昨年同様に好評を得ました。また、毎年6月の環境月間と10月の全国労働衛生週間に会津工場、北会津工場周辺の道路や側溝に落ちている紙くず、空き缶などのゴミ拾いを行っています。



環境フェスタinあいづ



総務グループ
渡部一暁(左)、池田康雄(右)

白河オリンパス(株) 福島県西白河郡
医療用機械器具の生産

2005年度の重要な施策テーマの一つとして、CO₂排出量の削減に取り組みました。CO₂の削減活動では、特に生産設備の改善や工場全体の天井照明器具のインバーター化、コンプレッサーの稼働効率アップを図り目標を達成しました。また、社員寄付によるリサイクルバザーを毎年継続し、その収益金で桜の苗木を構内に植樹し、わずかではありますが当社から排出したCO₂を吸収しております。ゴミの排出量削減についても、納品用段ボールの通い箱への変更や再利用可能な段ボールを業者へ配布、分別回収を進めました。



リサイクルバザーによる桜の植樹



総務グループ 鈴木 浩

日の出工場(東京都西多摩郡)
医療用、工業用内視鏡および超音波製品の生産

地域に支持される工場をめざし、地元の小学校の社会科見学に協力しました。また、同じ工業団地にある、非常に精巧な造花の製造・販売などを行っている、身体が不自由な方々の授産施設の活動に協賛し、造花を展示販売しました。従業員にもたいへん好評で多くの売り上げがあり、授産施設からも感謝されました。環境取り組みとして、エネルギー消費の大部分を占める電力消費の低減をめざし、エリア全体の点灯スイッチのほかに各照明器具に単独のスイッチをつけ無駄な電力の使用を減らしています。



各照明器具についたスイッチ



総務グループ
水崎隆司

技術開発センター(八王子市)
医療、映像、情報領域における基礎研究、要素研究・開発、新製品開発、生産技術の開発

今年度の省エネ活動では、「チームマイナス6%」に参加し、冷暖房温度の管理や空調稼働時間の管理を徹底し、488tのCO₂削減ができました。また、廃棄物の総量削減については、35%を占める実験廃液の削減施策として、廃液の減量装置を導入し、昨年度比で廃液を106t削減できました。

また、年5回事業場周辺の地域清掃の実施、八王子市の福祉祭り(5月)やふれあい運動会(10月)に参加しました。ふれあい運動会や福祉祭りではボランティアとして協力しながら、八王子市の障害者の方々との交流を深めました。



総務部設備環境グループ環境チーム
中野 昇(左)、田中正彦(中央)、高見昭好(右)



廃液の減量装置



ふれあい運動会

東京事業場(東京都新宿区・渋谷区)
本社管理部門、販売部門、修理部門他

地域とのコミュニケーションとして、東京事業場は渋谷区で11月に開催される「渋谷区民フェスティバル」に2005年で4回目の参加をしました。フェスティバルでは主催者とのコミュニケーションはもちろん、地元住民の方々とのふれあうことも重要です。当社製品のデジタルカメラを使用して、写真を自由に撮っていただき、お帰りの際には自分で撮影された写真をプレゼントする企画を実施しました。このような機会を通じて当社製品の知っていただくと同時に、地元住民の方々との交流を深く図れたことはたいへん嬉しく、貴重な経験をしたと感じています。



渋谷区民フェスティバル



総務部東京総務グループ
林 佐登留

海外拠点の取り組み

このページでは、海外拠点の環境取り組みと地域への貢献活動の一部をご紹介します。

詳細なレポートはホームページ▶WEBをご覧ください。▶WEB:海外拠点の取り組み = <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/wdata/>

KeyMed(Medical & Industrial Equipment)Ltd.

内視鏡製品の販売・修理および開発・生産



KeyMedは、社内イントラネットで従業員に環境戦略の教育を行っていますが、新しい生分解性廃棄物「ミミズ」の記事など、さまざまな環境トピックのある環境ページが人気です。KeyMedが保有する2,000匹のミミズは、社内託児所の生ゴミを食べ、廃棄物埋立て量削減に貢献していますが、子どもたちのユニークな教育ツールとしても活用されています。また、KeyMedではグループ内の他の拠点のISO14001認証登録も拡大しています。



Group Environment Manager, KeyMed Ltd, Mr. A J Vaughan



社内託児所の奇抜な教育ツールとしてミミズが活用されています

Olympus Winter & Ibe GmbH(OWI)

内視鏡製品の開発・生産・販売・サービス



2006年1月、OWIは北ドイツの企業・政府機関のなかでの最大規模の協力を称えられ、環境パートナーシップの証書をハンブルグ市よりいただきました。証書では、OWIの製造工程に組み込んだ自主的な環境取り組みが表彰されています。ここ数年、ISO14001環境管理システムの認証を維持してきましたが、製造現場で天然資源を有効利用する努力が、すばらしい評価につながりました。



Head of Quality and Environmental Management, Peter Gaedicke



環境パートナーシップの認証書とともに Head of the Energy Section in the Department of Urban Development, Mr. Joern Pagels (左)、City of Hamburg, Head of Quality & Environmental Management, Peter Gaedicke (中央)、Managing Director of Olympus Winter & Ibe GmbH, Heinz Jacqui (右)

Olympus Life and Material Sciences

Europe[Irish Branch] (OLMEI)

血液分析機用試薬の開発・生産



OLMEIはISO14001認証を無事達成し、推奨事項についても対応しました。廃水スラッジ処理に必要な生産能力を促進するため、ミミズ養殖設備を拡大しました。地域貢献では、環境システムの見学に来た地元の学校と大学生を迎え入れました。また、2005年11月にクリアー州木材エネルギープロジェクトの立ち上げを率先して行いました。このプロジェクトは、油燃バーナーから木材チップ燃焼バーナーへの切り替えを奨励しています。



Human Resources Manager, Liam McGregor (左) Environmental Health & Safety Manager, Susan Keane (中央) Senior Environmental Health & Safety Officer, Rachel Kelly (右)



研修旅行で廃水・葦床システムの見学に来た大学生

事業場を説明するマークについて:

- 工場など製品の生産を行う事業場
- 基礎研究や技術開発など、製品の研究・開発を行う事業場

- 製品の倉庫や物流業務を行う事業場
- 製品の販売を行う事業場
- 製品の修理およびサービスを行う事業場

Olympus (Guangzhou) Industrial Co.,Ltd.

[Pan Yu Factory]

映像関連製品の製造



9月の環境月間では「環境保全と省エネ」をテーマに小論文を募集したところ、社員から151件の応募が寄せられ、優秀な作品には奨励金と賞品が授与されました。社内掲示板「環境コラム」では、「省エネ型社会へ貢献」など30編あまりのテーマを掲示することで社員を啓発し、節水・節電の環境意識が向上しました。廃棄物に関しては、厳密な管理とリサイクル過程の監督管理を強化し、リサイクル率が85%から92%へと向上しました。



環境安全事務局メンバー



環境月間応募作品優秀賞の授賞式

Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.

カメラの組み立ておよび部品加工 (レンズ・モールド)



市政府およびシンセン市緑色基金会主催の「シンセン市筆架山万人植樹活動」では、社員40名が20本の木を植林し、市の緑化に貢献しました。また、社内環境月間では、老朽・廃棄バッテリーの回収活動や、社内ネット、ポスターで環境保護に関する情報を掲示し、社員の環境意識の向上を図りました。また、ISO14001外部審査では、消灯の徹底、省エネ型蛍光灯の使用、空調制御などの省エネ活動が高く評価されました。



総務統括部環境推進部
Baofeng Di (左)、Ying Luo (中央)、Zihui Lin (右)



植樹活動

Olympus America Inc. / Olympus Imaging America [Corporate Headquarters]

工業用内視鏡と外科製品を除く
全分野製品のマーケティングと販売



ペンシルベニア州へ移転した新しい本社には、エネルギー効率のよい機械・電気・照明システム、節水器具、エアコンや消火システムのオゾン層非破壊冷媒、光害を制御する外灯設備、地元の仕入先から調達した地元の素材などを使い、U.S. Green Building Council¹のLEED²の数々の要素を満たしています。また、ハリケーン・カトリーナや東南アジアの大津波などの被災者支援事業、歴史保全への寄付やベツレヘム市のコミュニティーアートセンターにデジタルカメラ教室の解説、大腸結腸がん予防活動³などを通じ、地域社会に積極的にかかわっています。

¹ U.S. Green Building Council = 合衆国グリーンビルディング協議会
² LEED = Leadership in Energy and Environmental Design : エネルギーと環境デザインに関するリーダーシップ
³ 大腸結腸がん予防活動の詳細 = <http://www.olympusamerica.com/crcawareness>



Chief Compliance Officer,
Robert D. Morse



本社ビルは、湿地帯に影響を与えないよう配慮して建設されています

Olympus America Inc. [Irving Facility]

分析機システムの配送、修理、サービス受付や、
医療製品のカスタマーサービス、そしてカメラの修理



Irving事業場では、2005年は環境報告とリサイクルの取り組みを拡大しました。5カ年計画では、使用期限切れ製品や、不良品、損傷製品の廃棄量を需要予測精度と仕入先の品質保証の改善により、最低20%削減する見込みです。また、社会での役割を認識し、近隣の公園や、北テキサス食料銀行、ホームレスのためのVogel Alcove チャイルドケア・センターへの定期的な貢献を通じて地域社会へ恩返しをしています。



Quality Assurance Engineer,
Brian Burgess (左)、
Manager (Irving Distribution
Center), Chales Zerbo (右)



改善された予測精度やサプライヤー品質監査は、処分される使用期限切れや、不良・破損試薬の廃棄量を削減しています

Olympus Optical Technology Philippines, Inc. (OPI)

生物顕微鏡の製造



OPIは、2005年5月にISO14001を認証取得しました。レンズ・洗浄・油分離・塗装工程から排出される廃水の処理能力を拡大するため、処理施設を移設、拡充しました。地域に根ざした環境・社会貢献では、環境天然資源省 (DENR) の環境保全プログラムに沿って、2005年11月27日に環境保全に関する国家プロジェクトである植樹活動を実施し、また地方自治体の植樹などのプロジェクトにも責任をもって支援しています。



Team Leader of Maintenance & Environment Team and Pollution Control Officer,
Henrey Donguines



植樹活動

Olympus Medical Equipment Services

America, Inc. National Service Center (NSC)

医療機器の修理・サービス受付・配送センター



従業員に相乗り通勤を勧める環境大気排出削減プログラムは、カリフォルニア湾地区の持続的で健全な環境維持への貢献の一例ですが、相乗り希望者の仲介制度や商品券の抽選でこれを奨励しています。また、NSCの積極的な電子廃棄物リサイクルプログラムが、規制導入前に好調に始まりました。廃棄・寿命末期電子製品は回収後、定期的に外部リサイクル業者へ送られ、金属溶解、プラスチック再処理により再生・再利用されています。



Environmental Health, Safety & Facility Senior Manager,
Pad Kemmanahalli



相乗り通勤者専用駐車区画

CSR情報の客観性・信頼性確保のために

CSR情報の客観性・信頼性確保のために

社会環境報告書を通じたコミュニケーション

● 社会環境報告書とホームページ

オリンパスの環境への取り組みをお伝えする手段として、2000年よりオリンパス環境レポートを発行しています。2003年からは日本語版・英語版に加え、中国語版を発行し、グローバルに情報を提供してきました。2005年度はタイトルを「社会環境報告書」とし、環境面だけではなく、ガバナンスや社会面の報告を充実させ、日本語版(20,000部)、英語版(4,000部)、中国語版2,000部を発行しました。ホームページでは、社会環境報告書で掲載できなかった詳細なデータや最新情報を紹介しています。

■ オリンパス環境レポート 2005発行部数

日本語版	20,000部
英語版	4,000部
中国語版	2,000部

(2006年3月現在)



オリンパス環境レポート



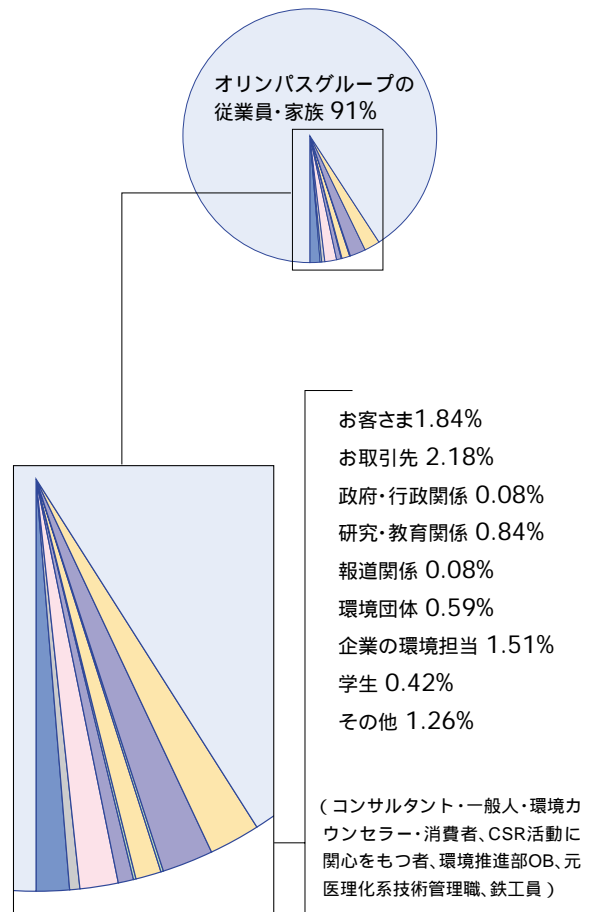
● 「社会環境報告書2005」アンケート

「社会環境報告書2005」に対する皆さまからのご意見・ご感想を数多くいただき、ありがとうございました。2005年は日本語版をオリンパスグループの全社員に配布したことから、従業員や従業員のご家族の皆さまから特に多くの声をいただきました。

皆さまより寄せられましたご意見は、今回の「社会環境報告書2006」に反映させていただきました。

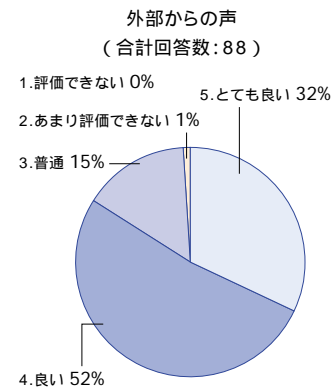
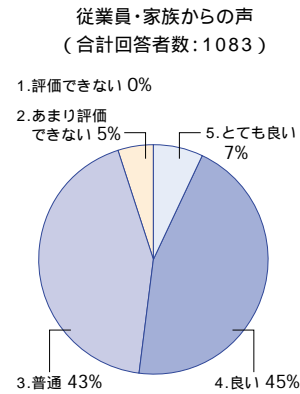
Q1

オリンパス社会環境報告書をどのような立場でお読みになりましたか？



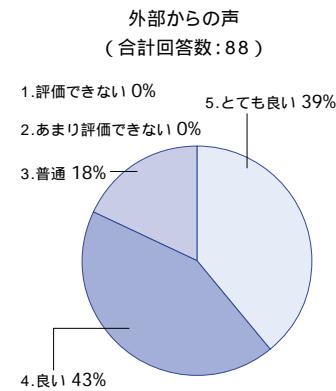
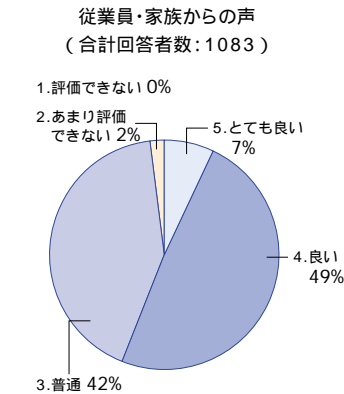
Q2

報告書の分かりやすさ



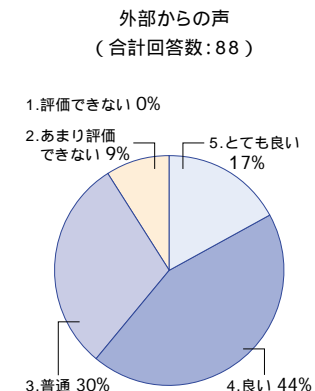
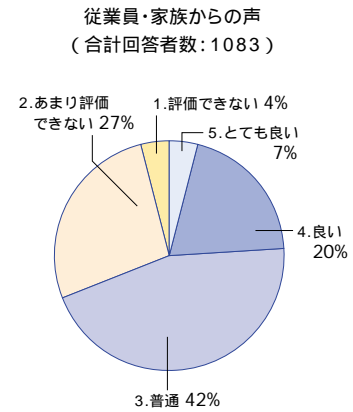
Q3

活動の内容



Q4

ページ数



オリンパス社会環境報告書2005でご評価いただいた点

ご評価いただいた点

- ○ ○
- ○ ○
- ○ ○

オリンパス社会環境報告書2006での対応

今後も多くのステークホルダーの皆さまに、オリンパスの取り組みがより分かりやすい内容の報告書を作成していきます。

関連頁

全体

オリンパス社会環境報告書2005でご指摘いただいた点

ご指摘いただいた点

- ○ ○
- ○ ○
- ○ ○
- ○ ○

オリンパス社会環境報告書2006での対応

- ○ ○
- ○ ○
- ○ ○
- ○ ○

関連頁

P4-18

P2

▶WEB

全体

P2

第三者審査

「オリンパス 社会環境報告書 2006」 第三者審査報告書

オリンパス株式会社
代表取締役社長 菊川 剛 殿

2006年05月29日

テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社
代表取締役社長 ラルフ・ウィルデ

1. 審査の範囲及び目的、対象

テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社（以下当審査機関という）は、オリンパス株式会社（以下、組織と言う）が作成した「オリンパス社会環境報告書 2006」及びWEBに掲載される同報告書の補足資料に関して、

- 環境報告書及び環境パフォーマンス、環境会計に関する情報にて、算出、集計方法の合理性と数値の信頼性及び、社会的報告を含む記載内容の妥当性
- 環境報告にて、重要な情報が欠けなく開示されているか

について、独立した第三者機関の立場から審査を行いました。審査目的はその結果を報告し、結論を述べることです。

2. 審査の手続き

当審査機関は、組織との合意に基づき、次の手続きで審査を実施致しました。

- 環境マネジメントの概要：組織の状況、運用の概況及び収集されるデータ項目を把握し、検討致しました。
- データの収集・集計および報告の過程：環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となる情報・データの収集過程・集計方法を検討致しました。
- データの正確性：環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、サンプリングしたデータを根拠資料と照合し、整合性を確認した上で、データ・計算の正確性を検討致しました。
- 記載情報の正確性、重要な情報の網羅性：作成責任者への質問、現場視察による状況把握、内部資料および外部資料との比較検討を実施し、報告書に記載されている記述情報について、正確性及び重要な情報が網羅されているかについて、確認致しました。

当審査機関の報告書審査プロセスは、当社 ISO14001 の現地監査、組織の報告書ドラフトの文書審査、組織の現地での報告書審査（WEB掲載事項を含む）、是正処置要求項目の是正が実施された組織の報告書最終稿の確認、により構成されます。審査のプロセス及び、審査の過程に於ける是正処置要求と組織の対応の概要及び結果報告の詳細は、当審査機関のホームページ（TUV dot COM）に公開されています。（<http://www.tuv.com/id=0091005778&lang=en>） 右下のバーコードから掲載先のアドレスが読み取れます。）

以上の手続きの結果、当社は結論を表明するための合理的な基礎を得たと判断しています。なお、審査基準として、環境報告書ガイドライン、GRIサステナビリティリーディングガイドライン、環境報告書作成基準、を参考としています。ガイドラインへの準拠性を認証するものではありません。

3. 結論

以上の手続きを計画通りに実施し、審査の過程で要求した是正処置が適切に実施されたことを確認した結果、当審査機関は、「オリンパス社会環境報告書 2006」が、一般に公正妥当と認められる環境報告書作成ガイドラインの一般的報告原則に照らして、重要な情報が網羅されており、正確に算出・記述されていると結論致しました。

詳細はWEBをご参照ください。▶WEB

QRコードでテュフラインランドジャパン(株)によるオリンパスの第三者審査報告書のURLを確認できます。ただし、携帯電話の機種によってはURLに直接アクセスできません。

第三者審査の目的

オリンパスは「正確で分かりやすく、透明性が確保されている報告書を作成するため、重要な情報・環境データの収集・集計・報告が妥当▶1に行われ、本報告書が参考にして各種ガイドラインに基づく重要な情報が網羅▶2され、正確▶3に記述されているか、オリンパス全社環境推進機能 P29参照）のISO14001認証機関でもある、テュフラインランドジャパン(株)の第三者審査をオリンパス(株)CSR推進部、環境推進部、技術開発センター八王子、青森オリンパス(株)で受けました。

- ▶1報告書の妥当性=記載内容について、経営者や企業にとって不利な情報の記載が省略されていないか、記載の要否に関して、報告書の重要性(報告書に虚偽の記載・もれがあることにより、利害関係者の判断に影響を与える程度)の判断が恣意的になされていないか、ということ。
- ▶2報告書の網羅性=記載内容が参照している各種ガイドラインに沿って開示されているのか、ということ。
- ▶3報告書の正確性=記載のデータを正確に測定・算出できているのか、ということ。

編集後記

本報告書の作成にあたっては、海外を含めて関連部門の多くの社員に原稿作成を依頼し、ワーキンググループで検討を重ねました。また、初めての試みとして社員にインタビューを行い、自らCSRを考え、実践している部署や社員の活躍を「特集」としてご紹介しました。今後もオリンパスグループでは、持続可能な社会の実現に向けて改善に取り組んでまいります。今年もぜひ多くの方にご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

表紙について

今年の社会環境報告書の表紙は、持続的発展が可能な社会・環境に貢献していくことをめざすオリンパスのCSR・環境理念と合致し、「人と自然の新しい関係性」をテーマとした、版画家 遠藤 享氏の作品を採用しています。

遠藤 享氏(グラフィックデザイナー、版画家)プロフィール
フィンランドポスター ビエンナーレ1位、インド BHAVAN 国際版画ビエンナーレグランプリなど、国内外にて多くの賞を受賞。また大英博物館やワルシャワ国立美術館など、世界の約20カ国の有名美術館と国内の主要美術館に作品が収蔵され、近年ではオリンパスの省エネタイプ ハイテクネオンで、SDA賞の最優秀賞を受賞している。

テュフラインランドジャパン(株)からの意見

【総評および環境関連】

昨年より、WEBでの環境情報開示に積極的に取り組まれています。多くの情報がWEBに掲載され、リンクにより解りやすい情報提供を目指している点は、高く評価できます。一方、本年度の冊子版報告書から、多くの重要な環境負荷関連のデータがWEBに移行された事は、極めて残念であり以下の問題点が懸念されます。

- ・ 冊子版は保存できるが、WEBは更新されてしまうと参照出来なくなる。
- ・ “実績及び実態の開示が行われ、それに対する説明を果たし、利害関係者の評価を仰ぐ”という報告書の大切な“説明責任”の部分弱くなる。

冊子版とWEBの役割分担を、再検討しより良い情報提供を目指してください。

昨年に引き続き、報告書からは将来に向けた具体的な考え方や方針、それに対するコミットメントや中長期的な計画、また実施した事項に対する評価・効果等、会社全体として何を目標としているのか、現在ではどのような位置にあるのか、目標を達成するために具体的に何をしていくのか、解りにくくなっています。その中で、本年の報告書に『06環境基本計画』が示された事は、大きな進歩といえます。来年の報告書では、その基本計画に対する達成度が記載され、その評価が行われる事が期待されます。更にオリンパスグループとしての中期的な到達点として、2010年のあるべき姿が具体的に提示される事が、望まれます。

【CSR】

今年度の報告書では、オリンパスグループ製品の、社会的責任及び貢献に焦点を当てた記述が行われたことについて、良い点と評価致します。また、製品の特徴を生かした、医療・文化・自然保護・科学教育への社会貢献もわかりやすく説明され大変良い点です。それぞれの分野での社会的貢献について、環境会計とリンクされて毎年の実際の貢献額が開示されると、更に良いと思われまます。

社会的パフォーマンスに関する定量的な情報は、昨年に比べ増えています。開示される項目それぞれに独立した利害関係者が存在しています。小さな掲載部分であっても、オリンパスグループとしてのメッセージが、充分にその利害関係者に対して伝えられるようにして頂きたいと思致します。

【環境会計】

審査初年度の指摘内容を受けて環境会計情報を集計する際の基本方針と計上基準が明確になり、精緻な環境会計システムの礎が確立されました。システム稼働により集計対象範囲の拡大が可能となり、開示情報量の充実が図られました。今後は、集計対象範囲の拡大と共に環境会計情報の質を高め、環境経営の分析ツールとしての有用性を向上させて積極的に環境会計情報を活用した情報発信が望まれます。

以上

第三者の審査・意見を受けて

CSRに関わる取り組み、冊子とWEBを活用した積極的な情報公開への姿勢や環境会計システムについては評価をいただきました。しかし、改善点として、冊子とWEBを併用したことで冊子報告書の網羅性の不足や将来に向けた具体的な考え方、方針、コミットメントなどが不明確であることについてご指摘をいただきました。

今後も、よりステークホルダーの皆さまとの対話を進め、CSRに関わる方針・施策の立案・実施に活かして参ります。

オリンパス社会・環境活動のあゆみ

年	月	主な活動
1960年		顕微鏡観察コンクール(現、自然科学観察コンクール)への協賛開始
1975年	3月	公害防止委員会設置
1976年	6月	各事業場で環境週間行事を開催
1970年代後半		公害防止、廃棄物処理、薬品管理等に関する全社横断的な基準・規定類の整備が進む
1982年	4月	WWF(世界自然保護基金)への支援開始
1984年	4月	公害防止診断開始(以後1996年まで実施)
1980年代後半		全事業場が年間環境保全活動を毎年「環境白書」としてまとめ、環境担当役員に提出することが定着
1992年	1月	環境保全推進室(全社環境統括部門)設置
	8月	オリンパス環境憲章制定
1993年	7月	特定フロン、1,1,1-トリクロロエタンの使用全廃
1994年	10月	経営理念「Social IN(ソーシャル・イン)」制定
	12月	小型カメラ包装用の発泡スチロール使用全廃
1995年	7月	天竜川美化・愛護の推進に関する表彰(建設省中部地方建設局)
1996年	3月	「96 全社環境保全基本計画」設定
	6月	全社環境管理マニュアル制定
1997年	2月	伊那事業場がオリンパスグループ初のISO14001認証取得 製品環境アセスメントの運用開始
1998年	6月	1997年度分PRTRをまとめ、公表
	10月	辰野事業場が「平成10年度緑化優良工場日本緑化センター会長賞」受賞
1999年	2月	辰野および伊那事業場が「平成10年度エネルギー管理功績者(中部通商産業局)」を受賞
	7月	「99 全社環境基本計画」設定
	9月	深圳工場(中国・深圳市)がISO14001認証取得
2000年	2月	日の出工場が「電気使用合理化活動最優秀賞」を受賞(関東地区電気使用合理化委員会)
	3月	技術開発センター(八王子)がISO14001認証を取得し、国内の主要事業場12事業場が認証取得完了
	10月	グリーン調達ガイドラインを導入し、部品調達先の調査終了 業務用商品の購入ガイドライン策定
2001年	2月	日の出工場が「電気使用合理化活動最優秀賞」を連続受賞
	3月	洗浄工程でのトリクロロエチレン削減が進む 辰野事業場が生ゴミ処理機導入 危機管理委員会(現、リスクマネジメント委員会)設置
	5月	Olympus Winter & Ibe GmbH 社がISO14001認証取得
	6月	技術開発センター(八王子)が発酵型生ゴミ処理機導入
	8月	物流拠点のオリンパスロジテックス東京センターが稼働開始
2002年	3月	KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Limited 社がISO14001認証取得 技術開発センター(八王子)のリサイクルセンター稼働開始 「02 全社環境基本計画(呼称「エコロジビジョン21」)制定
	4月	環境推進部発足 環境委員会組織の整備(全社環境委員会・事業場責任者会議など) 土壌・地下水を中心とする環境サイトアセスメントを開始(国内生産サイト対象)
	9月	社内エコフォーラム開催開始
2003年	2月	伊那事業場が「資源エネルギー庁長官賞」受賞
	9月	国内主要5開発および生産拠点でゼロエミッション達成 オリンパス深圳が「クリーン生産企業賞」を受賞
	10月	オリンパスロジテックスが社団法人日本ロジスティクス協会から2003年度「第20回」ロジスティクス大賞を受賞
	11月	オリンパスロジテックスがISO14001認証取得
	12月	「エコプロダクツ2003」に出展 環境配慮型製品の社内認定制度運用を開始し、実体顕微鏡「SZX7/SZ61」とデジタル一眼レフカメラ「E-1」を「オリンパスエコプロダクツ」として認定 「E-1」が、デジタル一眼レフカメラとして初のエコリーフ環境ラベルを取得
2004年	1月	全社環境推進機能のISO14001認証取得 Olympus Diagnostica GmbH(Irish Branch)がISO14001認証取得
	3月	国内全主要事業場のゼロエミッション達成 販売子会社ケイエスオリンパスがISO14001認証取得
	4月	CSR推進部門が発足 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Limited 社が英国女王賞持続的発展部門賞を受賞
	6月	開発者向け環境研修を新規に開講 百万人の環キャンペーン「ライトダウン2004・ブラックイルミネーション」に賛同し、イルミネーション消灯を実施
	9月	オリンパスグループ企業行動憲章、オリンパスグループ行動規範を制定
	10月	オリンパス、国連グローバル・コンパクトに参加 中国の番禺(バンユウ)工場がISO14001認証取得
	11月	営業向け環境研修を新規に開講
2005年	3月	ISO14001(2004年版)改訂対応研修を新規に開講
	5月	Olympus Optical Technology Philippines, Inc. 社がISO14001認証取得
	7月	地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」に参加
	10月	コンプライアンス室を設置
	11月	資材調達方針制定
	12月	Olympus Medical Equipment Service America Inc. 社がISO14001認証取得
2006年	1月	Olympus Winter & Ibe GmbH社ハンブルグ市の環境パートナーとして認定



Smile for the Earth

人と地球の環境調和のために。

このロゴマークはオリンパス・グループの環境活動のシンボルマークです。オリンパスグループは人と地球がこのような微笑みをし続けていけるよう、人と地球のための活動に取り組んでいます。



「チーム・マイナス6%」は地球温暖化の解決のため、日本が世界に約束した、温室効果ガス排出量6%の削減を実現するための国民的プロジェクトです。オリンパス・グループは目標の実現のため、2005年7月から「チーム・マイナス6%」に参加しています。

OLYMPUS®

オリンパス株式会社

お問い合わせ先

CSR本部 CSR推進部

〒163-0914

東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス

TEL:03-6901-3960 FAX:03-3340-2062

E-mail: csr_info@ot.olympus.co.jp

CSR本部 環境推進部

〒192-8512

東京都八王子市久保山町2-3

TEL:042-691-7288 FAX:042-691-7291

E-mail: environ@ot.olympus.co.jp

オリンパスホームページ <http://www.olympus.co.jp/>

TREEFREE



本報告書は、竹パルプ100%の非木材紙「タケパルキーGA」に水なし印刷で、大豆油インキを用いて印刷されています。

発行2006年6月

次回発行予定2007年6月

X020-06J 0605T Printed in Japan